

人口移動の経済的要因に関する実証的分析
-日本とベトナムにおける分析からのアプローチ-

日本大学大学院総合社会情報研究科

博士後期課程 総合社会情報専攻

令和元年度

指導教員 陸 亦群

71171009 田中 隆

目次

はじめに.....	1
(1) 研究の目的と主要論点.....	1
(2) 本論文の構成.....	3
第1章 人口移動と都市化の経済.....	5
第1節 人口移動に関する先行研究.....	5
第2節 都市化の経済.....	7
(1) 人口移動とは.....	7
(2) 都市化とは.....	9
(3) 規模の経済と都市化の経済.....	10
第3節 分析手法の提示.....	16
(1) 日本における実証分析.....	16
(2) ベトナムにおける実証分析.....	17
(3) 分析手法の提示.....	18
第2章 人口移動と都市化の経済—日本における人口移動.....	20
第1節 日本における人口移動と地域間所得格差.....	21
(1) 人口の推移.....	21
(2) 人口移動の推移.....	22
(3) 大都市圏への転入超過者数の推移.....	25
(4) 地域間県民所得格差と人口移動.....	26
(5) 都道府県別産業構造の推移.....	28
第2節 人口移動と地域間所得格差の時系列データの分析.....	30
(1) 分析データ.....	30
(2) 単位根及び共和分検定.....	32
(3) 構造変化の検定 (CHOW 検定).....	33
(4) 人口移動と地域間所得格差の因果関係の検証.....	34
(5) 実証結果.....	35
(6) 日本における都市化の経済について.....	38
第3節 政策的含意.....	39
第3章 ベトナム経済とベトナムにおける人口移動.....	41
第1節 ベトナムの歴史と市場経済の導入.....	41
(1) ベトナムの歴史.....	41
(2) ドイモイ政策の形成過程.....	42
(3) ドイモイ政策に対する評価.....	44
(4) ドイモイ政策転換後の経済政策.....	44
第2節 ベトナムの経済状況.....	45
(1) 人口の推移.....	45
(2) 経済成長率と外国資本の導入.....	47

(3) 国際連携と貿易の推移.....	49
(4) インフォーマル・セクターの状況.....	52
第3節 ドイモイ政策とベトナム経済.....	53
(1) ドイモイ政策後の経済成長.....	53
(2) 経済開発理論における「市場の失敗」.....	54
(3) 市場経済への移行と経済発展.....	55
(4) ベトナムにおける経済発展と国家の関係.....	56
第4節 ベトナムにおける人口移動.....	58
(1) 地域区分.....	58
(2) 地域別人口.....	58
(3) 人口移動の現状.....	61
(4) 人口移動の要因.....	64
(5) 人口移動の要因に関する考察.....	68
第5節 小括.....	70
第4章 人口移動の実証分析.....	72
第1節 重力モデルによるパネルデータ分析.....	72
(1) 人口移動と重力モデル.....	72
(2) パネルデータ分析.....	73
第2節 分析データ.....	73
(1) 分析期間.....	73
(2) 分析データ.....	73
第3節 分析結果.....	77
第5章 ベトナム経済の課題と政策的含意.....	80
第1節 ベトナム経済の課題.....	80
(1) 低い生産性.....	80
(2) 国有企業の存在.....	80
(3) 階層化された労働市場.....	81
第2節 ベトナム経済に対する政策的含意.....	81
(1) 生産性の向上と高付加価値化.....	81
(2) 人的資本の活用.....	82
(3) 公平な労働市場.....	84
(4) 政府の役割.....	84
むすびに.....	86
(1) 本研究の成果と意義.....	86
(2) 残された課題.....	87
参考・引用文献.....	88

はじめに

人々は基本的に居住地を定めて生活を送っている。出生と同時に親の居住地からスタートし、その後の人生の中で経済的要因を含め何らかの理由で居住地を変更させる。その状況を一定の期間で捉えたのが人口移動である。人口移動は空間的に均一になるようにランダムに起きるのではなく、目に見えない力が働いているかのように一定の地域に人口が集中し都市が形成される。都市部に居住する人口は世界的に増加傾向にあり今後も増加し続けると予測され、都市における経済は世界経済において重要な位置づけとなってきている。都市とは人口が集中した地域であるが、ひとつの地域に人や企業などが集積することで規模の経済である都市化の経済が働き、経済活動を通じて新たな価値を生み出すことのできる空間である。すなわち人口が増大して都市が拡大していくと都市としての厚生が向上するという集積の効果が都市化の経済と言える。都市の形成は、主に何らかの経済的要因により農村をはじめ他の地域からの人口の移動により生じるが、この人口移動で生じる都市化の経済の様相は先進国と開発途上国では大きく異なると想定される。基本的に都市は人口の増加に伴い需要が拡大し産業が発展していくが、先進国においては都市部における産業の集積効果から実質所得が向上し人口が流入する。そしてその流入した人材が生産性の向上や技術革新に貢献することでさらに集積が加速し実質所得を押し上げるという好循環が生じていることが予想される。一方、労働生産性の低い開発途上国においては、農村からの一方的な都市への人口流入により都市の人口は増加するが、その需要に対応するための産業が発展するのみであり、先進国に見られるような集積の効果による顕著な実質所得の向上は望めない。このように都市においては人口が集中することにより生じる規模の経済、すなわち都市化の経済は先進国と開発途上国においてその様相が大きく異なり、この都市化の経済から見た両者の違いを明らかにすることで開発途上国における解決すべき課題の新たな視点が見えてくるのではないであろうか。

(1) 研究の目的と主要論点

本論文の目的は、都市化の経済の視点から先進国と開発途上国における人口移動の経済的要因に関する実証的分析を通じて開発途上国経済、とりわけベトナム経済が直面する課題を明らかにすることである。

本論文においては、先進国の例として日本を、開発途上国の例としてベトナムを取り上げる。ベトナムは共産党一党支配の社会主義国であるが、1986年のドイモイ政策により市場経済を導入し、開放政策も相まって高い経済成長を現在も続けている。国土は南北に長く北の首都ハノイと南部の商業都市ホーチミンの二大都市を中心として発展してきた。現在のベトナムは平均年齢が30歳と非常に若く、数多くの人々が目を輝かせ街中をモーターバイクで行き交うさまを見ると今の日本では信じられないほどの活気を感じ、まさに日本の高度経済成長期である昭和の時代をうかがわせる。しかし、当時の日本と大きく異なることはグローバル化の進展である。外国資本が直接投入された大きな工場が立ち並び、輸入の拡大により生活必需品が街にあふれ、特にスマートホンなどのデジタル機器を国民が所有し情報化社会が実現されている。その結果2008年には一人当たりのGDPが千ドルを

超え低位の中所得国となったが、これは生産人口の拡大に寄るところが大きい。しかし、すでにベトナムにおいては出生率が低下してきており人口転換が生じ近い将来には非常に早いスピードで高齢社会に突入していく。よって、今後のベトナムは、高い経済成長率を維持しながら、なおかつ高齢社会を迎える準備として持続可能な経済発展のための安定した経済構造を持たなければならない。これはベトナムに限らず他の開発途上国においても見られる現象であり、ベトナム経済の研究が他の開発途上国の参考となり得る。

本論文では、日本とベトナムにおいて人口移動の経済的要因に違いがあることを主要論点とし、人口移動の結果として生じる都市化の経済には経済の発展段階に伴う段階的な発展プロセスがあることを論じながら実証的に明らかにしていく。

人口移動の経済的要因は、開発途上国における農村からの一方的な都市への移動から、経済の発展に伴い集積の効果による都市の拡大へと変化していくとされている。そして人口移動の結果として生じる都市は、初期段階である量的拡大期には内需の拡大と外部との交易を通じて成長していくが、経済が発展し生産性が向上していく質的向上期になると集積の効果が表れ、さらなる人口の増加を加速させ発展をしていくと考えられる。このことについては、都市の輸出拡大と輸入置換により都市が成長するとした都市成長の反復運動体系（ジェイコブス理論）と消費財の多様性に基づく生産者と消費者が相互に関連しながら集積をする循環的因果関係（藤田理論）の二つの理論を取り上げ、都市化の経済には段階的な発展プロセスが存在することを理論的に導く。すなわち、人口の増加とそれに伴う都市の居住者、企業のメリットである都市としての厚生との関係が経済発展の段階で異なり、開発途上国における量的拡大期では人口の増加に対する厚生の向上の感度は鈍いが、経済が発展し質的向上期になると循環的因果関係が強く働くことで厚生の向上の感度が増し、都市が大きく発展するというプロセスである。そして、日本とベトナムを事例とし、人口移動の経済的要因を実証的に分析することで、先進国と開発途上国の都市化の経済の様相の違いを実証的に明らかにする。さらに都市化の経済の向上には、経済構造を量的拡大から質的向上に変化させ、いかに集積の効果を発揮させるかが重要であり、この視点からベトナム経済の課題を導き出す。

これまで人口移動の経済的要因に関する実証的に分析については、その要因の特定までしか及んでいなかったが、本論文では人口移動の結果として生じる都市化の経済に着目し、経済発展に伴う発展段階を実証的分析により明らかにする取り組みである。実証的分析においては、回帰分析における内生性の検定を用いて循環的因果関係を示すことを試みる。かつ分析結果を通して都市化の経済という視点から開発途上国における経済の課題を明らかにしようとするものである。

具体的アプローチの方法としては、まずは日本において東京一極集中と言われる現象について、東京圏への人口流入と東京圏における労働生産性の高い企業の集積による実質所得の向上に着目し、人口流入と実質所得の向上が相互に影響し合う相互因果関係を実証的に示し、日本における都市化の経済の存在を明らかにする。

次にベトナムにおける人口移動について、ベトナムにおいては北部の首都ハノイと南部の商業都市ホーチミンを中心に都市が形成されているが、日本の東京一極集中のような極端な集中は見られず大都市以外にも人口流入が見られる。しかし確実に都市人口は増加を続け都市における需要を拡大させながら産業が発展し都市化は進行している。ベトナムは

経済発展が目覚ましい国ではあるが、低位の中所得国になってからまだ 10 数年しかたつておらず、開発途上国であるがゆえに都市における人口流入と実質所得の相互因果関係について実証分析を試みたとしても、実質所得が向上する日本のような都市化の経済の存在は期待できない。これまでの研究においてベトナム経済については、未発達な裾野産業や低い労働生産性、国有企業により民間企業発展の阻害、そして特異な貿易構造など課題が示されてきた。しかし、本論文はあえてベトナムにおいて都市化の経済について日本と様相が異なることを実証的に明確にすることで、その要因を探りベトナム経済の課題を明らかにしようとするものである。すなわち、本論文では人口移動の経済的要因を実証的に分析し、都市化の経済という視点からベトナム経済の課題を改めて浮き彫りにすることを試みる。グローバル化が進展し都市に人口が集中する現代において都市経済は国家経済を牽引する非常に重要な役割を担っており、人口移動という視点から国家経済の課題を明らかにすることは可能であると考えられる。そして本論文では、ミクロ経済学を基礎とした人口移動論だけでなく、空間経済学、都市経済学、開発経済学に基づき、かつ実証分析を通じたアプローチを行うことで多角的にベトナム経済の課題を明らかにしていく。

(2) 本論文の構成

本論文は、人口移動から見た都市化の経済について先進国と開発途上国で実証的に明らかにすることを試み、その比較から開発途上国の課題を明らかにしようとするものである。

第 1 章では、人口移動と都市化の経済について、まず先行研究に基づき人口移動が起きる要因について整理する。そして、従来の収穫逓減もしくは一定で輸送費がゼロであるという新古典派経済学では現代の都市に人口が集まりかつ所得格差が解消されないという現象が説明できないことを明らかにし、都市が形成される理由として収穫逓増を前提とした概念の必要性を示す。そして人口移動の結果として生じる都市としての規模の経済である都市化の経済について先進国と開発途上国の違いを理論的に整理する。具体的には、都市が存在し人口が増加し続ける限り都市としての規模の経済である都市化の経済は常に内在していることを前提に、人口の増加とそれに伴う都市の居住者、企業のメリットである厚生の変化が経済発展の段階により異なることを導き出し、都市化の経済に発展プロセスが存在することを提示する。また、都市化の経済の実証分析に当たっては、都市への人口流入と所得の向上が同時決定過程であることから明らかにする分析手法も併せて提示する。

第 2 章においては、人口移動と都市化の経済の実例として日本における人口移動を取り上げる。まず日本における人口移動と地域間所得格差の現状について明らかにするとともに両者の関係性について検討する。その結果として大都市圏、特に東京圏に人口が流入するとともに所得が他の地域より高いことを示し、いわゆる東京一極集中の現状を明らかにする。そして東京圏における人口移動と地域間所得格差の時系列データをもとに、単位根検定、共和分検定、CHOW 検定による前処理を施したあとに Granger Test により両者の因果関係を明らかにする。その結果からさらに労働生産性の高い産業が東京圏に集積しており、それを支える人材として人口流入が起きているという、まさしく都市化の経済が大きく働いていることを明らかにする。

第3章では、開発途上国であるベトナムにおける人口移動について概観する。その前提としてベトナムにおける歴史的背景を整理しながら1986年にドイモイ政策により市場経済が導入された状況を明らかにする。そして、市場経済導入後のベトナム経済の現状について、経済成長率や貿易構造、インフォーマル・セクターが存在する労働市場の現状を明らかにし、先行研究をもとに現時点でのベトナム経済の課題を整理する。また、ベトナム国内の人口移動の現状を示し、都市化は進みつつあるが日本ほど人口の極端な一極集中が起きていないベトナムにおける人口移動の要因について考察を加える。

第4章では、これまでの日本とベトナムの分析結果を踏まえ、さらなる分析として被説明変数を人口移動者数、説明変数を人口、距離、所得などの経済的パラメーターとした応用重力モデルを用いた回帰分析を行う。なお分析に当たっては、情報量が極めて膨大で推定量の効率性や不偏性の向上が期待できるパネルデータを用いることとした。なお第2章では日本における時系列データの分析を行ったが、応用重力モデルを用いた回帰分析も行うことで頑健性を確保するとともに日本における循環的因果関係による都市化の経済の存在を改めて明らかにする。そして同様にベトナムデータによる応用重力モデルを用いた回帰分析を行い、日本とベトナムの分析結果から経済発展に伴う人口移動の経済的要因の違いを示し、都市化の経済の発展プロセスを実証的に明らかにする。

そして、第5章において、これまでの分析の結果を踏まえ、日本とベトナムにおいて都市化の経済の様相の違いからベトナム経済の課題について考察する。その際には日本を市場経済の健全化モデルとした場合に、ベトナムの市場経済は歪が生じており、その直接的な要因として国有企業改革が進んでいないことや階層化された労働市場の現状を指摘する。そしてその改善のため、国家による国有企業改革も含んだ具体的な経済政策の必要性や人的資本活用の視点から教育の重要性などを論じ、ベトナム経済に対する政策的含意を導き出していく。

すなわち、本論文では日本とベトナムにおける人口移動の経済的要因に関する実証分析を通して都市化の経済という視点から開発途上国、とりわけベトナム経済が直面する課題を明らかにしたい。

第1章 人口移動と都市化の経済

人は基本的に居住地を定めて生活をしている。しかし、一生の間でその居住地を移動させることがある。これはランダムに起きるわけではなくさまざまな要因により起きる社会現象である。これが人口移動である。

特に人口移動の経済的要因を考えた場合には、人口が均一に分散される方向よりも、一定の地域に集中する力が働き、結果として人口が集中する都市が形成される。そして、都市は人口が集中した地域というだけでなく、人々が集まることにより消費者としての需要が発生し、その需要を満たすために豊富な労働力のもと産業の集積が起き、その後高付加価値化や労働生産性の向上、そして消費の多様性などさまざまな経済活動を通じて都市は発展をし、ひいては国家経済をも牽引する役割を果たすことになる。

本章では、人口移動に関する先行研究を概観することからはじめ、人口移動と経済の関係について論じ、都市における規模の経済、いわゆる都市化の経済に着目し理論展開を行い、本論文における仮説とともに分析手法の提示を行う。

第1節 人口移動に関する先行研究

本節では、なぜ人口移動が起きるのかという理論について、新古典派経済学に基づく収穫逓減もしくは一定を仮定した従来の人口移動論と収穫逓増を仮定した新たな人口移動論について整理する。

最も基本的な人口移動に関する理論は、ルイスによる二重経済論である¹。ルイスは、開発途上国経済について、農業を中心とした農村部と工業を中心とした都市部の二部門から成り立つとし、農村部から都市部への労働力の移動により経済成長を説明するモデルを構築した。このルイスモデルでは、農業を中心とした開発途上国が工業化を進めるに当たり、その過程において、農村部から都市部への労働力の移動、すなわち国内の人口移動をモデル化した。人口移動の経済的要因の最も単純な考え方は、二地点間において所得差が生じ、その差が移動コスト以上のメリットがある場合に人口は移動するということである。ルイスモデルにおいては、収穫逓減の農村において人口過密状態により、限界生産性がゼロである余剰労働力農民の存在が前提にある。自給自足の最低生存水準での農村部の生活と都市部における工業部門の実質賃金の差が、移動コスト以上であれば、移動コストを払ってまでも移動することになる。そして、その移動者は農村部において限界生産性がゼロであったため、農村から離れたとしても農村の生産性には何ら影響を与えない。このように、農村部において余剰労働力が存在し、都市部の実質賃金が高い限り無制限に人口は移動する。そしてその労働力を受け入れた都市部の工業部門は、拡大再生産と資本の蓄積により、工業生産と労働需要を拡大させる。その無制限の移動の結果、農村部における余剰労働力がなくなった時点がルイスモデルの言う転換点であり、労働力過剰から労働力不足へと転換し賃金が上昇する。すなわち、都市部においては無制限に人口が移動していたときと比

¹ Lewis, W. Arthur (1954), "The Economic Development with Unlimited Supplies of Labour" *Manchester School of Economic and Social Studies*, 22(2), pp.139-191

べて高い賃金を支払わないと労働力を確保できなくなり、農村部においても生産性の向上により賃金が上昇する。これがルイスモデルにおける人口移動と経済開発の関係である。ルイスモデルは概念としては支持されるが、実証分析をはじめとする実際の適用に関しては課題を残している。

トダロは、都市においては完全雇用が達成されておらず、失業と不完全雇用の水準が上昇している事実があるという立場からルイスモデルを批判した²。

そこで、都市での失業や不完全雇用の現実を取り入れて、都市部で得られると想定される期待賃金という概念をもとに人口移動のモデル化を行ったのが、ハリス・トダロモデルである³。このモデルは、都市の期待賃金と農村の平均所得の間での均衡を前提として失業均衡状態が達成されるプロセスをモデル化している。農村の農業部門と都市の製造部門の労働需要曲線から均衡賃金が求められることを基本とする。まず、都市の賃金が制度的に下方硬直性の持たない農村所得より高い賃金が決定されており、都市の一部の労働者はこの賃金を得られる。しかし、残りの人口が農村にとどまれば大きな賃金格差が発生したままであり、農村から都市への人口移動は続くことになる。そこで、均衡点を求めるため期待賃金の概念を導入し、農村にとどまる者と都市に出て失業状態にあるか低所得のインフォーマル・セクターでの経済活動をする者に区分した。このモデルは、都市への移住者が均一でない仮定であり、移住者の人的資本を考慮しており、熟練労働者の方が非熟練労働者より都市賃金を得られる可能性が高いことを示している。

これは、労働市場の階層化理論にもつながる。移住者が熟練労働者・非熟練労働者という人的資本の違いもあるが、それを受け入れる側の労働市場も構造的な賃金格差が存在する二重の階層化が生じているという考え方である⁴。高い賃金や安定性に支えられた労働市場とは別に、人的資本が生かされずに、劣悪な環境と低賃金で働かざるを得ない労働市場が存在し、農村からの移住者は後者の労働市場への参入を余儀なくされる。教育を受けた熟練労働者であっても、都市部の地元優先の考え方から前者の労働市場に参入する壁は高いとされる。

しかし、これまでの人口移動論は、開発途上国での都市と農村を中心した捉え方で、その根底の考え方は新古典派経済理論に基づくものである。すなわち、人口の移動により地域間の均衡が図られ、賃金を含めた生産要素価格の地域格差は解消する方向に向かうとしている。また、資本や労働の生産要素に対する生産量は、収穫逡減もしくは一定の仮定であり、かつ輸送費はゼロであるとしていた。この理論に基づく、所得の高い地域に人口が移動することにより、流入地域の人口が増えることから所得は下がり、逆に流出地域の所得は上がることから、所得格差がなくなるまで人口移動は続くとされる⁵。しかし、実際は日本においても見られるように東京圏に人口が集中しているが、地域間の所得階差は縮まらず、かえって拡大しているのが現状である。このことを説明するには、新古典派経済

² Michal P. Todaro, Stephen C. Smith (2003), *ECONOMIC DEVELOPMENT Eight Edition*, Person Education Limited (岡田靖男監訳, OECDI 開発研究会訳)『トダロとスミスの開発経済学』国際協力出版会, 2004年, pp.142-144.)

³ Ibid., pp.414-417.

⁴ Funkhouser, Edward (1997), "Mobility and Labor Market Segmentation: the Urban Labor Market in EI Salvador" *Economic Development and Cultural change*,46(1)

⁵ 黒田達朗・田淵隆俊・中村良平 (2008)『都市と地域の経済学[新版]』有斐閣ブックス, pp.217-218.

学での収穫逡減もしくは一定で、輸送費がゼロであるという仮定では限界があり、収穫逡増や輸送費が発生する仮定を必要とする。これを可能にしたのが、集積の経済をベースとし、都市が形成される過程を明らかにした空間経済学である⁶。

別の視点で見ると、これまでの理論は、都市の存在や賃金格差がすでに生じている仮定から議論がスタートしており、地域間格差を外生的に与えていた。これでは、なぜ人口がある地域に集中して都市が形成されるかという問いには答えられない。しかし、空間経済学では、収穫逡増について、輸送費とともに内生化する事により、なぜ集積が生じるのか、空間的不均一が生じるのかということを説明しようとしたのである。

収穫逡増とは、規模の経済及び集積の経済の効果である。規模の経済、集積の経済は対象や場所により大きく三つに区分される⁷。まず、企業レベルである。製造業の企業が工場を大規模化させ大量生産することで、生産物1単位当たりの固定費を低減させること、すなわち大規模化による規模の経済がある。そして、特定の地域に同業種の企業が集積することにより、革新技術の進展や専門人材確保の費用低減など外部性が働き集積の効果を生み出す地域特化の経済がある。最後に、特定の地域に異業種関連企業が集積することにより多様性が生まれ、さまざま分野での連鎖的な活動が活発化される。この異業種関連企業の集積による多様性の生まれる地域こそが都市であり、その多様性により都市自らが発展する源泉が都市化の経済である。このように空間経済学では、収穫逡増の仮定で輸送費を生内化することで、人口なり企業・産業の集積を一から説明し得るようになった。

第2節 都市化の経済

前節において、収穫逡増を前提とした規模の経済及び集積の経済について述べ、それが都市という人口が集中する地域に適用した場合に、都市化の経済が存在することを示してきた。本節では、まず人口移動と都市化について述べたのちに、都市化の経済とは何かということ掘り下げていく。

(1) 人口移動とは

ここに「人口移動」という言葉がある。これは、さまざまは場面で使用され幅広い意味を含んでいるが、通常、地域間の人口の空間移動を言い、一般的に居住地の変更と伴うものである。この人口移動に関しては、これまで、さまざまな研究が行われてきており、人口移動という言葉の定義や解釈についても多様な見解がある。

舘(1961)は、「社会の進歩は、都市化地域の拡大発展を通じて、人口移動の手段と過程を通じて実現されてきたということができよう」(p.2)と述べ、また、「人口移動は、また物理的な人間の空間的な移動のみに限定されるものではない。移動する個体の社会経済的属性、例えば職業(産業)、世帯の地位の変化、縁事移動等、地域移動との関連におけるこ

⁶ 例えば Fujita, M Krugman P. and Venables A. J. (1999), *The Spatial Economy: Cities Regions and International Trade*, Massachusetts Institute of Technology. (小出博之訳『空間経済学』東洋経済新報社,2000年)

⁷ 例えば, ジェトロ・アジア経済研究所, 朽木昭文, 野上裕生, 山形辰史編 (1997)『テキストブック開発経済 [新版]』有斐閣ブックス, pp.78-81.

これらの属性の変動，あるいはまた職業伝承関係といった世代の観点からの循環，いいかれれば **demographic cycle** といった現象も移動の1側面であるといえよう。」(pp.2-3.)，そして，「人口移動はその社会の地域による社会的・経済的格差を縮小せしめ，社会全体として向上的平準化をもたらすもっとも有力な実体的手段である。」(p.4)⁸とも述べている。

黒田(1976)は，「人口現象の3大要素である出生，死亡，移動は人口学的行動と呼ばれるが，それは人間の社会的・経済的・文化的行動と相互依存の不可分の関係にある。」(p.13)⁹と，人口現象と社会の関係を示した。岸本(1978)は，「人口移動の本義は，人が日常生活の場所を他の地域の場所に移すことであり，移動にあたって，移動者の数，移動の期間，移動の目的などによって，その中に各種の類型がある。」(p.59)¹⁰とした。鈴木(1985)は，「人びとのおこなう居住地の変更や所在地の変更によって生じる人口の場所的移動が人口の移動である。」(p.97)¹¹とし，石川(1994)は，「人口移動 **migration** は，居住地の変更を伴う，非回帰的な人の空間的な動きである。」(p.1)とし，「別言すれば，人口移動は地域間の結び付きの枠組みの中で規制されているのであり，その意味で，この現象は地域間の機能的な関係を映し出す鏡とも言える。」(p.1)¹²とした。

すなわち一人の人が居住地を変更した場合，単に住所という属性が変わるだけでなく，職業の変更，通勤経路の変更，結婚や出産をきっかけにした世帯の構成の変化などを伴うことがあり，それにより生活パターンの変化や地域との結び付きなど，日々の生活が大きく変わることが想定される。それが，一人だけでなく，一定期間内に多くの人々が移動をすると，その個人の生活の変化だけでなく，社会全体に変化が生じてくる。都市化，人口集中，過疎化などの言葉に代表されるような現象は，人口移動によって伴うものでもある。よって，人口移動を対象にその現象と要因を研究し追求していくことは，社会科学の解明の一助となり，人が社会を構成する限り，探求をしていかなければならないひとつのテーマである。

これまで，多くに人々が居住地を変更し，それが積み重ねることで社会を形成し，さまざまな社会を変化させてきた。例えば，東京一極集中ということが言えよう。今の東京において，交通機関が発達し短時間に自由に都内を移動できるのは，東京に人口が集中し，インフラが整備されたためである。快適な生活を送ることができるように住宅や上下水道が整備され，身近ですぐに買い物ができること，さまざまなサービスを受けられるたこと，また，美術館や劇場などにおいて身近に文化に触れられるのも人口が集中した都市の恩恵である。片や，人口流出が続く地方都市や市町村では，過疎化が進み，高齢化も進んできたことから，学校の再編統合，鉄道やバスなどの交通機関の廃止，スーパーやガソリンスタンドなど生活に欠かせない店舗の閉鎖など，その地域の社会生活を大きく変えてきている。このような地域間の偏在が拡大したのも，大都市圏への人口移動という現象が原因である。

⁸ 館稔(1961)『日本の人口移動』古今書院

⁹ 黒田俊夫(1976)『日本人口の転換構造』古今書院

¹⁰ 岸本實(1978)『人口移動論』二宮書院

¹¹ 鈴木啓祐(1985)『人口分布の構造解析』大明堂

¹² 石川義孝(1994)『人口移動の計量地理学』古今書院

このように人口移動と経済的影響は深い関係にある。人口移動により流出地域、流入地域、両方の地域に与える経済的影響は大きく、また同時にその地域の経済的变化により人口移動が生ずる。それは、人口移動は人の居住地の変更ではあるが、人は消費者であるとともに労働力という両方の側面を持っているからである。一定の地域に消費者が集中することは、その地域に需要に見合う消費財の供給が求められ、生産拠点の誘致や他地域からの輸送が増大していく。また、労働力という側面では、労働力に見合う労働需要を生み出す必要が求められ、人口の集中により消費財市場及び労働市場としての経済活動が大きく変化する。これは逆に経済活動が人口の集中を生み出し、また人口の流出地域においては経済の停滞などの経済のマイナス面を及ぼす可能性がある。

本論で扱う「人口移動」とは、居住地の変更を伴う地域間の人口の空間移動を言い、分析上では、1年の間に都道府県レベルの行政区域間を越えて移動した人口とする。

(2) 都市化とは

人口移動の結果、国内人口の空間的不均一が助長され、一定の地域に人口が集中する傾向が見られる。その結果、生まれた地域が都市である。都市の定義として、日本では人口集中地区 (DID : densely inhabited district) が利用される¹³。人口密度が 4,000 人/km²以上の区画が隣接し、総人口が 5,000 人以上であるという一定の数値を示して定義している¹⁴。また、日本で言う市レベル以上のように、行政区分を行った結果の地域を都市と呼ぶ場合もある。ベトナムにおいては、町以上の地域を都市として扱い統計上処理をしている。本論文では、都市については明確な定義を行わずに、人口がある一定の地域に流入し、人口が増える過程を都市化として捉えて議論を進めることとする。

この都市人口については、United Nations の *World Urbanization Prospects 2018* によると、2018 年現在、55%の世界人口が都市部に暮らし、1950 年には、30%に過ぎなかった都市部人口は、2050 年には 68%に達すると予測されている。1950 年の世界都市人口は 7.51 億人から 2018 年の 42 億人と 5.6 倍と急激に増加した。この間の世界人口 25.36 億人から 76.31 億人と 3.0 倍に対して 2 倍近い増加率である。都市部の人口増加は、自然増だけでなく農村から都市への人口移動によるところが大きく 2050 年までに都市部人口は 25 億人増加し、そのうち 90%近くがこれまで都市化が進んでこなかったアジア・アフリカの増加と予測されている。また、1,000 万人を超える都市をメガシティと呼び、2030 年には 43 のメガシティが予測されておりそのほとんどが開発途上国に存在するとされている。このような世界的な都市化動向の中、持続的な開発のためには、今後、これまで以上の速さで都市化が予測されている低所得・低中所得国において、都市部拡大にいかに対応できるかが重要であり、都市部のみならず農村部の人々の生活改善など、バランスの取れた政策が必要であるとしている¹⁵。

¹³ 高橋孝明 (2012) 『都市経済学』有斐閣ブックス, p.16

¹⁴ 総務省統計局「人口集中地区とは」<https://www.stat.go.jp/data/chiri/1-1.html> (2019 年 5 月 30 日最終閲覧)

¹⁵ United Nations (2018), *World Urbanization Prospects 2018* <https://population.un.org/wup/> (2019 年月 30 日最終閲覧)

ここで、なぜ都市が存在するのか、理論的なアプローチを行いたい。これは空間不可能性定理で説明することが可能である¹⁶。空間が均質で規模の経済・集積の経済が存在しないと仮定した場合を考える。そうすると、財の輸送費がゼロでない限り、生産活動は集積することはなく、消費者が居住しているところに立地する。これは、すべての生産活動は各消費者の家の裏庭で営まれるようになる裏庭経済と呼ばれる状態で定理として証明されている。そして、消費者も1か所に集中して居住する必要はないことから、より広い土地を求めて分散し、人口が集積する都市は存在しないことになる。すなわち、人口が集積し都市が存在するためには、空間が不均質であるか、規模の経済・集積の経済の存在が必要である。ここで、現実社会を見てみると空間が均質ということはありません。国土は山があり川があり平野がありと不均質である。よって、古代から人々は、物資を運搬しやすく水が得られる河口付近を中心に都市が栄えてきた。しかし、空間の不均質だけでは、持続可能な都市の発展は不可能である。そこには、集積することによる規模の経済が働いているためであり、これが都市化の経済である。

(3) 規模の経済と都市化の経済

次に、都市化の経済を規模の経済という視点からどう捉えるべきであろうか。規模の経済というのは単純に言うと、投入するすべての生産要素の倍率以上に生産量が増えることであり、規模を大きくすることにより、より多くの生産量を得られるというものである。これは、生産過程において通常工場建設などの固定費が発生するが、生産量を多くすることにより一単位生産量当たりの費用を低減することができ、規模が大きくなることにより少ない費用でより多くの生産物を製造できることになり生産性が向上する。これは一企業を対象とした事例であるが、企業が集積した場合にどうなるのであろうか。集積については、第1節で示したように、同一企業が集積する地域特化の経済と異種企業が集積する都市化の経済がある。これについて、規模の経済の観点から詳細な考察を加える。

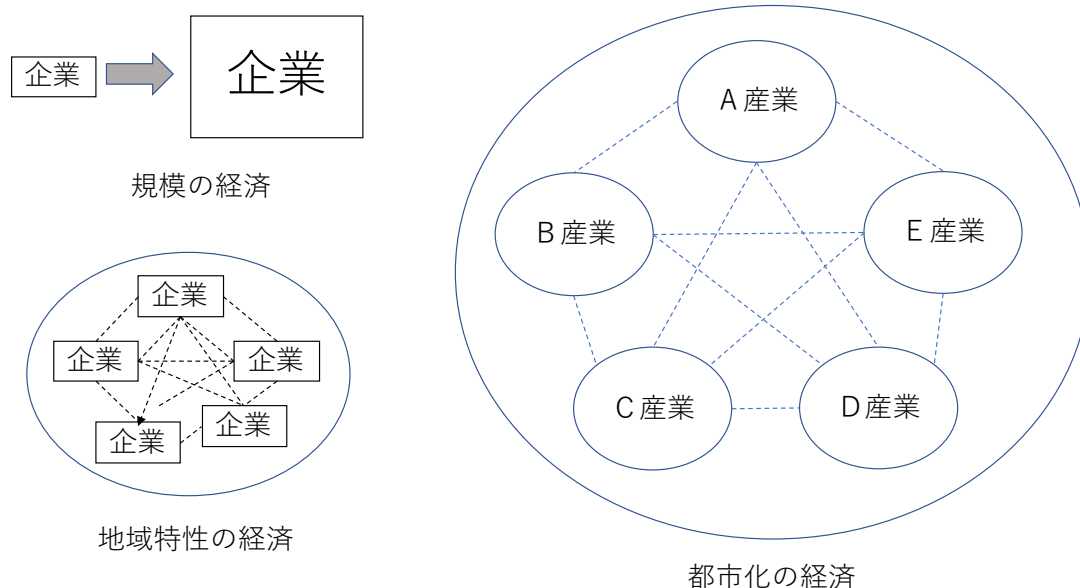
一企業による大規模化は企業の内部経済であるが、同一企業が集積する地域特化の経済や異種企業が集積する都市化の経済は、企業自らの内部性ではなく集積による外部経済が働くこととなる。そこで同一企業が集積する地域特化の経済においては、マーシャルの外部性が働く。それは、①特殊技能労働者の集積による雇用機会の増大と企業にとっての採用コストの低減、②高度な分業ネットワークの形成による部材、原材料、中間材などの調達コストの低減、③高度な技術等がスピルオーバー・イノベーションを生み出す環境である¹⁷。このことにより、企業は自ら規模を拡大させなくても、集積という外部性により、費用の低減と効率化を図ることができ、実質的に規模を拡大したことと同じ効果を受領できる。すなわち同一企業が集積することにより規模の経済が働くことになる。次に、異種企業が集積する都市化の経済である。これは、都市の多様性がイノベーションを生み出すという

¹⁶ 例えば、高橋孝明 (2012), 前掲書, pp.66-68.

¹⁷ Marshall, A (1920), *Principles of Economics*, Macmillan (馬場啓之助訳『マーシャル経済学原理 II』東洋経済新報社, 1966年, pp.264-280.)

ジェイコブスの外部性の効果である¹⁸。これは、図 1-1 に示すようにひとつひとつの規模は小さいが地域特化の経済が産業ごとに存在するような状態であり、異業種が集積することによる異なる産業間でのネットワークやコミュニケーションが形成され、その結果として多様性が新たな価値を生み出し、全体として大きな生産性の向上が図れる状態である。

図 1-1 規模の経済のイメージ図



出所：筆者作成

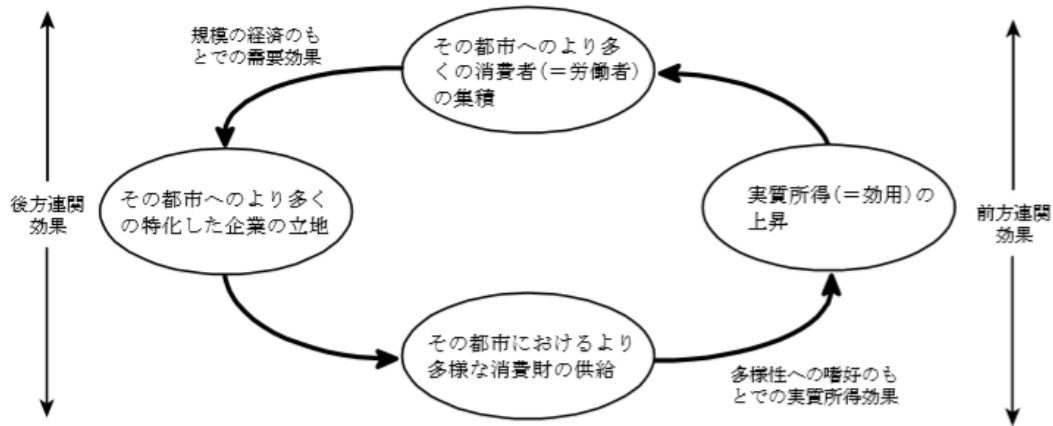
マーシャルの外部性の①と②はコストの低減を述べており、企業の生産規模拡大による規模の経済の延長と言える。しかし、集積することによるスピルオーバーやジェイコブスの多様性という概念をどのように捉えていくかである。多様性としてはサービスも含めた財の多様性のことであり、消費者にとっては多様な消費財であり、企業にとっては多様な中間財である。これを循環モデルとして示したのが藤田（2005）であり、消費財生産者と消費者（＝労働者）の集積と最終財生産者と中間財・サービス生産者の集積を循環的因果関係として示した。

消費財については、より多様な消費財の供給が労働者の実質所得を増大させる前方連関効果と、より多様な消費財市場がより多くの特化した消費財生産者を誘引する後方連関効果により循環的因果関係を示した。すなわち結果として効用が増大する。次に中間財の多様性については、多様な中間財の供給が最終財生産者の生産性を向上させることにより、より多くの企業を誘引する前方連関効果と中間財市場における需要の拡大がより多くの特化した中間財生産者を誘引する後方連関効果により同様に循環的因果関係を示した。中間財の多様性については結果として生産性が増大する。

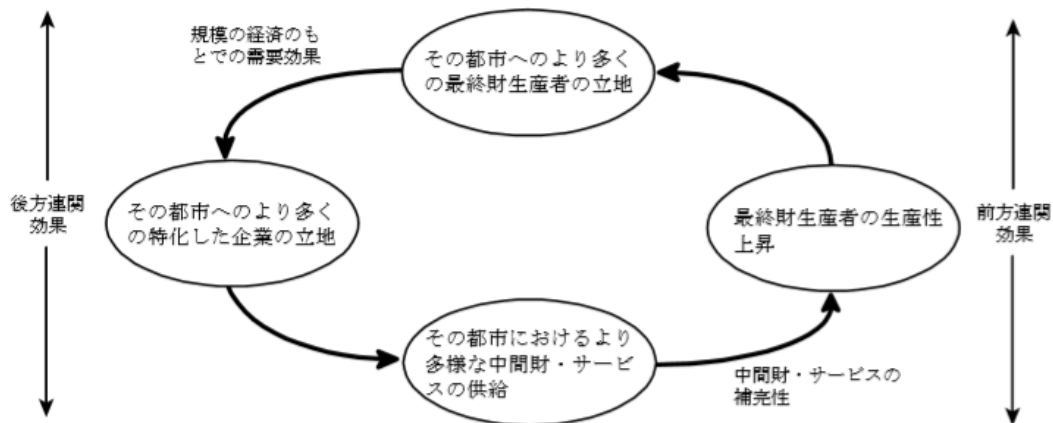
¹⁸ Jacobs, J (1969), *THE ECONOMY OF CITIES*, Random House, Inc. (中江利忠, 加賀谷洋一訳『都市の原理』鹿島研究所出版会, 1971年, pp.210-234.)

図 1-2 消費財と中間財の多様性を通じての集積形成のメカニズム

(a) 循環的因果関係にもとづく消費財生産者と消費者 (=労働者) の集積



(b) 循環的因果関係にもとづく最終財生産者と中間財・サービス生産者の集積



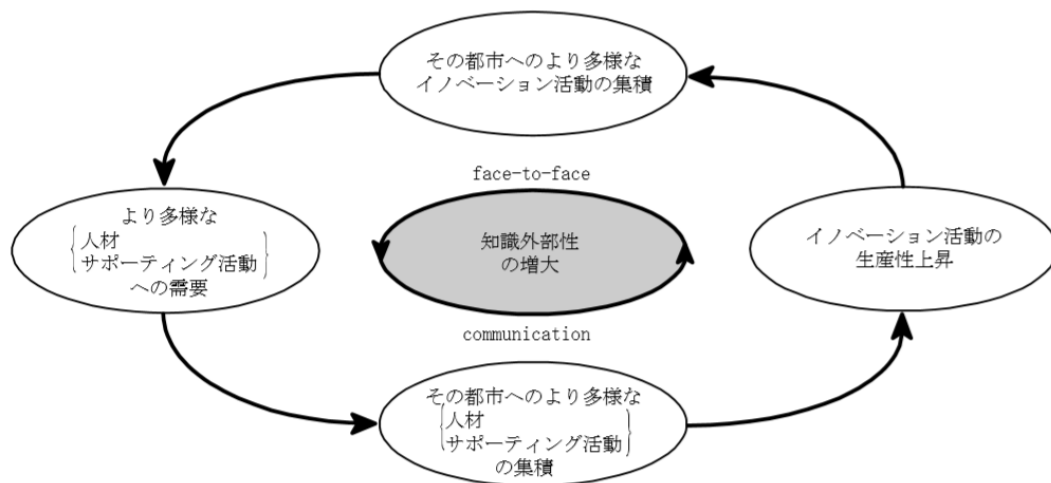
出所：藤田昌久（2005）「日本の産業クラスター」アジアとその他の地域の産業集積比較研究会編『アジアとその他の地域の産業集積比較－産業発展の要因－』日本貿易振興機構アジア経済研究所，p.20 より転載

また，藤田（2005）は人間の多様性を中心とするイノベーションの場の形成メカニズムも同様に示している。

これは，人材の補完的及びサポーティング活動の補完性により，その都市におけるイノベーション活動の生産性が上昇する結果，その都市へのより多様なイノベーション活動の集積が促進される前方連関効果と多様なイノベーション活動の集積がより多様な人材とより特化したサポーティング活動の需要を生み，その都市での多様な人材とサポーティング活動がさらに促進される後方連関効果で循環サイクルを示したが，さらに知識の外部性に

よって強化されるとした。このように、集積の場の形成は、多様な消費財、規模の経済、輸送費の相互作用のもとに発生する多様で密な交易とコミュニケーションネットワークを通じて得られる効用、生産性、知識外部性の増大によりもたらされるとした。すなわち、都市化の経済とは、人口や企業が集積し都市が形成されると効用、生産性、知識外部性が増大し、かつその増大が都市に居住する消費者や労働者、そして企業の厚生を高める集積の効果であると言える。

図 1-3 人間の多様性を中心とするイノベーションの場の形成

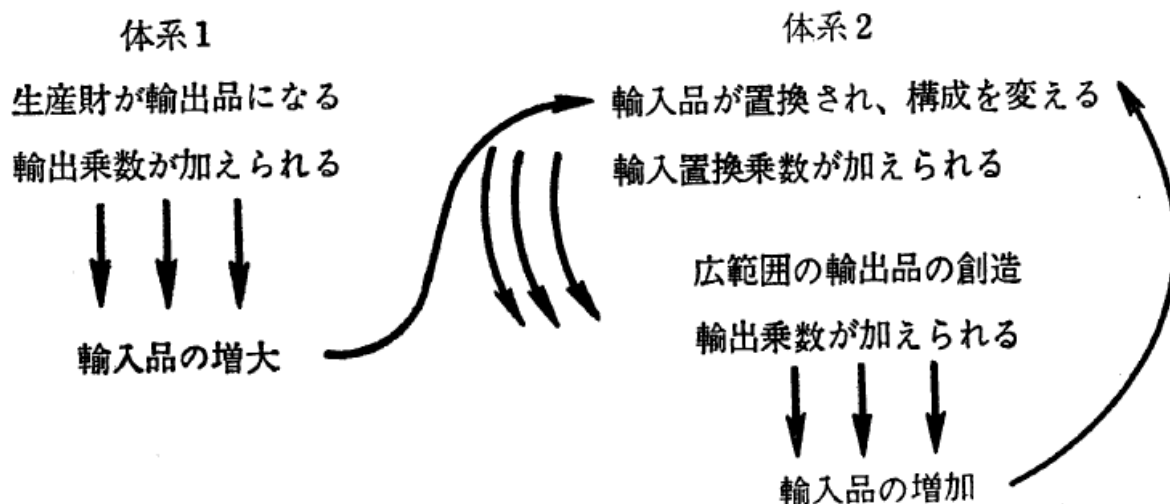


出所：藤田昌久（2005），前掲論文，p.22 より転載

このように、さまざまな要因が相互に効果を及ぼし合う好循環が都市の成長の源泉である。しかし、すべての都市でこのような好循環が生まれているとは言いがたい。開発途上国における都市では、都市人口の需要を満たす産業は発展しているものの多様な消費財の存在や多様な中間財・サービスの供給が実現されていないことから、藤田（2005）の言う循環的因果関係による都市自らが生み出す効用、生産性、知識の外部性の大きな増大は見込めない。それは、人口移動の経済的要因に関して、開発途上国における農村からの一方的な都市への流入に対して、先進国では収穫逓増に基づく集積の効果によるという要因の違いからも言える。しかし、都市の人口が増加していることから少なからず都市は発展を続けており、それをどのように捉えるかである。その説明は Jacobs（1969）による都市成長の反復運動体系により可能となる。これは、都市の発展過程について、都市としての輸出産業の育成と輸入置換により都市は発展するとした。まず、その都市の最初の財貨やサービスの地元の供給者が、自身の財貨やサービスを輸出するようになると未発育の都市は成長をはじめ。それと同時に輸入品も増えその都市の地元経済に向けられ、輸出産業の成長により地元の生産者向けの財貨やサービスも成長し種類も多くなる（輸出乗数効果）。次に、都市が多種多彩な輸出品を持つようになると、その都市は地元で生産できるように輸入品の多くを置き換える。この輸入置換により、その都市はさらに多くの輸入品を獲得し続け、すなわちその都市の地元経済に向けられる輸入品が増えることで地元経済は成長す

る（輸入置換乗数効果）。このように、輸出乗数効果と輸入置換の乗数効果が繰り返し行われる反復運動体系により都市は成長するとした¹⁹。ジェイコブスは産業の成長という視点で都市の成長を捉えているが、当然に産業を支える労働力と地元経済での需要が必要であり人口の増加が起きることになる。よってこの都市自らが行う反復運動体系により都市の居住者や企業は恩恵を受け厚生が向上する。

図 1-4 都市成長の反復運動体系



出所：Jacobs, J (1969), op. cit. (前掲書, p.301) より転載

この都市成長の反復運動体系と循環的因果関係はそれぞれ発表されたのが 1969 年と 2005 年ということで 30 年以上の開きがある。この間には、集積の経済が理論化され²⁰、先進国における都市化による人口集中と所得格差の拡大をどのように捉えるべきかという理論を提示できた。すなわち、Jacobs (1969) の都市成長の反復運動体系は都市が成長する初期段階について理論化し、藤田 (2005) による循環的因果関係は生産性の向上により財の多様化が生じた段階での成熟した都市を理論化しているとも言える。両者の理論では、少なからず都市の居住者や企業の厚生が向上するが、その向上する割合が都市成長の反復運動体系より循環的因果関係の方が大きいと言える。さらに言えば開発途上国における基礎的な都市の発展段階である都市化の経済については、内需の拡大と外部との交易による都市が成長するジェイコブスの都市成長の反復運動体系で説明可能であり、生産性が向上した先進国においては、集積の効果を表した藤田の循環的因果関係により説明し得ることになると言えるのではないであろうか。

また、これを開発経済学からの視点から見た場合、開発途上国における産業集積の発展するプロセスを (1) 始発期、(2) 量的拡大期、(3) 質的向上期の三段階に表した Sonobe-

¹⁹ Jacobs, J (1969), op. cit. (前掲書, pp.143-208.)

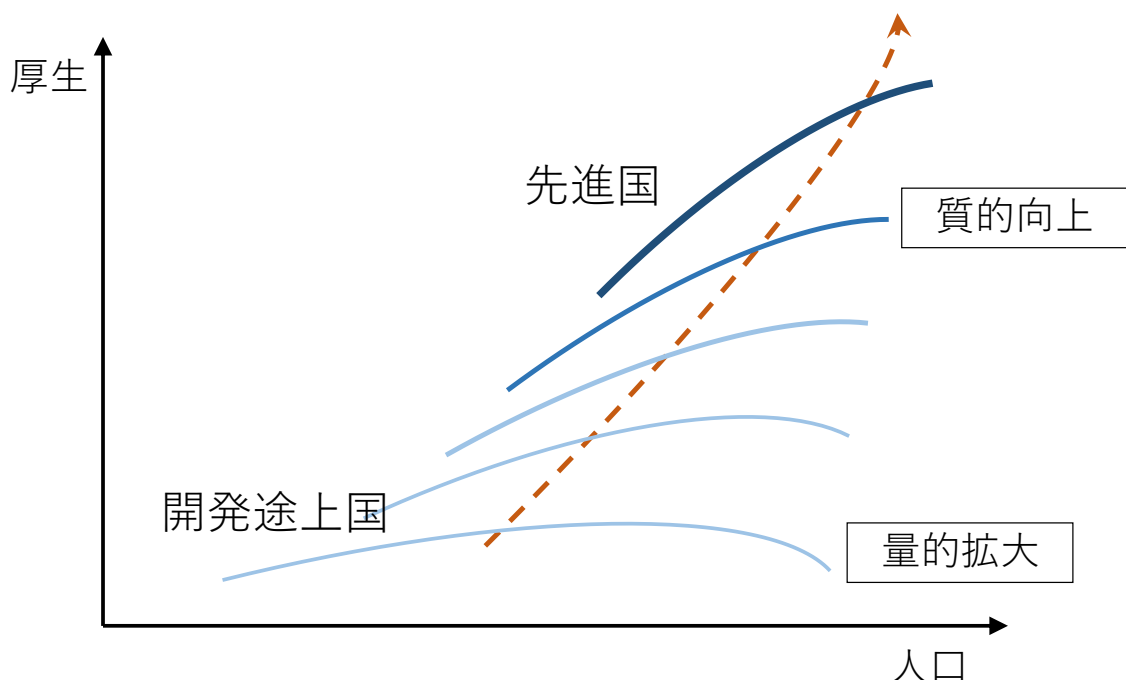
²⁰ 例えば, Fujita, M, Thisse, J (2013), *ECONOMICS OF AGGLOMERATION*, Second Edition, Cambridge University Press. (徳永澄憲, 太田充訳『集積の経済学』東洋経済新報社, 2017年)

Otsuka model がある²¹。この産業集積の発展プロセスを都市に援用した場合、ジェイコブスの都市成長の反復運動体系による都市化の経済が都市の需要を満たすための供給を行う量的拡大期、そして藤田の循環的因果関係による都市化の経済が高品質で差別化された製品が効率よく供給される質的向上期であると言えるのではないであろうか。すなわち都市化の経済の発展プロセスも経済の発展に伴い量的拡大から質的向上に変化していくと言える。

よってベトナムにおける都市化の経済は量的拡大の都市化の経済の段階であり、日本における都市化の経済は質的向上の都市化の経済であるという仮説を立てることができる。

このように都市化の経済とは、人口や企業が集積し都市が拡大することにより都市の居住者や企業にメリットが生まれる。すなわち都市としての厚生が向上することであるが、その上昇率の違いにより発展プロセスがあることを説明することができる。これを図示化すると図 1-5 のようになる。

図 1-5 都市化の経済に関する発展プロセスのイメージ図



出所：筆者作成

この図は、横軸を人口として都市の規模を示し、縦軸を都市での消費者や労働者である居住者と企業のメリットである都市としての厚生で、都市の居住者や企業が受ける経済的恩恵を表している。そして人口と厚生の関係について厚生が低い段階では人口の増加とともに厚生はほとんど向上せず感度は鈍いが、厚生が高まると人口の増加と厚生の向上が相互に影響し合い人口の増加に対する厚生の上昇率が増加する。図で示した線の傾きが都市化の経済の様相の違いを表している。すなわちこの図は、厚生の低い段階が開発途上国の状態であり、経済発展とともに厚生が向上していき、厚生の向上が人口増加を通じてさら

²¹ 園部哲史, 大塚啓二郎 (2004) 『産業発展のルーツと戦略』和泉書館, pp.40-47.

なる厚生向上をまねき人口増加に対する厚生向上の感度が増すという、開発途上国から先進国への発展プロセスを都市化の経済という側面から捉えたイメージ図である。繰り返されるが、厚生が低い段階は都市成長の反復運動体系が働き量的拡大の時期であり、経済が発展するとともに循環的因果関係が働き出し質的向上へと変化していく。ただし、都市の形成により人口が集中すると、土地価格の高騰やインフラの整備の遅れにより都市での衛生や交通などの生活環境が悪化する。これは人口の集中により与えられる外部不経済であり、これが都市化の経済の効果を上回ると厚生が低下してしまう。よって図では人口の増加とともに厚生は増大するがある一定の時期から厚生が低下することを表している。この外部不経済が現れるひとつの例が開発途上国における都市のスラム化である。

このように都市化の経済とは、都市が拡大することによりメリットが生じる現象であり、最初は人口の増加に対する厚生が向上する感度は鈍いが、経済が発展することにより、その感度が増大をはじめさらに厚生が向上するという発展のプロセスが存在する。

第3節 分析手法の提示

本論文では、日本とベトナムにおける都市化の経済の発展プロセス段階の違いを人口移動の経済的要因に関する実証的分析から明らかにし、その明らかになった違いからベトナム経済の課題を導き出そうとするものである。人口移動の経済的要因が異なるということは、その結果から生じる都市化の経済の様相が異なるということであり、よって、人口移動の経済的要因の実証的分析を通じて都市化の経済の発展プロセスを明らかにすることができるということが本論文の基本的な考え方である。そこで本節では、まずは日本とベトナムにおける人口移動の経済的要因分析に関する先行研究をまとめ、それを踏まえ本論文としての分析における新たな着眼点と分析手法の提示を行う。

(1) 日本における実証分析

実証分析においては、取り扱うデータの種類や時期、そして分析手法等によりさまざまなアプローチが可能である。よって分析結果についても、そのときの条件によって異なってくる。しかし、日本における人口移動と所得間格差の関係については、一定の因果関係があると言えるのではないだろうか。

まず、人口移動と所得間格差について、両者の時系列データから因果関係を分析する手法が考えられる。代表的な例として、Sims 検定を行った田渕（1986）と Granger Test を行った谷岡（2001）がある。田渕（1986）は、労働や資本が地域間で漸次調整される過程をとり、地域間人口移動と地域間所得間格差の時系列データを Sims 検定の結果、地域間所得格差が外生変数で、地域間人口移動が内生変数であることがわかり、逆の関係は棄却されることが判明したとしている²²。谷岡（2001）も、同様に地域間所得格差と人口移動の因果関係について Granger Test を用いて分析を行った結果、両者の関係は、いずれも外生（内生）変数とみなせるものではなく、むしろ双方向的な因果が関係にあると考えた方が適切

²² 田渕隆俊（1986）「地域間所得格差と地域間人口移動」『地域学研究』17, pp.215-226.

であると判断されたとした²³。その他には、中村（2002a）は、地域間所得格差の拡大と縮小の要因を分析する過程において、大都市圏、特に首都圏への人口転入超過との因果関係を1999年までのデータを用いて分析した。その結果、時期によって、人口移動によって所得格差が拡大する時期と、併せて所得格差と人口移動が同時決定する時期があるとした²⁴。そして、中村（2002b）は、地域間所得格差を説明する新古典派成長モデルと格差拡大を説明する視点で理論的整理を行い、集積の経済の経済効果の存在を確認した²⁵。

また、時系列データ以外では、年ごとのクロスセクションデータを用いて、人口移動者数を被説明変数とし、所得をはじめ関係すると思われるパラメーターを説明変数に回帰分析を行い、因果関係を明確にすることが可能である。そこで谷岡、山田（2004）は、地域間所得格差と人口移動だけでなく、経済成長率、人口増加率、地方圏におけるサービス業特化度、民間投資率、行政投資率を外生変数とする連立方程式モデルを構築し、分析結果、所得格差縮小のメカニズムについて、市場における価格調整メカニズムによる収束プロセスを主張する新古典派経済学とは異なったメカニズムが作用していることが示唆されるとした²⁶。また、石川（1978）及び酒井（1993）は、被説明変数に人口社会増減率を、説明変数に距離、15～34歳人口の構成比、一人当たりの県民所得、第1次産業就業者構成比などとし、重回帰分析により規定要因の説明を行った。石川（1978）は1955年と1970年の分析を行い、酒井（1993）は、1975年と1985年の分析を行った結果、どちらも説明力は高いが、規定要因は絶えず変化していることを指摘した^{27 28}。

このように、人口移動の経済的要因分析について、さまざまな角度からの視点から実証分析が行われおり、人口移動と所得間格差については関連性があるが、分析期間や分析手法に応じて結果が異なることがわかる。また、両者の関係には相互に関係し合う同時決定過程であることがうかがわれるとともに、集積の経済が働いていることが示唆されている。しかし、分析期間が1999年までであり、最近のデータを用いた分析は行われておらず、かつ人口移動の経済的要因の特定にとどまっているのが現状である。

（2）ベトナムにおける実証分析

ベトナムにおいては、長期の時系列データが整備されていないこともあり、時系列データの分析ではなくクロスセクションデータを用いた回帰分析が主である。Nguyen-Hoang and McPeak（2010）は、2005年のデータを用いて省直轄市間の人口移動に関し応用重力モデルにより回帰分析により要因分析を行った。その結果、距離に関する感度は低く、人口規模においては、流出者数、流入者数がそれぞれの流出元、流入先の人口にプラスで有意であり基本的な重力モデルが成り立つことを明らかにした。また、所得に関しては、流出

²³ 谷岡弘二（2001）「地域間所得格差と人口移動に関する研究」『地域と社会』4， pp.39-59

²⁴ 中村良平（2002a）「地域間格差と地域発展（上）」Regional Policy Review, Vol.7， pp.50-57.

²⁵ 中村良平（2002b）「地域間格差と地域発展（中）」Regional Policy Review, Vol.8， pp.51-58.

²⁶ 谷岡弘二・山田 浩之（2004）「日本の地域間所得格差に関する時系列分析」『地域と社会』7， pp.85-102.

²⁷ 石川義孝（1978）「戦後における国内人口移動」『地理学評論』51-6， pp.433-450.

²⁸ 酒井高正（1993）「国内人口移動の規定要因分析」『奈良大学紀要』21， pp.167-173.

元、流入先ともにマイナスで有意であり、流出先のプッシュ効果を表しているが、所得の対数の2乗項がプラスで有意であることから、プル効果とプッシュ効果はそれぞれ閾値が存在し、その閾値を超えると効果が強く表れるとした²⁹。グエン（2013）は、2011年データを用いて、ハノイとホーチミンへの人口流入が二極集中していることから、これら二直轄市と各省の移動に限って分析を行った。二地点間の所得格差により分析を行った結果、所得格差と人口移動の關係に正の關係で有意としている³⁰。西川（2015）は、2012年のデータを用いて応用重力モデルによる要因分析を行っている。基礎的な重力モデルとしての距離や人口規模については有効であることを確認し、応用重力モデルについては、流入先の一人当たりの所得に対してマイナスに有意となりモデルの有効性を確認できないとした。ただ、この結果については、インフォーマル・セクターの存在によるデータ整備に関する課題を挙げており今後詳細な分析を要するとした³¹。Nguyen, Saito, Isoda and Ito（2015）は、ベトナムにおける熟練者と未熟練者の移住決定要因の分析を行い、農村での高等教育は、熟練者の都市への移住を促し知識集約型の生産を促進するが、農村での商業開発は、未熟練者の移住を止め都市部の人口集中を抑制しているとした³²。

このように、ベトナムにおいてはクロスセクションデータを用いた重力モデルによる回帰分析を行った結果、基本的な重力モデルが成立することは確認されているが、所得との關係では、所得の低い地域からのプッシュ効果は示されているが、所得の高い地域によるプル効果は明確には示されておらず、ベトナムにおける人口移動の複雑さを表している。

（3）分析手法の提示

本論文においては、人口移動の経済的要因に関する実証的分析を行うが、これまでの研究のとおり経済的要因の特定にとどまることなく、人口移動の結果として生じる都市化の経済に注目する。

前節で示したように都市化の経済の発展プロセスとは、量的拡大の都市化の経済から質的向上の都市化の経済へと段階を踏みながら連続的に変化していく過程である。この発展プロセスで最も重要な点は、量的拡大から質的向上への変化で、藤田（2005）の言う循環的因果關係が存在するかどうかである。循環的因果關係が存在すると人口の増加とともに効用、生産性、知識外部性が増大するが、このうち本論文では消費者の効用（＝所得）を捉え、人口流入と所得の向上が相互の因果關係にある同時決定過程であることをもって循環的因果關係が存在し質的向上の都市化の経済の状態にあるとする。逆に、人口は流入していてもその要因分析により所得の向上に関する因果關係がない場合は、質的向上の都市化の経済は働いていないと判断する。すなわち循環的因果關係は、循環要素のどの二つを

²⁹ Nguyen-Hoang, P and John G. McPeak (2010), "Leaving or Staying: Inter-Provincial Migration in Vietnam" *Asian and Pacific Migration Journal*, 19(4), pp.473-499.

³⁰ グエン・ディ・トゥイ（2013）「現代ベトナムにおける人口移動の要因と地域間格差」『経済学』279, pp.139-158.

³¹ 西川直孝（2015）「ベトナムにおける人口移動の決定要因—省別マクロ経済データを用いた要因分析—」『国際公共経済研究』26, pp.41-50.

³² Nguyen, T Thinh, Hisamitsu Saito, Hiroshi Isada, Shoichi Ito (2015), "Balancing Skilled with Unskilled Migration in an Urbanizing Agricultural Economy" *World Development* 66, pp.457-467.

とって相互に因果関係を持ち同時決定過程であり、これを実証分析により示すこととする。

具体的には、最初に質的向上の都市化の経済が働いていると想定される先進国日本、東京一極集中を事例に精緻な分析を行う。分析は二つの方法で行う。まず、東京都への人口流入と所得格差の時系列データを用いた分析を行う。次に、人口移動者数を被説明変数に、応用重力モデルを用いた回帰分析を実施し、人口移動と所得の関係を明らかにする。そして、開発途上国としてベトナムの人口移動データについても応用重力モデルを用いた回帰分析を行う。この際、被説明変数である人口移動に対する説明変数の所得に関する因果関係は回帰分析により明らかになるが、応用重力モデルを用いる限り、逆の因果関係である所得に対する人口移動の因果関係は分析ができない。そこで、人口移動と所得が相互に因果関係がある場合は、説明変数の所得が内生変数になることを用いて、Durbin-Wu-Hausman 検定により所得の変数が外生変数でないことを証明し同時決定過程であることを示す。なお、ベトナムにおいては長期にわたる人口移動データが整備されていないことから、回帰分析のみとした。

すなわち、本論文においては、まず人口流入と所得の向上の同時決定過程から日本における都市化の経済を明らかにするとともに、併せてベトナムにおいては実質所得が向上する質的向上の都市化の経済の段階ではないことを実証的に示す。そして、その結果日本の都市化の経済を市場経済の健全化モデルとし、それと比較しベトナム経済においては市場経済の歪が生じているという仮定のもと現在のベトナム経済の課題を明らかにしようとするものである。日本の経済成長は戦後間もない 1950 年代からはじまっておりすでに 60 年以上が経過している。片やベトナムは 1986 年のドイモイ政策によりやっと市場経済がスタートとしたところである。当然スタートラインが異なることは事実であり、開発途上国は先進国をひとつのモデルとして発展のプロセスを踏みながら経済発展していくと言え、都市化の経済の発展プロセスをもとにベトナム経済の課題を明らかにしていく。

第2章 人口移動と都市化の経済—日本における人口移動

平成27年国勢調査によると、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県の1都3県で構成される東京圏³³に居住する人口は3,613万人であり、総人口1億2,709万人の28.4%を占めている³⁴。大阪圏³⁵と名古屋圏³⁶を含めた人口は6,580万人で総人口の約半分51.8%を占め、14.2%という狭い国土に人口が集中している。いわゆる大都市圏への人口集中である。大都市圏における合計特殊出生率が低いことを考慮すれば、人口集中の原因は、非大都市圏から大都市圏への人口移動によるものである。

これまで多くの人々が居住地を変更し、戦後一貫した大都市圏への人口移動により、社会を大きく変化させてきた。大都市ではインフラが整備され、産業の集積による雇用の確保、多様な消費財の購入やサービスを楽しむなど、居住者にとっては快適な生活が送れる一方で、地価や家賃の高騰など、住宅費用や通勤費用の増大という外部不経済が生じてきている。そして、非大都市圏においては、過疎化が進み、高齢化も進展する中で、地域経済に大きな影響を与えている。

国は、過去からも地方活性化や地方再生に向けて取り組んできた。今では地方創生という言葉のもと、さまざまな施策が実施されている。地方の活性化なくしては、日本の経済は成り立たず、また、これまでにない人口減少と少子高齢化の進展により、将来に向けた社会保障制度の維持や国・地方自治体における財政の健全化という大きな課題に日本は直面している。

このような状況の中、人口移動は、人が居住地を変更した結果ではあるが、それがどのような原因、メカニズムで移動したかということの研究することは不可欠であると考えられる。地域人口は出生・死亡という自然増減と、移動による社会増減により変化し、合計特殊出生率の向上や健康寿命の延伸など自然増減に関して解決すべき課題もあるが、人口移動に関するこれまでのデータを分析し、その要因を探り、今後の政策に生かしていくとは非常に重要なことと考える。また、地方創生に関する施策を評価する場合には、人口移動に関する研究が必要不可欠であると言えよう。

人が居住地を変更させる理由は家の新築、就職・転職、進学、結婚などさまざまであるが、その背景には、経済的原理が作用しており、居住する人の効用、満足度が向上する方向へ人は移動すると考えるのが普通である。具体的には、効用と費用を比較し、プラスになると判断すれば移動する。ここでいう効用や費用は金銭的なものだけでなく、コミュニティなど金銭では勘定できないことも考慮される。転勤、親の介護など、自分の意図しない、一見、経済的原理と関係ないように思える移動であったとしても、転勤は企業利益を得るための経済活動の一環であり、介護も効用が高い地域に人が集まるという観点から見ると、間接的には経済的原理に基づいていると言えるのではないであろうか。よって、人口移動と経済的要因の関係を分析することは一定の意義があると考えられる。

³³ 総務省統計局住民基本台帳人口移動報告の区分による。大阪圏、名古屋圏も同様。

³⁴ 総務省統計局『平成27年国勢調査』<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm> (2017年8月20日最終閲覧)

³⁵ 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県の2府2県。

³⁶ 愛知県、岐阜県、三重県の3県。

戦後、高度経済成長、低成長、バブル崩壊など、経済は大きく変動し、それに呼応する形で、国内の人口移動も変化してきた。そして、現在でもその移動は起きている。大きな経済変動に伴い人口移動と経済的要因の関係については、相関があることに関しては十分に予想される。その時代ごとの詳細をみていくと、経済の変化、社会の変化に伴い、その両者の関係は、さまざまな様相を呈することが予想され、そのためその分析には長期データを用いることが必要である。

そこで、本章では、日本における都道府県間の人口移動と地域間所得格差との関係について、人口集中が継続している東京圏を対象に、東京圏への転入超過者数と東京圏の一人当たりの県民所得の長期時系列データを用いて実証的に分析する。特に、バブル崩壊後から現在までの最新の動向に着目し、人口移動と地域間所得格差の因果関係を明らかにし、その結果から東京一極集中の要因、都市化の経済の存在を検討し、現在日本国政府が進める地方創生について政策的含意を述べる。

第1節 日本における人口移動と地域間所得格差

(1) 人口の推移

総務省統計局発表の平成27年国勢調査によると、日本の人口は1億2,709万人で、平成22年から96万2千人減少(0.8%減)し、大正9年の調査開始以来、初めて減少した。都道府県別では、東京都が1,351万5千人と最も多く、全国の10.6%を占め、次いで神奈川県(912万6千人)、大阪府(883万9千人)、愛知県(748万3千人)、埼玉県(726万6千人)、千葉県(622万2千人)、兵庫県(553万4千人)、北海道(538万1千人)、福岡県(510万1千人)と続いている³⁷。人口上位9都道府県を合わせると6,847万1千人で、全国の53.9%を占める。また、東京圏の人口は3,613万人で、全国の28.4%を占め、5年前に比べ50万8千人増加している。

都道府県別の平成22年³⁸と比較した人口増減率では、人口が増加した都県は、沖縄県(2.9%)、東京都(2.7%)、埼玉県及び愛知県(1.0%)、神奈川県(0.9%)、福岡県(0.6%)、滋賀県(0.2%)、千葉県(0.1%)の8都県である。残りの39道府県は人口が減少しており、最大は秋田県(△5.8%)で、続いて福島県(△5.7%)、青森県及び高知県(△4.7%)となった。前回の平成17年から平成22年までの人口増加率との比較では、人口が減少から増加に転じた都道府県は見られない。大阪府は、増加(0.5%)から減少(△0.3%)に転じ、人口減少の39道府県中、33道府県で減少幅が前回に比べて拡大している。

都道府県別人口密度は、東京都が最も高く(6,168人/km²)、全国平均(340人/km²)の18.1倍で、最も低い北海道(68人/km²)の89.4倍である。都道府県によって居住可能地域の割合に差はあるが、大都市圏、特に東京都に人口が集中していることがわかる。

³⁷ 総務省統計局「平成27年国勢調査」<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm> (2017年8月20日最終閲覧)

³⁸ 総務省統計局「平成22年国勢調査」<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm> (2017年8月20日最終閲覧)

また、厚生労働省が発表した 2014 年の合計特殊出生率は、全国平均は 1.42 で、沖縄県が 1.86 と最も高く、東京都が 1.15 と最も低くなっている³⁹。この合計特殊出生率では、自然増だけでの人口増加は見込めず、人口が増加した 8 都県は、人口移動より転入超過が生じた社会増による影響が大きく、特に東京都はその影響が最も大きいと言える。

(2) 人口移動の推移

1955 年から 2009 年までの都道府県間人口移動の推移を図 2-1 に示す。

これによると、1956 年が 212 万 1,781 人と最も低く、そこから上昇をはじめ、1971 年の 425 万 6,605 人をピークに 1973 年以降減少に転じた。その後、1986 年から 1990 年までの間、わずかな増加に転じたものの、再びゆるやかな減少に転じ、2009 年での都道府県間人口移動者数は、246 万 9,579 人である。1971 年の最大値である都道府県間人口移動者数は、1956 年の 2 倍、2009 年の 1.7 倍となっている。また、その年の日本の総人口に対する比率としては、1956 年で 2.35%、1971 年で 4.05%、2009 年で 1.93%となっているが、対人口比率の最大値は 1970 年の 4.08%である。

この人口移動の推移は、国内経済状況を反映させている。神武景気、岩戸景気、オリンピック景気、いざなぎ景気という言葉に代表されるような、1954 年（昭和 29 年）から 1970 年（昭和 45 年）までの高度経済成長期に都道府県間人口移動数が増加し、その後の低成長から、1973 年（昭和 48 年）の第一次オイルショック、1979 年（昭和 54 年）の第二次オイルショックの間、人口移動者数は減少、しかし、1986 年（昭和 61 年）から 1990 年（平成 2 年）までのバブル経済により一旦、わずかな増加に転じたが、バブル崩壊により再び減少に転じ、2008 年（平成 20 年）のリーマンショックへと続いていく。

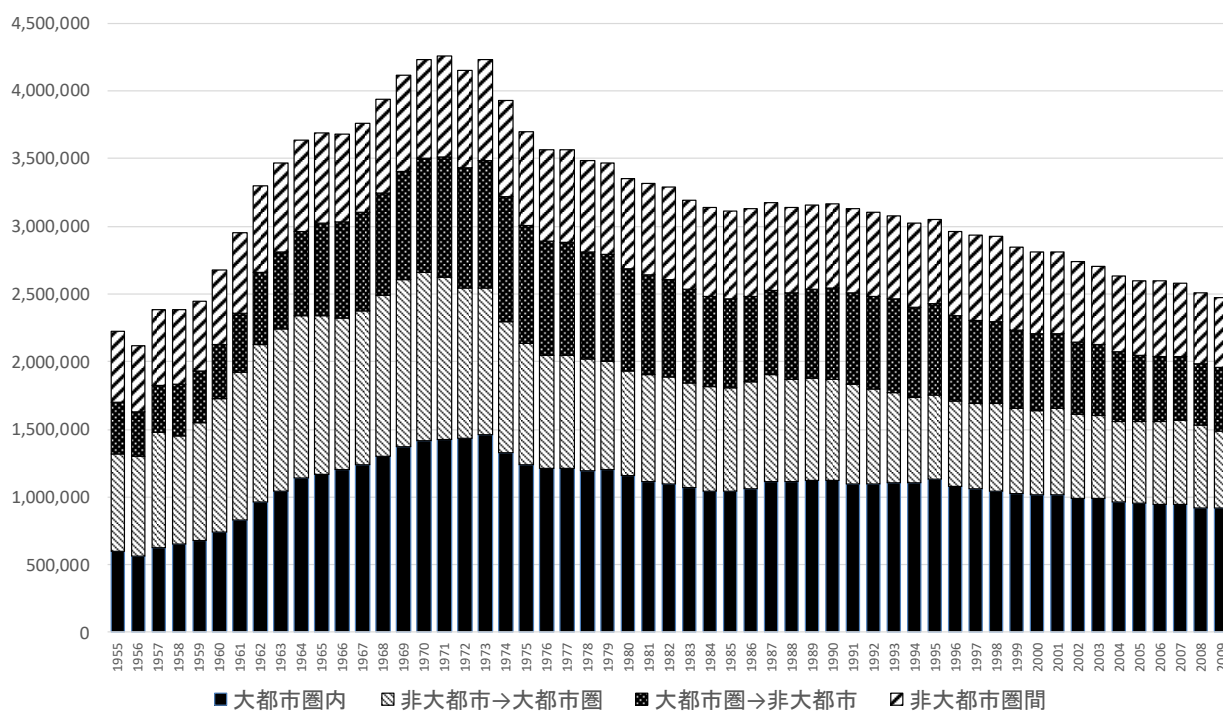
次に、都道府県間の人口移動の内訳を、大都市圏と非大都市圏に区分し、移動方向の傾向を見てみる。大都市圏とは、住民基本台帳人口移動報告の分類に基づき、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県：1 都 3 県）、名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県：3 県）、大阪圏（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県：2 府 2 県）の合計 1 都 2 府 8 県とし、それ以外の 36 道県を非大都市圏とする。

そして、大都市圏と非大都市圏の移動について、大都市圏間内の移動、大都市圏から非大都市圏への移動、非大都市圏から大都市圏への移動、非大都市圏内の 4 つにわけ、移動ごとの都道府県間人口移動者数を図 2-1 に、全体に対する割合の推移を図 2-2 に示す。

ここで、非大都市圏から大都市圏への移動は、1961 年の 37.0%をピークに減少し、2009 年には 23.3%と 4 割ほど低下している。大都市圏から非大都市圏への移動は、1957 年の 14.8%が最低値、1975 年、1976 年の 23.7%が最大値で、おおよそ 20%前後で推移している。この両者の差が、大都市圏内への転入超過となるわけだが、高度経済成長期は、大都市圏への大きな転入超過が起きていることがわかるが、その後、その率は大きく低下している。大都市圏内の人口移動は、1957 年の 26.2%が最低で、その後上昇し、2009 年の 37.0%が最大値である。非大都市圏内の移動は、大きな変動なく 20%前後で推移している。

³⁹ 厚生労働省「人口動態調査」<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html>（2017 年 8 月 20 日最終閲覧）

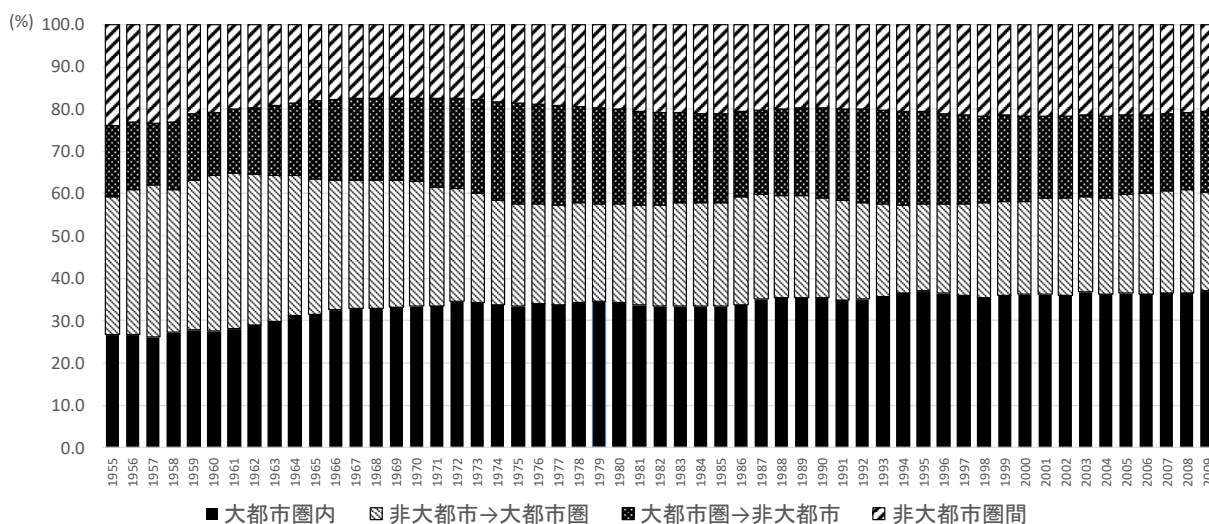
図 2-1 都道府県間人口移動の推移



出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

<http://www.stat.go.jp/data/idou/> (2017年8月20日最終閲覧)

図 2-2 大都市圏，非大都市圏別人口移動割合の推移



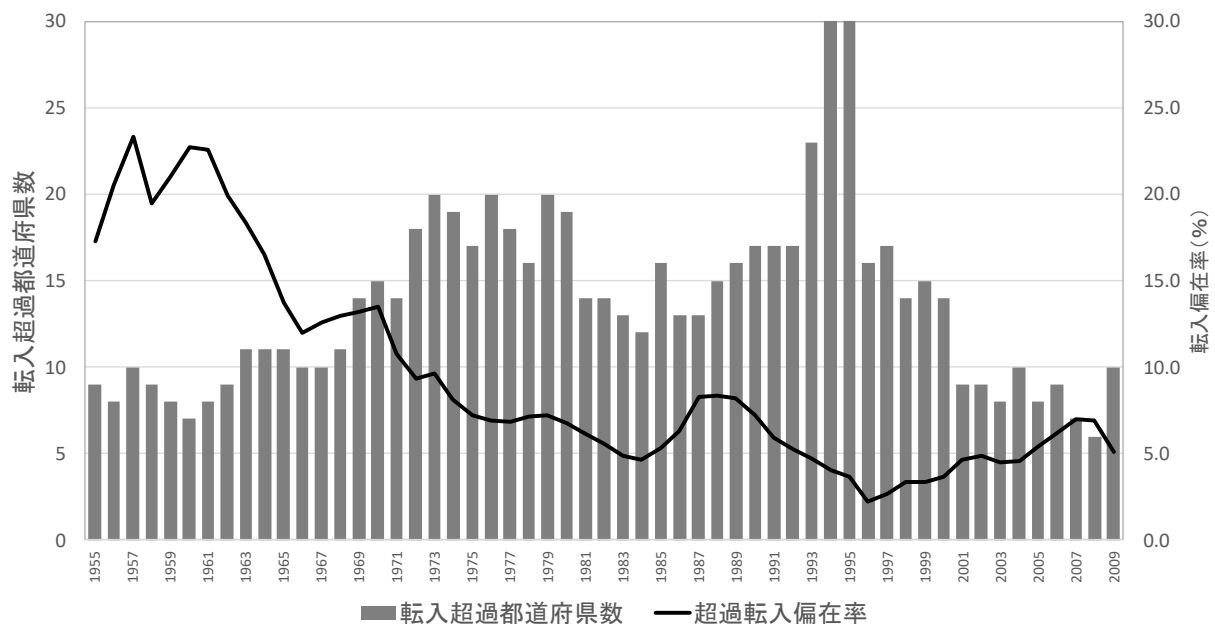
出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

<http://www.stat.go.jp/data/idou/> (2017年8月20日最終閲覧)

最も、大都市圏内への転入超過が大きかった1961年と2009年の比較をすると、非大都市圏から大都市圏への移動は37.0%から23.3%と大きく減少、大都市圏から非大都市圏への移動は14.9%から19.1%と上昇し、その差が22.1%から4.2%と、大都市圏への転入超過は減少している。非大都市圏から大都市圏への移動が減った分は、大都市圏内の移動で28.1%から37.0%と増加している。2009年で最も大きな割合を占めているのは大都市圏の移動である。

図2-3は、転入超過となった都道府県数の推移及び、転入超過者数の合計を人口移動者数で割った値を転入超過偏在率としてその推移も併せて示した。

図2-3 転入超過になった都道府県数と転入超過偏在率の推移



出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

<http://www.stat.go.jp/data/idou/> (2017年8月20日最終閲覧)

転入超過偏在率は、転入がひとつの都道府県に限定され、それ以外の都道府県がすべて転出であった場合100%となり、国内人口移動は起きているが、どの都道府県も転入者数と転出者数が同じで転入超過、転出超過が発生しない状況が0%である。

まず、転入超過となった都道府県数の推移は、高度経済成長期は10都道府県以下であったが、徐々に上昇し、1980年代に入ってまた減少する。そして、バブルの崩壊で一気に上昇し30都道府県まで達し、また減少に向かい10以下となっている。

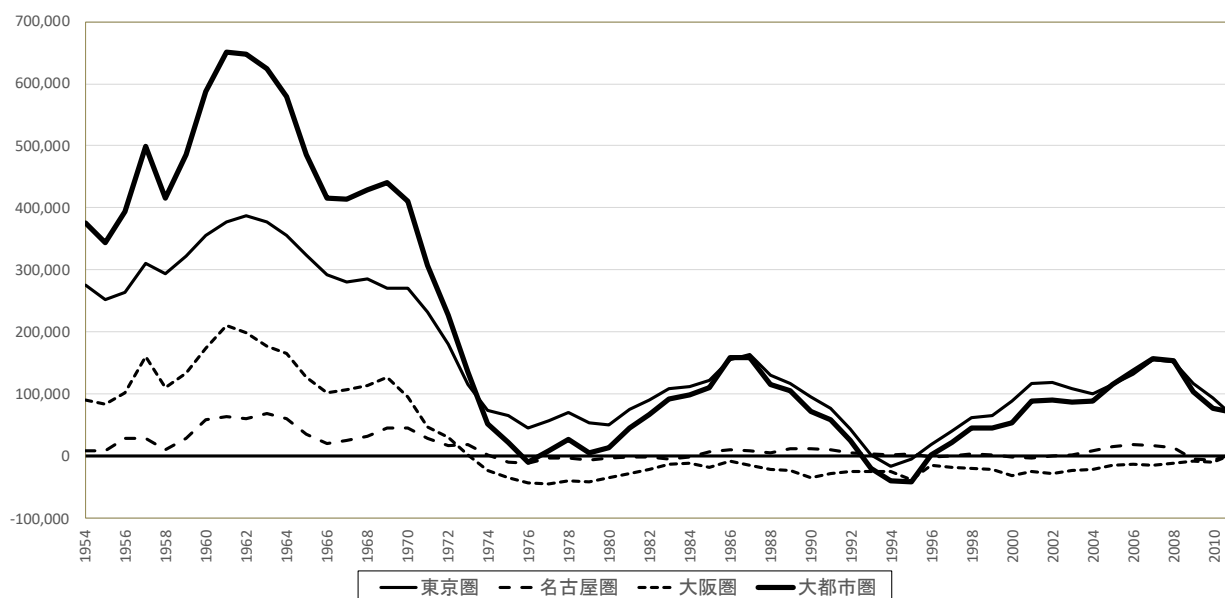
転入超過偏在率については、高度経済成長期に20%を超えていたが、徐々に減少し10%を下回り、バブルの時期に再度ピークがあった。そして、バブル崩壊後に5%を下回ったが、再度上昇に向かい、2008年のリーマンショックをきっかけに下降した。

転入超過となった都道府県数及び転入超過偏在率とも、高度経済成長やバブルなど経済状況に影響を受けているが、両者の相関はあまり見受けられない。1950年代と2000年代の転入超過となった都道府県数は10以下となっているが、転入超過偏在率は20%台と10%以下と大きく様相は異なっていることがわかる。

(3) 大都市圏への転入超過者数の推移

図 2-4 に東京圏、大阪圏、名古屋圏及びそれらを合計した大都市圏への転入超過者数の推移を示す。

図 2-4 大都市圏への転入超過者数の推移



出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

<http://www.stat.go.jp/data/idou/> (2017年8月20日最終閲覧)

高度経済成長期は、3大都市圏ともに転入超過であったが、1975年以降大阪圏と名古屋圏は転出超過に転じ、名古屋圏は若干転入超過に転じる時期もあるが、ほぼ転入と転出が均衡し、大阪圏では転出超過のままとなっている。

よって、大都市圏の転入超過数の推移は1981年以降、東京圏の推移とほぼ重なることになる。そして、大都市圏の推移は、逆U字型の大きな山が三つ存在している、言い方を変えると二つの谷がある。1962年をピークとする一つ目の大きな山、1987年をピークとする二つ目の山、そして2007年をピークとする山である。

最初の山は、まさしく高度経済成長に伴う人口移動の動きであり、二つ目の山は、高度経済成長が終了し二度にわたるオイルショックの時期とバブル崩壊という二つの経済的混乱の間に生じた山であり、バブルの時代をピークとする。そして、最後の山は2008年のリーマンショックにより下降しはじめたためにピークが生じたものと思われる。

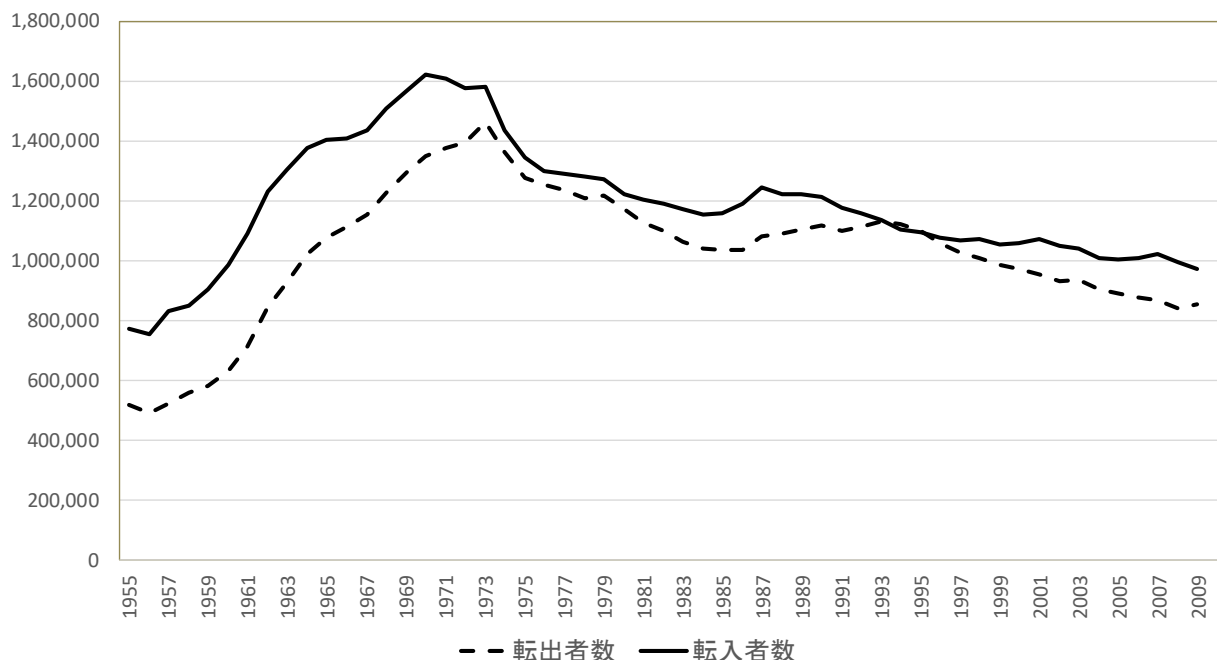
このように、大都市圏への転入超過数の推移は、経済動向の影響を大きく受けていると言える。

図 2-5 は、東京圏の転入者数と転出者数の推移を示したものである。

転入者数と転出者数は、転入者数が常に上回りながらそれぞれ増加を続けたが、1961年から転出数の増加率が転入者数の増加率を上回るようになり、転入超過数は1962年をピ

一クに減少しはじめています。そして、転出者数は増加する中、転入者数は1970年をピークに減少に向かい、ますます転入超過者数は減少、1974年には転出者数も減少しはじめるが、その幅は転入者の方が多かった。

図 2-5 東京圏における転入者数と転出者数の推移



出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

<http://www.stat.go.jp/data/idou/> (2017年8月20日最終閲覧)

その後、1981年から転出者数の減少率が、転入者数の減少率を上回り、再び転入超過者数は増加に転じた。この時点は、転入・転出者数とも減少し、その率の違いから、転入超過者数が増加している。しかし転入者数は1985年から1987年、1989年と増加に転じるが、1987年から転出者数が増加に転じ、転入者数が減少に転じたことから、転入超過者数が減少した。

そして、1995年に、転入者数の減少率が増加に向かい、かつ転出者の減少率が増加したことから、その時点から転入超過者数は再び増加しはじめた。

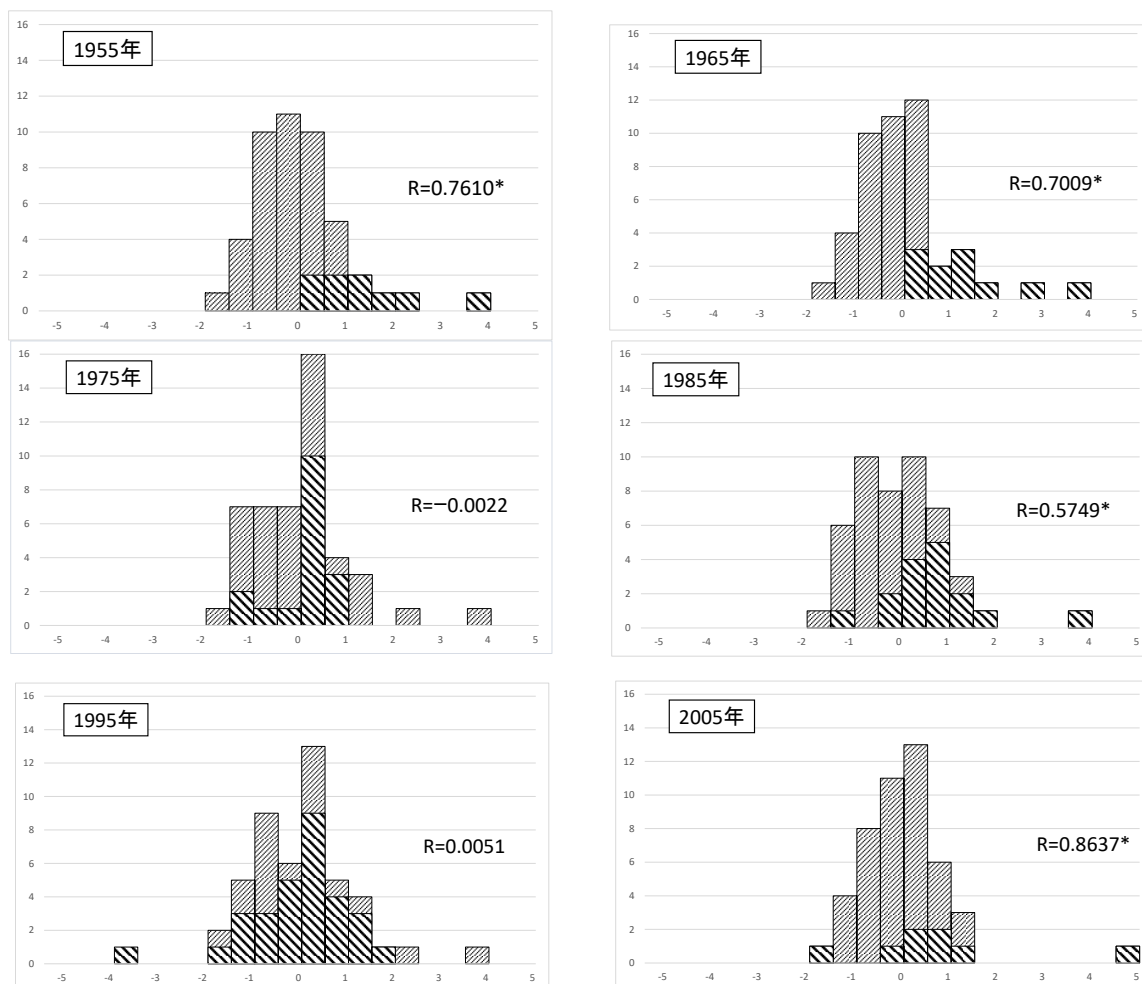
転入超過者数は、転入者数と転出者数の差であるが、最初の一つ目の山の上昇は、転入・転出者数の両方が増加する中で、転入者数が転出者数を常に上回っていた状況であった。しかし、二つと三つ目の山の上昇は、転入・転出者数の両方とも減少する中で起きており、転出者数の減少率が転入者数の減少率を上回ることから転入超過者数が増加した。よって、一つ目の山と二つ目及び三つ目の山の転入超過者数の上昇の状況は異なる。

また、谷についてもみてみると、最初の谷は、転入者数の大きな減少により生じているが、二つの谷は転出者数の増加により生じており、これについても二つの状況は異なる。

(4) 地域間県民所得格差と人口移動

図 2-6 に 1955 年から 10 年ごとに、一人当たりの県民所得について、標準偏差を 1 とした場合の各都道府県の度数分布を示すとともに、その年における人口移動が転入超過・転出超過の都道府県の状況を分けて示した。

図 2-6 一人あたりの県民所得の分布と転入超過都道府県の関係



▨ 転出超過都道府県 ▩ 転入超過都道府県

注 1) 標準偏差を 1 とした場合の度数分を表す。

注 2) R は、一人当たりの県民所得と転入超過・転出超過人口比率の相関係数 (*有意水準 1%)

出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府「県民経済計算」より筆者作成

<http://www.stat.go.jp/data/idou/> (2017 年 8 月 20 日最終閲覧)

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html (2017 年 8 月 20 日最終閲覧)

1955 年、1965 年、1985 年、2005 年において、一人当たりの県民所得が高い都道府県で転入超過の人口移動が起きている傾向がみられ、所得の高い都道府県に人口が移動していることがわかるが、1975 年と 1995 年については、その相関がみられなかった。1975 年と 1995 年は、大都市圏への転入超過がゼロ付近もしくはマイナスであり、転入超過の都道府県数が増加した時期であった。この時期には、人口移動が、地域間所得格差ではなく、他

の要因が大きく影響したものと思われる。一人当たりの県民所得の都道府県格差の推移は、全体的に縮小傾向にあり、変動係数では、2009年の最小値0.13は、1961年の最大値0.28の半分以下になっている。

これにより、一人当たりの県民所得と人口移動の関係では、所得の高い都道府県に人口転入超過が現れ、人口が集中する傾向を示したが、大都市圏への人口転入超過がゼロ付近である時期は、地域間所得格差との相関はみられず、その他の要因が影響していることがわかった。

ここで、一人当たりの県民所得は、県民労働生産性と人口に対する就業割合の積として分解することができ、一人当たりの県民所得の向上には、労働生産性と就業割合の二つの要因が寄与することになる。よって、就業者が多く流入することにより就業割合が上昇することによって、もしくは労働生産性を上昇させることにより、一人の当たりの県民所得を上昇させることができる。すなわち、労働生産性が一定の下では、人口移動により就業割合を上昇させることにより、一人当たりの県民所得を向上させることができると言える。

(5) 都道府県別産業構造の推移

まず、表2-1に1955年、1970年、1985年、2000年の4時点における産業別就業者数の割合を示した。

表2-1 産業別就業者数割合の推移

単位：就業者数：人，その他：%

	1955年		1970年		1985年		2000年	
就業者数	39,261,351		52,592,704		58,357,232		62,977,960	
農業	37.9	41.0	17.9	19.3	8.3	9.3	4.5	5.0
林業	1.3		0.4		0.2		0.1	
漁業	1.8		1.0		0.7		0.4	
鉱業	1.4	23.5	0.4	34.0	0.2	33.1	0.1	29.5
建設業	4.5		7.5		9.0		10.0	
製造業	17.6		26.1		23.9		19.4	
卸売小売業	13.9	35.5	19.3	46.7	22.9	57.6	22.7	65.5
金融保険業	1.59		2.1		3.0		2.8	
不動産業			0.5		0.8		1.2	
運輸通信業	5.24		6.2		6.0		6.2	
電気ガス水道			0.6		0.6		0.6	
サービス業	11.3		14.7		20.5		27.4	
公務	3.5		3.3		3.5		3.4	
分類不能	0.0		0.1		0.3		1.2	

出所：総務省統計局「国勢調査」より筆者作成

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521> (2017年8月20日最終閲覧)

この45年間で、第1次産業は41.0%から5.0%と大きく減少し、第2次産業は、1970年をピークに減少している。これは、建設業の割合は上昇する一方、製造業が、1970年の26.1%をピークに2000年には19.4%と減少していることが大きく影響している。第3次産業は一貫して上昇しており、35.5%から65.5%と約1.8倍になっている。

年代的な動きでは、1955年から1970年にかけては、第1次産業が21.7%減少するのに対して、第2次産業が10.5%、第3次産業が11.2%それぞれ上昇している。そして1970年

以降は、第2次産業で建設業が7.5%から10.0%と2.5ポイント上昇しているが、2000年までに、第1次産業で13.3ポイント、第2次産業で4.5ポイント減少した分が、第3次産業に移動していることがわかる。第3次産業の中では、サービス業が14.7%から27.4%と12.7ポイント上昇しており、次いで卸売小売業が19.3%から22.7%と3.4ポイントの上昇となっている。

表2-2は、国内総生産の産業別割合の推移を表2-1と同様に1955年、1970年、1985年、2000年の4時点で示し、併せて、表2-3に、表2-2の国内総生産の割合を表2-1の就業者数の推移で割った値を示した。表2-3は、産業別の労働生産性の推移を示すことになる。

表2-2 国内総生産の産業別割合の推移

単位：%

	1955年		1970年		1985年		2000年	
農 業	14.6	18.5	4.2	5.8	2.7	2.7	1.0	1.3
林 業	2.3		0.8				0.1	
漁 業	1.7		0.8				0.2	
鉱 業	3.9	35.6	0.8	41.0	0.3	35.7	0.2	27.5
建 設 業	4.8		8.8		7.5		6.7	
製 造 業	26.8		31.5		27.8		20.6	
卸 売 小 売 業	16.3	45.9	15.7	53.3	14.7	61.6	14.0	71.3
金 融 保 険 業	4.7		4.7		5.1		5.9	
不 動 産 業	3.4		6.3		8.4		11.5	
運 輸 通 信 業	7.4		7.5		6.4		6.5	
電 気 ガ ス 水 道	3.4		2.5		3.4		2.7	
サ ー ビ ス 業	2.3		10.3		15.7		22.0	
公 務	8.3		6.4		7.9		8.7	

出所：内閣府「国民経済計算」より筆者作成

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html> (2017年8月20日最終閲覧)

表2-3 産業別労働生産性の推移

	1955年		1970年		1985年		2000年	
農 業	0.38	0.45	0.23	0.30	0.29	0.29	0.21	0.25
林 業	1.74		1.99				1.05	
漁 業	0.93		0.76				0.46	
鉱 業	2.89	1.51	1.88	1.20	2.05	1.08	1.85	0.93
建 設 業	1.06		1.16		0.83		0.67	
製 造 業	1.52		1.21		1.16		1.06	
卸 売 小 売 業	1.17	1.29	0.81	1.14	0.64	1.07	0.61	1.09
金 融 保 険 業	5.14		2.22		1.72		2.11	
不 動 産 業			12.01		10.26		9.66	
運 輸 通 信 業	2.07		1.22		1.07		1.05	
電 気 ガ ス 水 道			4.60		5.91		4.89	
サ ー ビ ス 業	0.21		0.70		0.76		0.80	
公 務	2.40		1.92		2.25		2.55	

出所：表2-1、表2-2より筆者作成

表2-3によると、第1次産業の労働生産性は1955年の0.45に対して2000年が0.25と半分近くに低下している。他の産業との比較では、1955年で第2次産業、第3次産業の約3分の1、2000年では、約4分の1程度の労働生産性しかない。第2次産業は1955年には、1.51であったが2000年には0.93と1を下回った。そして第3次産業は、1955年1.29と第2次産業より低い値であったが、1985年には、1.07とほぼ同じ値になり、2000年では、第

2次産業よりも高い1.09となった。詳細な産業別では、製造業は1955年の1.52から2000年の1.06と低下し、その他の産業も同様に低下している。しかし、サービス業だけ1955年の0.21に対して2000年が0.80と向上している。2000年でのデータでみると、農業(0.21)、漁業(0.46)の生産性が非常に低い。そして、不動産業(9.66)の労働生産性が非常に高く、電気ガス水道(4.89)、公務(2.55)及び金融保険業(2.11)と続いている。また、就業者数の多い卸売小売業とサービス業は、0.61と0.80と1を下回っている。

次に、大都市圏での産業構造の変化をみてる。表2-4に大都市圏別の産業別特化係数の推移を示した。

東京圏と大阪圏は第3次産業に特化し、名古屋圏は製造業に特化しているという大都市圏内での違いも表している。2000年の製造業においては、名古屋圏が1.42と1985年よりも上昇しているのに対し、東京圏は0.88で1を下回り、大阪圏は1.07であった。

東京圏と大阪圏の第3次産業を比較した場合、東京圏では金融保険業及び不動産業の特化係数が1.30と1.66と高い値が維持されている。しかし、大阪圏では、1.03と1.38と不動産業の特化係数は高いものの、東京圏よりは低くなっている。

表2-4 3大都市圏における産業別特化係数の推移

	東京圏				名古屋圏				大阪圏			
	1955	1970	1985	2000	1955	1970	1985	2000	1955	1970	1985	2000
農 業	0.39	0.36	0.34	0.34	0.85	0.76	0.63	0.68	0.49	0.37	0.32	0.33
林 業	0.10	0.10	0.09	0.11	0.94	0.81	0.85	0.77	0.60	0.42	0.40	0.45
漁 業	0.58	0.31	0.20	0.16	0.94	0.80	0.81	0.78	0.29	0.17	0.20	0.27
鉱 業	0.16	0.27	0.37	0.45	0.45	0.59	0.70	0.98	0.19	0.21	0.19	0.33
建 設 業	1.14	1.04	0.93	0.87	0.95	0.88	0.91	0.94	1.02	1.01	0.89	0.91
製 造 業	1.51	1.22	1.03	0.88	1.53	1.39	1.39	1.42	1.72	1.34	1.15	1.07
卸売小売業	1.48	1.16	1.09	1.05	1.00	0.97	0.98	1.00	1.36	1.17	1.14	1.09
金融保険業	1.83	1.44	1.31	1.30	0.91	0.87	0.84	0.87	1.52	1.24	1.12	1.03
不動産業		1.95	1.72	1.66		0.77	0.69	0.71		1.43	1.37	1.38
運輸通信業	1.26	1.08	1.10	1.13	0.94	0.90	0.92	0.96	1.31	1.11	1.08	1.07
電気ガス水道		1.03	0.93	0.86		1.06	1.06	1.02		1.03	1.08	1.07
サービス業	1.56	1.11	1.11	1.11	0.89	0.86	0.87	0.86	1.16	0.98	1.00	0.99
公 務	1.30	1.01	0.97	0.90	0.76	0.72	0.76	0.78	1.07	0.83	0.84	0.84
分類不能	2.47	1.91	1.74	1.79	0.60	0.44	0.38	0.45	1.85	1.43	2.04	1.49

注1) 特化係数 = (iグループj産業就業者数 / iグループ就業者総数) ÷ (j産業就業者総数 / 就業者総数)

出所：総務省統計局「国勢調査」より筆者作成

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521> (2017年8月20日最終閲覧)

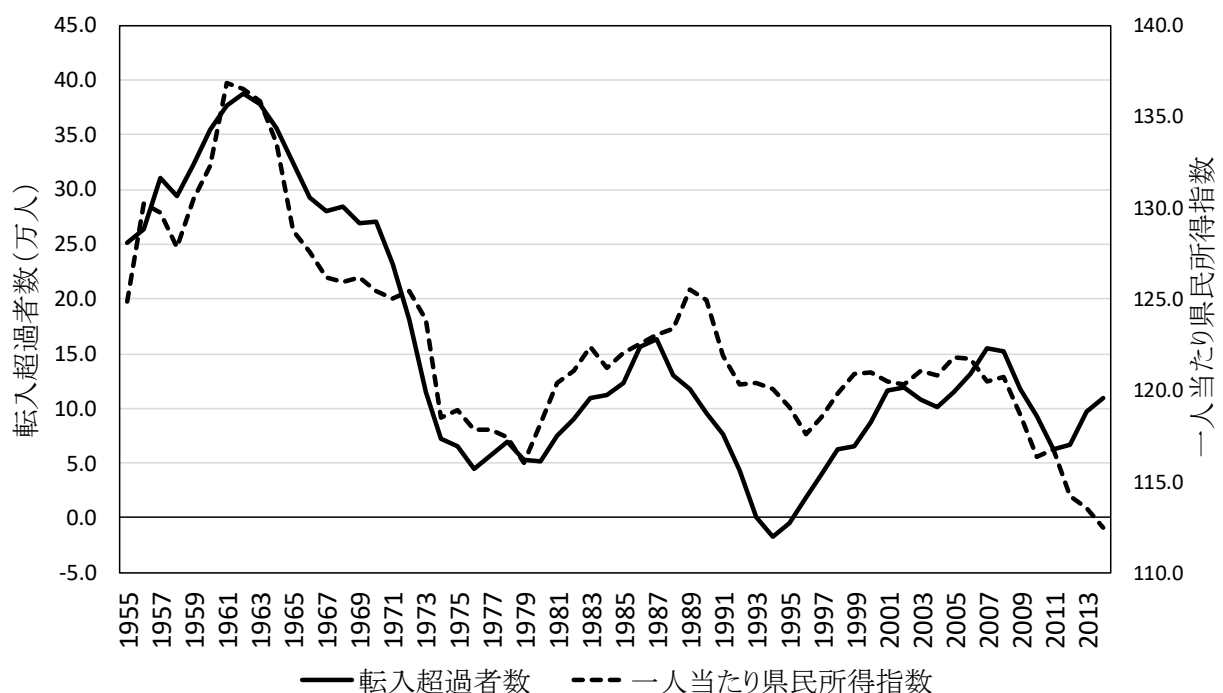
第2節 人口移動と地域間所得格差の時系列データの分析

(1) 分析データ

地域間所得格差と人口移動の分析において、従来の先行研究のように、各都道府県における一人当たりの県民所得の変動係数と大都市圏への転入超過数を比較することも意義があるが、これは、一人当たりの県民所得が高い都道府県において、転入超過者数が多いと

いう前提に立っている。高度経済成長期から、大阪圏、名古屋圏を含めて、一人当たりの県民所得が高い大都市圏に人口移動が集中する傾向が見られたが、1975年以降は、大阪圏、名古屋圏の転入超過はなくなり、東京圏だけの転入超過の増減が大都市圏の転入超過となっている。よって、本章においては、地域間所得格差と人口移動の関係をより直接的に分析できるように、東京圏だけを対象とし、東京圏の一人当たりの県民所得について、全国を100とした場合の指数と東京圏における転入超過者数を取り扱うこととした。その結果を図2-7に示す⁴⁰。両データは同じような傾向を示しており、十分に相関が高いことがうかがわれる。しかし、詳細を見ていくと、ピークの時期がずれており、どちらが先行しているかは定まっていない。

図2-7 東京圏への転入超過者数と一人当たり県民所得指数の推移



出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府「県民経済計算」より筆者作成

<http://www.stat.go.jp/data/idou/> (2017年8月20日最終閲覧)

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html (2017年8月20日最終閲覧)

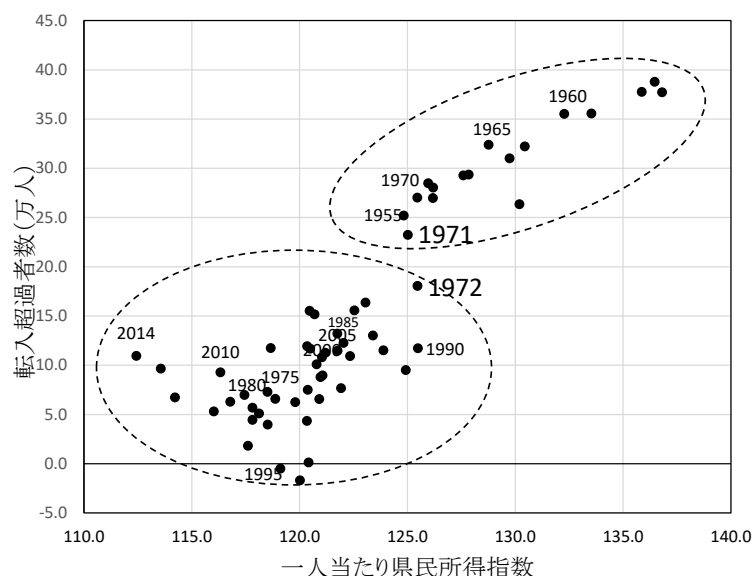
本節では、図2-7に示した東京圏への転入超過者数と一人当たりの県民所得指数を用いて、人口移動と地域間所得格差の時系列データにより、その因果関係について分析することとする。

対象期間については、若干の検討を要する。これまでの研究は、高度経済成長期の大きな人口の流れを分析の主眼とする部分が大きかったが、バブル崩壊後からの現在の状況の分析に着目する場合には、高度経済成長期のデータは分析に影響を及ぼす可能性がある。図2-8に、両データを散布図で示した。これによると1955年から1971年までと1972年か

⁴⁰ 転入超過者数は年次で表され、県民所得は年度で表されているため実際は3か月のずれが生じるが、ここでは県民所得データを便宜的に年次データとして取り扱うこととした。

ら 2014 年まででは、大きく変化の領域が異なることがわかる。これは高度経済成長期とそれ以降の時代では、変化の様相が異なることを表しており、よって、時系列データの分析においては、高度経済成長期を含む 1971 年までのデータは分析対象外とし、1972 年から 2014 年までのデータを用いることとした。

図 2-8 東京圏への転入超過者数と一人当たり県民所得指数の関係



出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」、内閣府「県民経済計算」より筆者作成

<http://www.stat.go.jp/data/idou/> (2017年8月20日最終閲覧)

http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html (2017年8月20日最終閲覧)

(2) 単位根及び共和分検定

時系列データの分析は、両データの間を動的に捉える VAR モデルにより行う。VAR モデルを特定化する上で、定常時系列かどうかの確認のため単位根検定を行う。また、単位根が存在する場合は、変数間に共和分の関係があれば、VAR モデルに誤差修正項を含めなければならない。その確認のため共和分検定を行う。これは、まったく無関係の単位根過程の二つのデータ間で分析を進めると見せかけの回帰が存在することを回避するためである。

まず、単位根検定である。ここでは Augmented Dickey-Fuller 検定と Phillips-Perron 検定を行い単位根の存在を確認した。

二つのデータのそれぞれについて、階差がない場合と 1 回の階差をとった場合で検定を行った結果の t 値と p 値を表 2-5 に示す。その結果、階差 0 では転入超過者数 (P) の Augmented Dickey-Fuller 検定で、5%有意水準で棄却されたが、Phillips-Perron 検定では棄却されず、一人当たり県民所得指数 (M) では両検定とも棄却されなかった。階差 1 では両データとも有意水準 1%で棄却された。すなわち、階差 0 のそれぞれの時系列データは単位根過程にあり、非定常であることを表している。また、階差 1 で単位根が存在しない

ということは、それ以降の階差でも単位根は存在せず、階差1以上で定常過程にあると言え、過去のデータによる周期的な特性がないことがわかる。

表 2-5 単位根検定結果

データ	階差	Augmented Dickey-Fuller		Phillips-Perron	
		t-Statistic	Prob.*	t-Statistic	Prob.*
P	0	-3.092146	0.035*	-2.853534	0.0596
	1	-4.125081	0.0025**	-3.895821	0.0046**
M	0	-1.217548	0.658	-1.785409	0.3824
	1	-5.083435	0.0001**	-5.038134	0.0002**

*5%有意水準 **1%有意水準

注) P: 転入超過者数, M: 一人当たり県民所得指数を表す。

次に、単位根が存在する場合の共和分検定である。ここでは、Johansen 型の検定を行った。検定はトレーステストと最大固有値テストの二段階で行い、それぞれの t 値と p 値を表 2-6 に示す。第一段階での帰無仮説は、共和分関係が 0 (None) もしくは関係があったとしても 1 (At most 1) であり、p 値からどちらも棄却されないため、共和分関係は 0 となる。第二段階でも同様に棄却されないため、共和分関係は確認されない。よって、両データは、階差 0 では単位根が存在し、かつ共和分関係にないことから、分析は階差 1 の VAR モデルを用いることができることが確認できた。

表 2-6 共和分検定結果

トレーステスト

共和分関係個数	t-Statistic	Prob.*
None	8.3135	0.2134
At most 1	0.555467	0.5183

最大固有値テスト

共和分関係個数	t-Statistic	Prob.*
None	7.758033	0.1905
At most 1	0.555467	0.5183

*5%有意水準 **1%有意水準

(3) 構造変化の検定 (CHOW 検定)

単位根・共和分検定により、階差1のVARモデルの適用が示されたが、ラグ回数については、Akaike情報標準(AIC)に基づき2とし、VARモデルを推定した。

ここで、何らかの構造変化があった場合、推計のパラメーターが変化するため、そのパラメーターの変化を捉える必要がある。そこで、ここでは、CHOW検定により構造変化の有無とその時期の判断を行う。CHOW検定とは、構造変化が起きたと思われる前後において、帰無仮説を推定されたVARモデルのパラメーターが異なることとしてF検定するものである。

1972年から2014年までの分析期間においては、日本経済に及ぼすさまざまな出来事があった。1973年、1979年のオイルショック、1985年のプラザ合意からバブル景気、そしてバブルの崩壊、その後の失われた20年と言われた時代において、1995年の阪神・淡路大震災の発生、1997年のアジア通貨危機、2008年のリーマンショック、2011年の東日本大震災などがある。

構造変化が生じたと思われる年代によりCHOW検定を行い棄却された年代の結果を表4に示す。有意水準5%で棄却されたのは、人口移動(ΔP)から地域間所得格差(ΔM)を推定した際の1990年と1991年であった。これは、まさしくバブル崩壊の時期であり、この時期に両データの間に構造変化が生じたと推測される。

表 2-7 CHOW 検定結果

年	$\Delta P \rightarrow \Delta M$		$\Delta M \rightarrow \Delta P$	
	F-Statistic	Prob.*	F-Statistic	Prob.*
1990	4.230861	0.0126*	0.33442	0.8005
1991	3.839035	0.0187*	1.389263	0.2639

*5%有意水準 **1%有意水準

(4) 人口移動と地域間所得格差の因果関係の検証

次に、人口移動と地域間所得格差の因果関係を明らかにするため、Granger Testを行うこととする。Granger Testとは、VARモデルにおいて、帰無仮説を原因となる変数の係数がゼロであることとしF検定で確かめようとするものである。

ここでは、CHOW検定により1990年に構造変化があったとして、1972年から1990年までと1991年から2014までに区分して、それぞれについて人口移動(ΔP)から地域間所得格差(ΔM)への因果性とその逆の関係についてGranger Testを行った。結果を表5に示す。

表 2-8 Granger Test 結果

期間	$\Delta P \rightarrow \Delta M$		$\Delta M \rightarrow \Delta P$	
	F-Statistic	Prob.*	t-Statistic	Prob.*
1972-1990	1.122243	0.1786	0.472555	0.7732
1991-2014	1.269534	0.1514	12.21809	0.004**

*5%有意水準 **1%有意水準

これにより、前半の 1972 年から 1990 年では、どちらの関係とも棄却されず明確な因果関係は見出せなかった。1991 年から 2014 年においては、 $\Delta M \rightarrow \Delta P$ については、5%有意水準で棄却され、 $\Delta P \rightarrow \Delta M$ は棄却されなかった。このことは、1991 年から 2014 年において、 ΔM から ΔP への Granger の意味での因果性が存在し、逆の因果性は存在しないことを表している。

すなわち、これは、一人当たり県民所得指数が変化すると転入超過者数が増加することを表しており、 ΔM の係数が正である⁴¹ことから、地域所得が相対的に増加するとその地域への転入超過者数が増加するという因果関係を示しており、その逆の因果関係はないことを示している。

地域所得の相対的増加は、地域間所得格差の増大であり、地域間所得間格差と人口移動の時系列データを Granger Test を用いて分析することにより、一定の因果関係を見いだすことができた。

(5) 実証結果

(i) 先行研究との比較

前節で得られた結果は、分析期間、ラグ次数、分析方法は異なるものの、田淵 (1986) の分析結果である、地域間所得格差が外生変数で地域間人口移動が内生変数であり、その逆は棄却されたこと⁴²と同じ傾向を得た。谷岡 (2001) とは、同じ分析手法を用いたが、いずれかが外生 (内生) 変数とみなせるものでなく、むしろ双方向的な因果関係がある⁴³という結果は得られなかった。中村 (2002a) のいう時期 (時代) や期間によって因果関係は可変である⁴⁴ということに対しては、明確にその傾向を示すことができず、異なった結果を得たと言える。

⁴¹ 1991 年から 2014 年までの $\Delta M \rightarrow \Delta P$ の VAR モデルは、次のとおりである。

$$\Delta Pt = 6842.45 \Delta Mt - 1 + 3661.449 \Delta Mt - 2 + 0.939027 \Delta Pt - 1 - 0.68257 \Delta Pt - 2$$

(2.67524) (1.69681) (5.80753) (-3.79677)

()内は t 値、修正 R²=0.661129。

⁴² 田淵隆俊 (1986), 前掲論文

⁴³ 谷岡弘二 (2001), 前掲論文

⁴⁴ 中村良平 (2002a), 前掲論文

本研究は、バブル崩壊後の1991年から2014年の最新のデータを用いて分析した結果であり、この期間においては、地域間所得格差が変化するとその地域への転入超過者数が変化し、その逆の因果関係はないという新たな知見を得られたと言える。

(ii) 地域間所得格差の要因について

地域間所得格差が増加するとその地域への転入超過者数が増加するという因果関係を示すが、転入超過者数の変化が地域間所得格差に影響を与えないとなると、地域間所得格差はどのようなメカニズムで生じるかが問題となる。

ここでは、東京圏、特に1997年以降、転入超過が大幅に増加している東京都を中心に、労働生産性、就業割合、産業構造のデータを示しながらさらなる分析を試みる。

一人の当たりの県民所得は、次式のように県民労働生産性と人口に対する就業者数の積として表すことができる。

$$M = \frac{G}{L} \times \frac{L}{P}$$

M ：一人当たりの県民所得

G ：県民所得

L ：就業者数

P ：人口

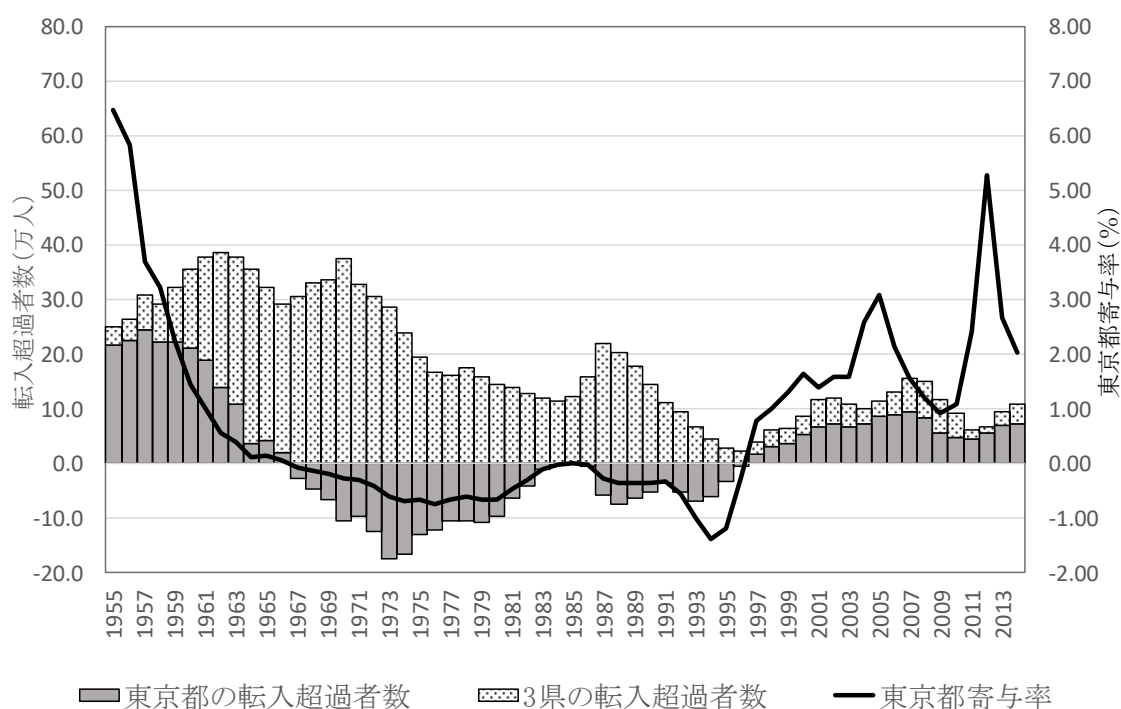
右辺第1項が県民労働生産性で、第2項が就業割合を表している。ここで、東京圏における就業割合は、平成22年国勢調査結果によると、東京都(45.7%)、埼玉県(48.4%)、千葉県(46.6%)、神奈川県(45.8%)であり⁴⁵、全国平均46.6%と大きな差はない。そうすると、一人当たりの県民所得が東京圏で高いのは、県民労働生産性が高いからだと言えることができる。

次に、県民労働生産性が高い理由である。図2-9は、東京圏への転入超過者数について、東京都と他3県に分けてその推移を示したものである。これによると1967年から1996年は、東京都の転入超過者数はマイナスであったが、1997年からはプラスに転じ、現在はほぼ東京都への一極集中となっていることがわかる。

そこで、県民労働生産性について、東京都に特化して分析を加えることとし、表2-9に、2010年度の産業別の労働生産性と全国の産業別就業者率に対する東京都の産業別就業者率、いわゆる特化係数を併せて示した。

⁴⁵ 総務省統計局「平成22年国勢調査」<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm> (2017年8月20日最終閲覧)

図 2-9 東京圏への転入超過者数の東京都寄与率



出所：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」より筆者作成

<http://www.stat.go.jp/data/idou/> (2017年8月20日最終閲覧)

表 2-9 東京都における産業別労働生産性と就業者特化係数

	労働生産性(*1)	東京都就業者特化係数(*2)
農林水産業	0.17	0.09
鉱業	0.50	0.54
製造業	1.04	0.61
建設業	0.72	0.72
電気・ガス・水道業	1.21	0.66
卸売・小売業	0.91	0.92
金融・保険業	2.01	1.44
不動産業	5.86	1.82
運輸業	0.68	0.86
情報通信業	1.84	2.55
サービス業	0.72	1.01

(*1)国内要素所得／就業者数／労働時間により算出
合計を1とした場合の指数として算出

(*2)(東京都*i*産業就業者数)／(東京都就業者総数)
÷(全国*i*産業就業者数)／(全国就業者総数)

出所：内閣府「2010年度国民経済計算」より筆者作成

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h22/h22_kaku_top.html (2017年8月20日最終閲覧)

東京都の産業構造は、金融・保険業、不動産業、情報通信業が 1.0 を大きく超えて特化していることがわかる。そして、これらの産業は、労働生産性も 1.0 を超えており、東京都は労働生産性の高い産業が集積していることがわかる。すなわち、東京都の一人当たりの県民所得が高いのは、労働生産性の高い産業が集積している産業構造であることが原因であると言える。

(iii) 東京一極集中について

では、なぜ労働生産性の高い産業が東京に集積するのか、いわゆる東京一極集中についてして考察を加える。

中村 (2002b) は「地域間の所得格差には、マーケット・メカニズムにおける市場力として収穫逓増（規模の経済）の程度が大きく影響していること」を示し⁴⁶、規模の経済の存在を述べている。林 (2014) は、「集積の利益によって東京の労働者の生産性が高ければ、賃金が高くなる」と指摘すると同時に、高い賃金を求める人々が東京に集まってくるプロセスは、市場賃金の上昇によって東京の優位性が消滅するまで続くとしている⁴⁷。

また、八田・田淵 (1994) は、東京一極集中の諸要因について、規模の経済、範囲の経済、地域特化の経済、都市化の経済といった経済的な要因、政治的要因であるわが国の中央集権構造、及び地域間・国際間の分業体制であるとしている⁴⁸。松原 (1995) は、東京の世界都市化について、多国籍企業の地域本社の設立など国際分業の進展が、世界都市のヒエラルキーへの重要な課題であることを示しながら、グローバル化を進める製造業企業の本社機能が集中していることが、世界都市東京の特徴であるとしている⁴⁹。

すなわち、東京は規模の経済が働いており、政治の中核であることはもちろん、民間企業の本社など中枢管理機能、そして、多国籍企業などの付加価値の高い企業が集積し、それらの活動を支える情報通信業など各種サービス業が発展し、さらなる労働生産性の高い企業等が集積するという正の循環にあると言える。

そして、人材についても、東京都の大学・大学院卒業者は 41.0%と全国の 26.0%を大きく上回っており⁵⁰、人材の面からも労働生産性の向上に寄与しているものと思われる。

このように、現在の東京は地域間所得格差の増大すなわち高所得を維持するメカニズムにあり、高所得が維持される限り、転入超過者数は維持され、人口流入は継続的に進行すると言える。

(6) 日本における都市化の経済について

⁴⁶ 中村良平 (2002b), 前掲論文

⁴⁷ 林宜嗣 (2014) 「東京一極集中と第二階層都市の再生」『研究学論究』68(3), pp.243-269.

⁴⁸ 八田達夫・田淵隆俊 (1994) 「東京一極集中の諸要因と対策」八田達夫編『東京一極集中の経済分析』日本経済新聞社, pp.7-15.

⁴⁹ 松原宏 (1995) 「資本の国際移動と世界都市東京」『経済地理学年報』41(4), pp.293-307.

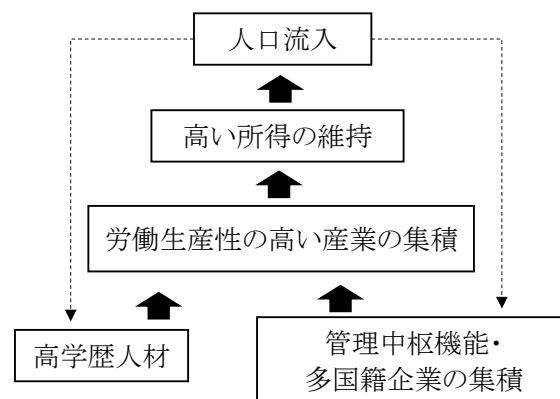
⁵⁰ 総務省統計局「平成 22 年国勢調査」<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm> (2017 年 8 月 20 日最終閲覧)

本章においては、国内人口、人口移動の推移及び地域間所得格差を概観し、地域間所得格差と人口移動について、時系列データにおける VAR モデルを用いて、単位根・共和分検定及び CHOW 検定により前処理をしたのち、Granger Test によりその因果関係を分析した。その結果、地域間所得格差が増加するとその地域への転入超過者数が増加するという因果関係を示し、その逆の因果関係はないという結果を得た。これは、分析対象をこれまでの先行研究にない 2014 年までとしたことで得られた知見だと考える。

得られた結果をもとに、さらなる推論を進めていくと、東京圏、特に東京都に人口が流入する原因は、全国に比べて高い所得が維持されていることである。そして、高い所得が得られる原因は、労働生産性の高い産業が集積しているという産業構造にあり、これらの人材は、人口流入で得られた高学歴の人口により支えられていると想定される。また、東京は、都市としての規模の経済が働き、政治や民間企業の中核であるとともに、高付加価値を生み出す多国籍企業なども集積し、さらなる好循環を得ている。これを図に表すと図 2-10 のようになる。ここで、高所得の維持は、分析結果でも示されたように直接的には人口流入によるものではない。しかし、人口流入が労働生産性の高い産業の集積を支え、そのことが高い所得を維持するという間接的な因果関係は存在する。

新古典派理論に基づけば、高い所得に人口が引き寄せられ、その結果として所得が下がる方向に働くが、本分析結果では、そのことは示しておらず、人口流入と所得の向上が相互に影響を及ぼす規模の経済、すなわち東京を中心として日本では都市化の経済、しかも質的向上の都市化の経済が存在していることを分析結果は示していると言える。

図 2-10 東京圏への人口流入の因果関係



出所：筆者作成

第3節 政策的含意

本章の最後に東京一極集中の分析、都市化の経済の存在を踏まえて現在日本政府が行っている地方創生のあり方についての政策的含意を述べる。

国は、2014年9月3日に、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生するために、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、いわゆる地方創生という名のも

とに地方活性化政策が新たにはじまった⁵¹。現在まち・ひと・しごと創生本部は、まち・ひと・しごと創生基本方針 2016 に基づき、人口減少、東京一極集中の加速、地域経済の低迷を現状課題と捉え、また全国の 47 都道府県をはじめ市区町村の地方自治体においても地方版総合戦略が策定され、地方創生は本格的な事業展開がなされている。この中で企業の地方拠点強化、政府関係機関の地方移転、地方移住の推進など地方への新しいひとの流れをつくり東京圏への一極集中を抑制しようとしているが、果たして実現の可能性はどこまであるのか疑問である。

すなわち、人はさまざまな要因で居住地を移動させるが、経済的要因としての人口移動を考えた場合、本章の分析結果で示したように東京への一極集中において所得が高く維持されている以上、東京への転入超過を抑制することは困難である。経済的な要因によらない政府関係機関の半強制的な地方への移転はある程度の効果はあると思われるが、企業が積極的に地方に移転するインセンティブをどのように提供できるかが重要である。そこには過去と異なり製造業の比率が下がりサービス業を中心とする産業構造を見据えた企業誘致をどのように行うかという政策が問われている。また、いまや企業にとってはグローバル化の進展により進出先は国内だけでなく海外を含めて最も経済的に優位な場所を選択できる。このように国内の地方都市は海外との競争にもさらされている中での企業誘致を求められている。

地方版総合戦略において、ほとんどの自治体は、合計特殊出生率の向上と企業誘致や地域の魅力を高め、人を呼び込むことを戦略として位置づけている。合計特殊出生率が一向に上昇せず人口減少が今後加速する中では、すべての自治体で地方版総合戦略を実現させることは不可能であることはすぐに理解できるであろう。戦後から高度経済成長期に迎えた日本の人口ボーナス時が過ぎた現代において、合計特殊出生率の向上に依存する政策展開には、大きな課題であるとも言える。

このような中、地域の所得向上のためには、就業割合の向上もしくは労働生産性の向上が必要である。よって今後の人口減少、高齢社会の到来において所得を向上させるためには、就業者の人口流入に頼るのではなく、労働生産性の向上への政策転換が必要ではないであろうか。農業など第 1 次産業の労働生産性の向上も必要であろうし、不動産業や金融というごく限られた産業だけでなく、全就業者数の約半数を占める卸売小売業、サービス業の労働生産性の向上は地域活性化に大きく寄与すると思われる。

⁵¹ 首相官邸「地方創生」https://www.kantei.go.jp/jp/headline/chihou_sousei/ (2017 年 8 月 20 日最終閲覧)

第3章 ベトナム経済とベトナムにおける人口移動

前章においては日本の人口移動、東京一極集中の分析から日本における質的向上の都市化の経済の存在を明らかにしてきた。これは戦後からはじまる高度経済成長期から続く健全な市場経済の結果として現れたものである。しかし、国が変わり市場経済の状況が異なるとその様相は大きく変化する。それは開発途上国における人口移動と都市化の状況である。人口は増加傾向にあり都市の人口は増大し、特に若い世代の生産人口の増加はその国の経済発展に大きく寄与するが、生産人口の増加だけに支えられた経済発展は決して持続可能とは言えない。すなわち人口転換が進み近い将来必ず高齢社会の到来が待ち受けているからである。本論文で取り上げるベトナムもまさにそのような国のひとつである。

ベトナムは、インドシナ半島の東に位置する人口約9,466万人(2018年推定)、面積約33万km²の国であり⁵²、人口、面積とも日本の8割程度である。ベトナムは、いまだ、共産党一党支配の社会主義国ではあるが、1986年からの「ドイモイ政策」により市場経済を導入し、それ以来、毎年6%前後の大きな経済成長を続けている。ドイモイ政策以降、市場経済の導入による民間部門の活用とともに開放路線を積極的に推し進め、ASEAN(東南アジア諸国連合)への加盟をはじめ、WTO(世界貿易機関)への加盟、各国とのFTAの締結などを行い、貿易の増加と外国資本の導入を積極的に行ってきた。その結果、2008年には、一人当たりのGDPは千ドルを超え、低位の中所得国となった⁵³。

ベトナムにおけるこのような経済成長は、ドイモイ政策による効果であると言えるがドイモイ政策導入後約30年が経過する中で、今後、さらなる経済発展を継続させていくためにはさまざまな課題を残している。例えば、現在のベトナムは人口転換における人口ボーナス期であり、生産人口が増加する時期にある。この生産人口の増加が経済発展に寄与する面は大きいですが、まもなく人口ボーナス期が終了する今にあって経済構造の変革を求められている。また、積極的な開放路線の導入により常にグローバル化の影響を受ける中で自国産業をどのように育成していくか、まさしく的確な経済政策が求められている。

そこで、本章では、ドイモイ政策の形成過程から今日に至るまでの変遷を概観し、ベトナム経済のデータをもとにドイモイ政策と経済開発に係る課題を抽出するとともに、経済構造の質的向上と社会・都市化を論点に考察を加える。そして、ベトナムにおける人口移動の現状を明らかにし、その要因について考察を行う。

第1節 ベトナムの歴史と市場経済の導入

(1) ベトナムの歴史

ベトナムの歴史は、中国をはじめとする近隣諸国との関係が重要であり「北属南進」であると言われてきた。北は中国であり、南は近隣インドシナを指している。小倉(1997)

⁵² General Statistics Office of Vietnam “Statistical Data 02.Population and Employment”
https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=774 (2019年9月20日最終閲覧)

⁵³ The world bank “World Development Indicators”

<https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators> (2019年9月20日最終閲覧)

によると、ベトナムの歴史は、アジアの国際関係史であり、中国との対立・交渉の関係史である軸と東南アジアのモンスーン地帯の諸民族との関係史である軸の二つの軸で形成され、ベトナムを考えると、両軸のバランスをとって考える必要があると指摘している⁵⁴。すなわち、紀元前からはじまる中国の千年以上の支配後、独立したと言え、常に中国の侵略におびえ、抵抗した千年である一方、現在のラオス、カンボジアなどに勢力を伸ばしていった。それは、中国の圧力を受けながらも朝貢は続ける中で、南へ勢力を延ばすという、近隣の国々とのバランスを巧みに図ってきた歴史でもある。

また、中国との関係について、古田（2015）は、「現在のベトナムの前身となる国家が中国からの自立を達成するのは、紀元 10 世紀のことである。以後ベトナムは、15 世紀初頭に 20 年あまり中国の明朝の支配下に置かれたことを除いて、19 世紀の後半にフランスの植民地支配が形成されるまでの間、その自立を保持してきた。」とし、ベトナムは中国に支配されたとの見解ではなく、常に中国からの侵略に抵抗し続けたという立場を主張している⁵⁵。確かに、過去の中国の一部として併合された記述は見受けられない。また、古田（2015）はさらに、『ベトナム自身は、自らの「中国化」を、個別国家としての中国の文化を模倣することとは観念せず、あくまでも普遍的な文明＝中華文明の担い手となることを意味していると考えた。ベトナム人の観念の上では、「中国化」ではなく「文明化」であったわけである。』と述べている⁵⁶。ベトナム人にとって、中華文明は取り入れてきたが、中国化された、中国に支配されたという考え方はないということである。

19 世紀後半からのフランスの植民地後は、第二次世界大戦中に日本による駐留があったが、戦後、ベトナム 8 月革命でホーチミン氏によるベトナム民主共和国の独立宣言がなされる。そして、翌年 1946 年には第一次インドシナ戦争が本格化、1954 年のジュネーブ協定成立で南北分断、1960 年代後半からベトナム戦争に突入し、1970 年には第 2 次インドシナ戦争、1975 年のベトナム戦争終結を受け、南北が統一され、1976 年にベトナム社会主義共和国が成立した。その後、1978 年のカンボジア侵攻、1979 年の中越戦争へとつながる。

（2）ドイモイ政策の形成過程

「ドイモイ」政策とは、一般的に 1986 年 12 月の第 6 回党大会において、ドイモイ政策が宣言されたとされている。

ここでは、古田（2009）に基づき、ドイモイ政策に至る経緯をまとめる⁵⁷。

1954 年のジュネーブ協定によって南北に分断されたベトナム北部ではじまった社会主義的改造は、ソ連スターリン時代に形成された社会主義陣営の「普遍モデル」が採用され、農業集団化と配給制度を軸とする「貧しさを分かちあう社会主義」と呼ばれていた。ベトナム戦争中は、平均主義による不合理な分配方式が「戦争に勝つ」という社会的合意の存在により合理的なあり方とされた。しかし、1975 年のベトナム戦争終結後、「戦争に勝つ」

⁵⁴ 小倉貞男（1997）『物語ヴェトナムの歴史』中公新書、pp.6-7.

⁵⁵ 古田元夫（2015）『増補新装版ベトナムの世界史—中華世界からの東南アジア世界へ』東京大学出版会、p.3

⁵⁶ 古田元夫（2015）、前掲書、p.15

⁵⁷ 古田元夫（2009）『ドイモイの誕生』青木書店

という社会的合意が消滅し、また、外国からの無償援助に依存していた配給制度において、その援助が途絶えたことにより制度を維持できなくなってきた。しかし、このような中、ベトナム共産党は、社会主義のあり方を大きく転換する必要を認識できず、1976年の第4回党大会では、「貧しさを分かちあう社会主義」を維持するため、重工業化、計画経済管理、「集団として主人公になる」制度の建設重視の方向を示したのである。

この段階では、ドイモイの姿はまったく見られない。この後、徐々にその認識が変化し1986年のドイモイ政策につながっていく。そのきっかけは70代後半のホーチミン市での食料不足である。そこで、市委員会の改革派幹部は、これまで極めて安い価格で国が買い取っていた籾の買い付けを、闇商人が自由市場で買うのと同額である、通常買い付けの約5倍の価格で買い付けを行った。この結果、ホーチミン市の配給米不足が緩和されただけでなく、国家物価委員会が定めた指導価格は実質的に意味を失い、市場相場が波及していった。これが南部メコンデルタで行われた地方の実験であり、この成功が、米以外の物資に広がるとともに、実験の地域も拡大されていった。

そこで、1979年の第4期第6回中央委員会総会においては、多セクター経済の積極的な位置づけ、自由市場規制論からの離脱、地方による経済的均衡を図る権限について認識が示され、ロンアンの実験と呼ばれた市場価格での買い取りの試みは続けられた。そして、1983年の第5回党大会では、社会主義経済建設の路線を引き続き実現するとし、古い政策やメカニズムに回帰する傾向もみられたが、改革派チュオン・チンの台頭により再度改革が進んでいく。チュオン・チンはブレンによる研究グループの発足や精力的な視察により、1984年の第5期第6回中央委員会総会で価格・賃金・通貨の改革なしに、生産の発展も企業の独立採算なども含めた社会主義的経営の拡大もあり得ないことを問題提起し、1985年の第5期第8回中央委員会総会で決議された。

そのような中、十分な議論がされないまま通貨の切り替えが行われ、1985年10月には年率700%という超インフレの発生、そして、1986年1月には、政治局会議においてチュオン・チンの考えた方とは真っ向から対立する報告書が提出された。問題の発生は、市場メカニズムに屈服したからであり、価格・賃金・通貨に関して、配給制度の廃止や単一価格制への移行を一気に行ったことへの批判であった。この報告書に対して批判的な意見もあったが、一旦はやむをえない混乱回避策として、二重価格制度が限定された範囲で容認された。

しかし、その後、チュオン・チンが書記長に就任することになる。そして、1986年12月から開催された第6回党大会において、「貧しさを分かちあう社会主義」からの決別を示し、「発想のドイモイ」を提起することになる。ここでは、社会主義にいたる過渡期が比較的長期の歴史過程であるという考え方が明示され、重工業の優先建設を当面の課題とすることは、過渡期の最初の段階の課題とすべきではないとし、誤りであることが明確にされた。そして、長期にわたって非社会主義的セクターの存在を認めていく多セクター経済が合法的であることが明示された。この三つの点での転換は、貧しさを分かちあう社会主義から支えた基本的な発想からの転換であり、これがドイモイ政策である。

しかし、1986年の時点で、ドイモイ政策により、急激な社会変化があったというわけではない。過去からの実験も含め、徐々に社会が変化をし、それ以降、ドイモイ政策を実践することにより、その成果を実感していくこととなる。すなわち、2006年の第10回党大会に

における「ドイモイ 20 年」で、1979 年の第 4 期第 6 回中央委員会総会が最初の突破の一步、1985 年の第 5 期第 8 回中央委員会総会を第二突破、そして 1986 年の 8 月の政治局結論を第三の突破とし、全面的なドイモイ政策は 1986 年 12 月の第 6 回党大会からであると総括している。

(3) ドイモイ政策に対する評価

このドイモイ政策に対する評価について、グエン（2003）は、ドイモイ政策は、社会主義と資本主義の二つの極端なシステムの特徴を組み合わせた雑種モデルのひとつであり、政治的にも社会的にもベトナム国民にふさわしい第三のモデルへと組み込むことを目指すものであるとし⁵⁸、古田（2015）は、「このような果敢な改革が可能だったのは、ベトナムの場合には、ソ連・東欧とは異なり集権的計画経済が社会を完全に包摂するには至らず、自由市場が温存されていたため、集権的計画経済から市場経済への移行が、国家が規制を解除して自由市場の実勢に従うことによって、ある程度は可能だったため」であると指摘している⁵⁹。

トラン（2010）は、経済システムの総合戦略的改革をはじめたのは、1979 年から地方レベルを中心に試行錯誤が試みられ、その成果が最終的に中央レベルで総括されたことがドイモイであり、社会主義的経済に関する基本方針・基本政策という固い囲い・垣根に縛られなく、それを破って現実的対応をした結果であるとし、下からの突き上げによる改革と表現している⁶⁰。

また、小倉（1997）は、ドイモイは、ベトナム共産党が長い戦争の間に陥っていた官僚主義に対する大胆な挑戦であり、かねてから党書記長として指導してきたレ・ズアンが、ホーチミン死去の直後から突然、南北社会主義化路線を打ち出し、ソ連に一方的に接近して、中ソ対立の中でバランスをとってきたホーチミン路線を否定したことからはじまったベトナム共産党の硬直した体質を全面的に改革しようという、ホーチミンへの回帰である。したがって、ドイモイ路線の発展と定着には、ホーチミンの考え方を強調しなければならないとした⁶¹。

(4) ドイモイ政策転換後の経済政策

ベトナム共産党の最高機関であるベトナム共産党全国代表大会（党大会）は、5 年に一度開催される。直近では、第 12 回党大会が 2016 年 1 月に開催された。ドイモイ政策へ転換した第 6 回党大会から 30 年が経過した大会であった。

⁵⁸ グエン・スアン・オアイン著、白石昌也監訳、那須川敏之・本多美樹訳（2003）『ベトナム経済—21 世紀の新展開』明石書店、p.47

⁵⁹ 古田元夫（2015）、前掲書、p.224

⁶⁰ トラン・ヴァン・トウ（2010）『ベトナム経済発展論』勁草書房、pp.72-80.

⁶¹ 小倉貞男（1997）、前掲書、p.355

ここで、ドイモイ政策導入以降党大会の経過を坂田（2017）に基づきまとめる⁶²。

現在のベトナムの工業化路線は、1994年1月の第7期中間会議において「工業化・近代化」という新たなスローガンが掲げられ、1996年の第8回党大会において、2020年までに工業国になることの目標が決定された。その後、第8期において国際市場への積極的参加が強調され、1999年の企業法の公布、2000年の外国投資法の改正につながっていった。2001年の第9回党大会では、社会主義指向の市場経済化という新たなスローガンが登場する。この言葉の定義はあいまいであるが、国家丸抱え制度から、多部門経済の一体的な発展が強調された。

そして、第11回党大会において、工業化路線の修正が加えられた。それは、量的な拡大による高度経済成長志向から、経済構造の質的向上を模索するものである。具体的には「3つの戦略的突破口」「成長モデルの刷新」という新たなスローガンである。

3つの戦略的突破口とは、社会主義指向の市場経済体制の整備、人的資本の形成、インフラ建設の三つの方針から成る。成長モデルの刷新は、高度人材の育成とハイテク、バイオなどの高付加価値産業の発展を軸とした新たな成長モデルを確立していくという方針である。また、裾野産業育成も成長モデルのひとつの柱となった。

そして、第12回党大会では、特に大きな方向転換はなく、前回の第11回党大会を継承する形になっている。

第2節 ベトナムの経済状況

本節では、データに基づきベトナムの基本的な経済状況を明らかにする。

（1）人口の推移

図3-1に1995年以降の人口推移を示す。

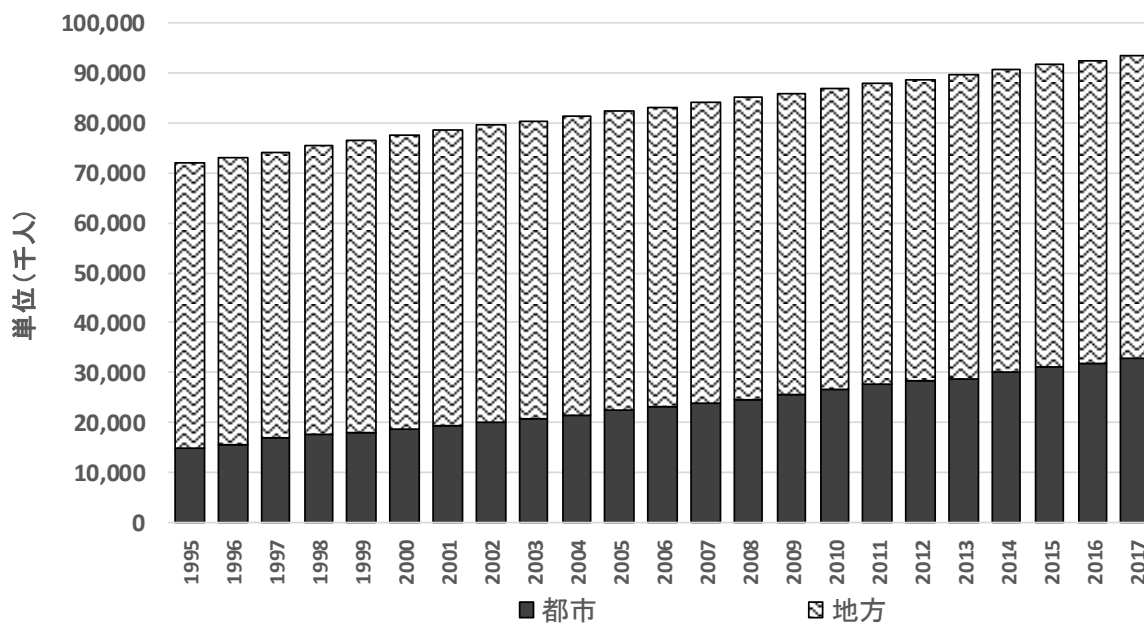
ベトナムにおける都市とは、行政区分において区及び町に居住する人口であり、地方とは村の居住人口である。総人口は常に1%台の人口成長率を確保しながら確実に人口が増加している。しかし、人口増加率は1990年の1.92%から2016年推計の1.07%と大きく減少している。そして、地域別では35.0%が都市に居住し、1995年と2017年を比較すると、地方は6.6%の増加にとどまるが都市では119.71%も増加している。出生率は地方で2.0を超え、都市では2.0を下回っていることから、地方から都市に人口が移動し都市化が進んでいることがわかる。都市別の1995年と2017年の比較では、ハノイ市が473.0万人から742.0万人で56.8%の増、ホーチミン市では464.0万人から844.5万人の82.0%の増加となっている。

図3-2は、2016年現在の年齢別の人口構成である。ピラミッドの形は裾野が広いピラミッド型ではなく裾野が狭くある釣鐘型となっている。これは14歳以下人口の比率が1989年の69.8%から2016年には34.9%と大きく減少したためである。ベトナムでは

⁶² 坂田正三（2017）「ベトナムの2016～2020年経済・社会発展の方向性」石塚葉編『ベトナムの「第2のドイモイ」－第12回共産党大会の結果と展望－』アジア経済研究所，pp.53-76。

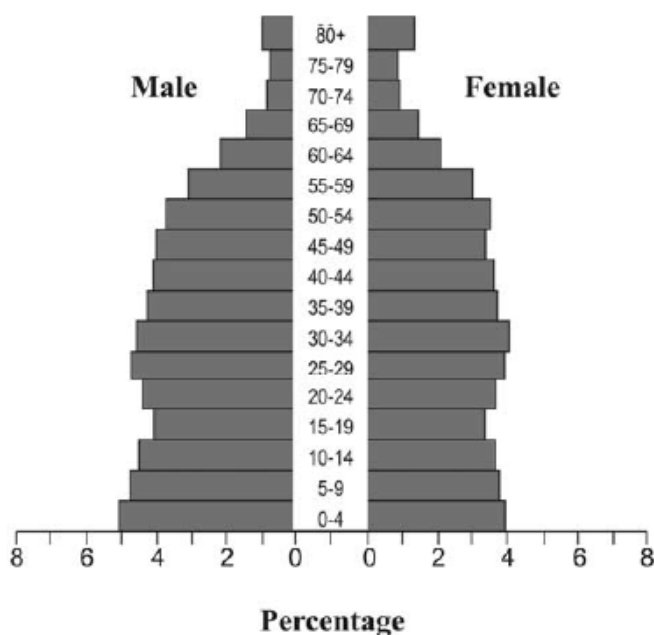
これまで生産人口の増加を表す人口転換期のいわゆる人口ボーナス期が終了に近づきつつあり、65歳以上の人口比率も1989年の8.4%から2016年で11.7%と増加し、着実に高齢化が進みつつある。

図3-1 ベトナムにおける人口推移



出所：General Statistics Office of Vietnam “Statistical Data 02.Population and Employment”より筆者作成 https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=774 (2019年9月20日最終閲覧)

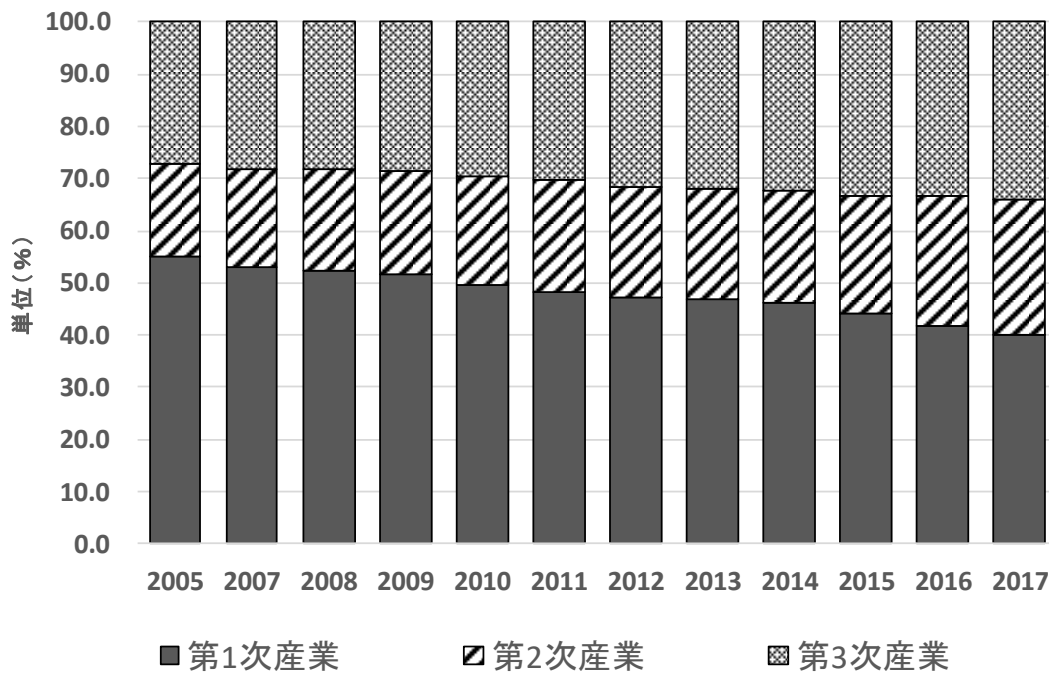
図3-2 ベトナムにおける年齢別人口構成 (2016年4月1日現在)



出所：General Statistics Office of Vietnam (2017a), *Major findings: The 1/4/2016 time - point population change and family planning survey*, Statistical Publishing House, p.29 より転載

図 3-3 は、産業別の人口比率を表す。

図 3-3 ベトナムにおける産業別人口比率



出所：General Statistics Office of Vietnam “Statistical Data 02.Population and Employment”より筆者作成 https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=774 (2019年9月20日最終閲覧)

ベトナムの産業構造は、2017年で労働人口の40.2%が第1次産業、25.8%が第2次産業、34.1%が第3次産業に従事し、農業従事者が減少する中で、製造業や第3次産業の従事者が増加しつつある。しかし、第1次産業従事者はいまだ4割を占めている。

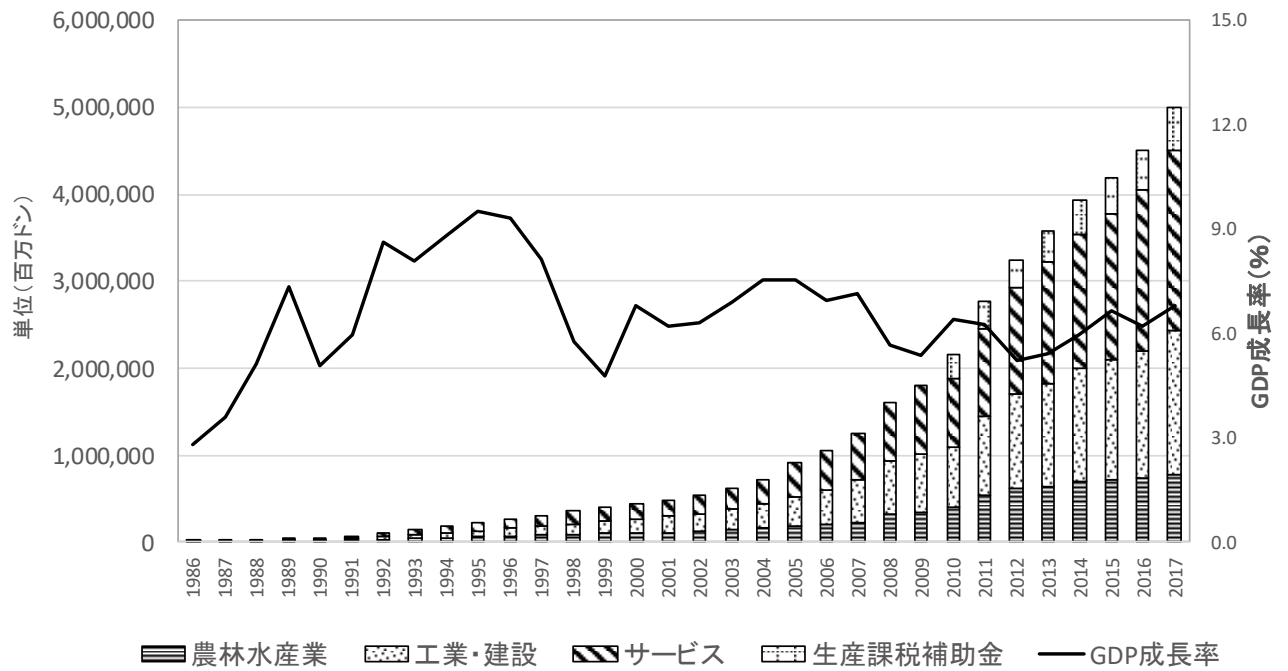
(2) 経済成長率と外国資本の導入

図 3-4 は、産業別の GDP と全産業における GDP 成長率を示す。

ドイモイ政策の導入後、1989年からは、ほぼ6%前後の成長率を維持している。GDPに占める産業別割合は、それぞれ16.3%、32.7%、40.9%であり、第1次産業の割合が伸びない中で、第2次、第3次産業の割合が大きく成長していることがわかる。第1次産業における人口比率は41.9%であったことから、従事者割合の半分以下の生産額割合となっている。

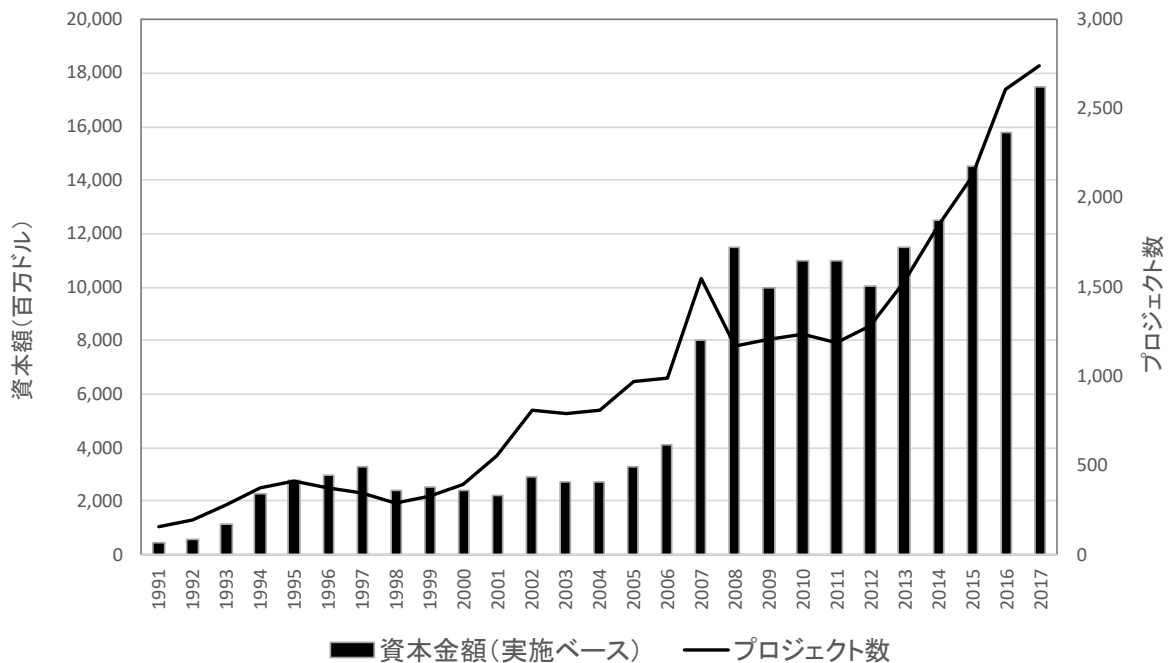
また、ドイモイ政策のひとつの柱として外国資本の導入がある。図 3-5 は、外国資本の認可ベースの件数と実施ベースの投資額の推移を表す。1990年代にひとつの小さな山があり、2007年のWTO加盟を契機に大きく増加していることがわかる。

図 3-4 ベトナムにおける産業別 GDP と GDP 成長率



出所：General Statistics Office of Vietnam “Statistical Data 03.National Accounts and State budget” より筆者作成 https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=775 (2019年9月20日最終閲覧)

図 3-5 ベトナムにおける外国資本認可件数と投資額



出所：General Statistics Office of Vietnam “Statistical Data 04.Investment” より筆者作成 https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=776 (2019年9月20日最終閲覧)

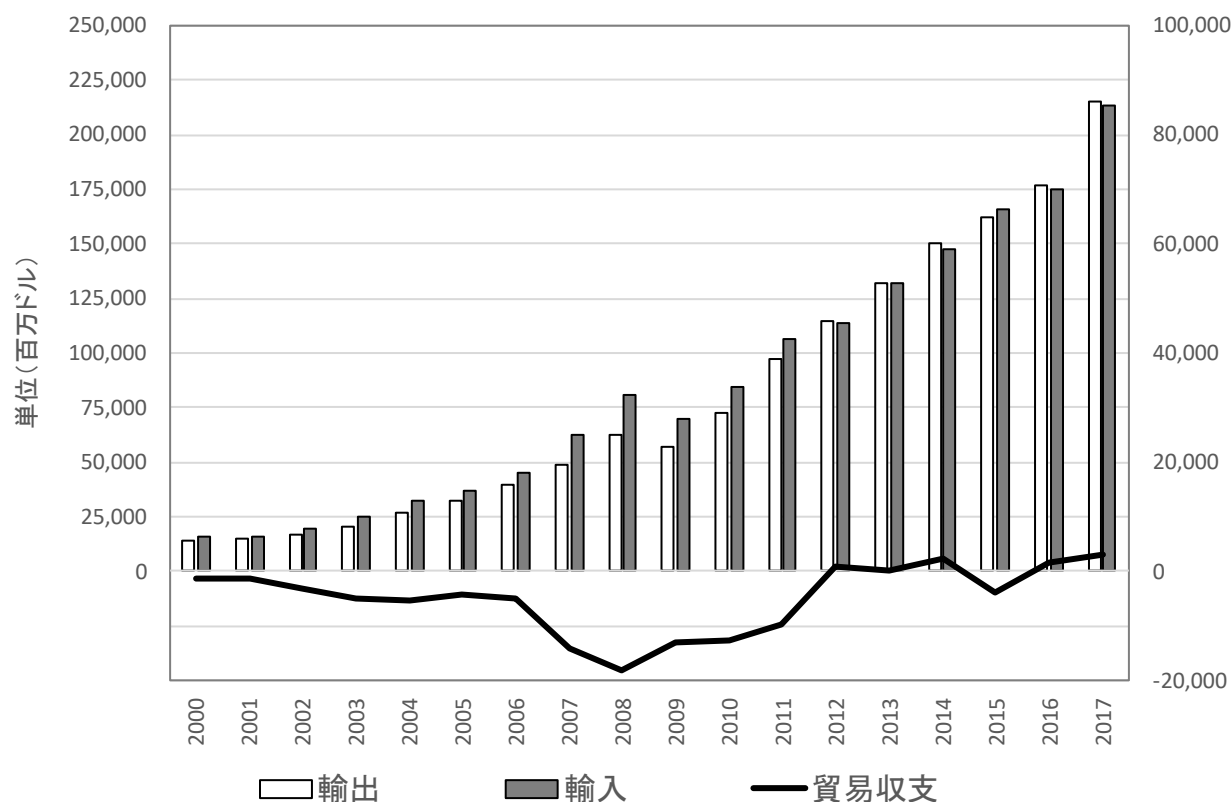
(3) 国際連携と貿易の推移

国際的な経済連携については、1995年のASEAN加盟にはじまり、1996年のASEAN自由貿易地域(AFTA)、2005年のASEAN・中国自由貿易地域(ACFTA)、2007年のASEAN・韓国自由貿易地域(AKFTA)、2008年の日・ASEAN包括経済連携協定(AJCEP)などの協定がなされ、米国を除いた11か国で構成された環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)にも参加し、経済のグローバル化を進めている。

図3-6は、2000年以降の輸出と輸入額及び貿易収支の推移を示す。

貿易額は着実に増加しており、特に2007年のWTO加盟により輸入が大きく伸び、そのために貿易収が赤字になったが、2012年には黒字化を実現している。ベトナムの貿易の特徴として、表3-1と表3-2に輸出国及び輸入国のうち上位10国を示し、表3-3と表3-4に輸出品目及び輸入品目のうち上位10品目を示す。

図3-6 ベトナムにおける輸出額・輸入額と貿易収支額



出所：General Statistics Office of Vietnam “Statistical Data 08.Trade, Price and Tourist” より筆者作成
https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=780 (2019年9月20日最終閲覧)

表 3-1 ベトナムにおける輸出国のうち上位 10 国 (2016 年)

輸出相手国	輸出額(百万ドル)	割合(%)
米国	38,450	21.8
中国	21,950	12.4
日本	14,672	8.3
韓国	11,406	6.5
香港	6,088	3.4
オランダ	6,012	3.4
ドイツ	5,961	3.4
アラブ首長国連邦	5,000	2.8
英国	4,898	2.8
タイ	3,691	2.1
	176,581	

出所 : General Statistics Office of Vietnam (2018a) *International Merchandise Trade Vietnam 2016*, Statistical Publishing House より筆者作成

表 3-2 ベトナムにおける輸入国のうち上位 10 国 (2016 年)

輸入相手国	輸入額(百万ドル)	割合(%)
中国	50,019	28.3
韓国	32,193	18.2
日本	15,098	8.6
台湾	11,242	6.4
タイ	8,855	5.0
米国	8,702	4.9
マレーシア	5,174	2.9
シンガポール	4,769	2.7
インドネシア	2,993	1.7
ドイツ	2,861	1.6
	174,978	

出所 : 表 3-1 と同じ

表 3-3 ベトナムにおける輸出品目のうち上位 10 品目 (2016 年)

HSコード	輸出品目	輸出額(百万ドル)	割合(%)
85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	57,192	32.4
64	履物及びゲートルその他これに類する物品並びにこれらの部分品	13,476	7.6
62	衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。)	11,608	6.6
61	衣類及び衣類附属品(メリヤス編み又はクロセ編みのものに限る。)	10,801	6.1
84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	9,699	5.5
94	家具、寝具、マットレス、マットレスサポート、クッションその他これらに類する詰物をした物品並びにランプその他の照明器具(他の類に該当するものを除く。)及びイルミネーションサイン、発光ネームプレートその他これらに類する物品並びにプレハブ建築物	5,856	3.3
3	魚並びに甲殻類、軟体動物及びその他の水棲無脊椎動物	5,184	2.9
9	コーヒー、茶、マテ及び香辛料	4,826	2.7
8	食用の果実及びナット、かんきつ類の果皮並びにメロンの皮	4,611	2.6
90	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	4,343	2.5
	合計	176,580	

出所：表 3-1 と同じ

表 3-4 ベトナムにおける輸入品目のうち上位 10 品目 (2016 年)

HSコード	輸入品目	輸入額(百万ドル)	割合(%)
85	電気機器及びその部分品並びに録音機、音声再生機並びにテレビジョンの映像及び音声の記録用又は再生用の機器並びにこれらの部分品及び附属品	47,731	27.0
84	原子炉、ボイラー及び機械類並びにこれらの部分品	20,723	11.7
39	プラスチック及びその製品	10,947	6.2
72	鉄鋼	9,108	5.2
27	鉱物性燃料及び鉱物油並びにこれらの蒸留物、歴青物質並びに鉱物性ろう	7,740	4.4
87	鉄道用及び軌道用以外の車両並びにその部分品及び附属品	4,948	2.8
90	光学機器、写真用機器、映画用機器、測定機器、検査機器、精密機器及び医療用機器並びにこれらの部分品及び附属品	4,643	2.6
60	メリヤス編物及びクロセ編物	3,886	2.2
23	食品工業において生ずる残留物及びくず並びに調製飼料	3,448	2.0
52	綿及び綿織物	3,376	1.9
	合計	174,978	

出所：表 3-1 と同じ

これらから輸出については、米国、中国を中心に電子機器をはじめ履物、衣類などの労働集約的な消費財及び水産物、コーヒー、果物などの 1 次産業産品が主である。輸入については中国を中心に電子機器をはじめ一般機械やプラスチックなどの原料が主である。電

子機器については、韓国の携帯電話メーカーなどのベトナム進出によるもので電子部品を輸入し組み立てを行い輸出しており、このことが貿易収支の黒字化させた⁶³。それ以外は、中国から耐久財や生産財、原料を輸入し、ベトナム国内で労働集約的な産業により軽工業品を生産し、米国を中心に輸出としている貿易構図となっている。

(4) インフォーマル・セクターの状況

開発途上国においては、労働市場においてインフォーマル・セクターの存在が課題となっている。しかし、その詳細については把握されない場合が多いが、ベトナムにおいては、2014年から3か年の調査結果をまとめた報告書を発行し、初めてベトナムにおけるインフォーマル・セクターの状況を明らかにした⁶⁴。

インフォーマル・セクター及びインフォーマル労働者とは、ILOの定義に準拠しており、事業登録がない事業主や、正式な雇用契約がなく親戚や個人的な関係だけで雇用されている労働者であり、結果的に法的地位を欠いていることから、不規則な労働時間や低廉な賃金、そして劣悪な労働環境の労働を強いられている。

インフォーマル労働者数の調査結果を表3-5に示す。2016年には18,018.4千人で、フォーマル労働者の13,470.8千人を大きく上回っている。そして、2014年との比較では、インフォーマル労働者は1.189.3千人(7.1%)増え、フォーマル労働者は1,681千人(14.3%)増えている。増加率では、フォーマル労働者の方が多いが、いまだインフォーマル労働者の方が多く増加傾向にある実態である。なお、農業に従事する労働者は2014年の24,042.0千人から2016年の21,807.1千人と2,234.9千人(9.3%)減少しているが、2016年現在で、雇用労働者の40.9%を占めている。このように、農業を除くとインフォーマル労働者が半分以上を占めていることになる。

都市及び地方別では、2016年のインフォーマル労働者のうち、40.4%が都市で、59.6%が地方で働いている。都市・地方別の生産人口比は、都市が32.1%で地方が67.9%であることから、都市においてインフォーマル労働者の率が高いことになる。また、インフォーマル労働者のうち、9.1%がハノイで、10.4%がホーチミンで働いており、それぞれの都市の生産人口比は、7.0%、8.0%であることから、都市におけるインフォーマル労働者率が高いことがうかがわれる。

このインフォーマル労働者は、「建設」、「その他のサービス」、「ホテル及びレストラン」の業種が80%以上を占めており、これらの労働者は15~24歳の若い年齢層と55歳以上の高い年齢層に見られ、訓練を受けずに技術を有しない未熟練労働者が多い。そして、フォーマル労働者の平均労働時間が47.2時間/週に対して、インフォーマル労働者は、49.2時間/週と長く、平均賃金についても、フォーマル労働者が670万VND/月に対して440万VND/月と低く労働条件は非常に低く、かつほとんどが社会保険に加入していないことから、劣悪な労働環境と言える。

⁶³ ブイ・ディン・タン(2016)「サムソンのベトナム進出とその影響」『佐賀大学経済論集』48(4), pp21-38.

⁶⁴ General Statistics Office of Vietnam (2018e) *2016 Report on Informal employment in Viet Nam*, Statistical Publishing House

表 3-5 雇用状態別の労働者数

雇用状態	人数(千人)			上昇率(%)
	2014	2015	2016	(2014-2016比)
合計	52,744.5	52,840.0	53,302.8	1.1
フォーマル・ワーカー	11,789.8	12,553.0	13,479.8	14.3
インフォーマル・ワーカー	16,829.1	17,534.2	18,018.4	7.1
世帯セクターでの農業ワーカー	24,042.0	22,716.0	21,807.1	-9.3
その他	83.7	36.8	65.1	-22.2

出所：General Statistics Office of Vietnam (2018e), *2016 Report on Informal employment in Viet Nam*, Statistical Publishing House より筆者作成

第3節 ドイモイ政策とベトナム経済

本節では、先行研究をもとに現段階で明らかになっているベトナム経済の課題を整理する。

(1) ドイモイ政策後の経済成長

ベトナムにおいては、1986年のドイモイ政策による市場経済の導入後、高い経済成長率を実現し、2008年には一人当たりのGDPが千ドルを超え、低所得国から低位の中所得国へと発展を遂げた。ドイモイ政策導入後、ベトナム経済は数字上では着実に成長しており、経済政策として一定の評価はできる。しかし、量的な成長のみに依存してきた傾向があり、今後の経済成長を考えると質的向上が望まれる。第11回党大会において、経済構造の質的向上を模索することが示されたことはその現れである

現在のベトナムの経済発展、産業構造の現状について、ド(2012)は、ベトナムにおける裾野産業の発展の実態について、外国籍企業の直接投資により経済は発展しているものの裾野産業への波及効果が不十分であり、それは国有企業が阻害要因であるとともに、民間中小企業への支援施策が不明確であることを指摘した⁶⁵。また、チャン(2017)は、企業規模・輸出活動と研究開発活動との関係の実証研究を試み、Schumpeterの仮説どおり大企業ほど研究開発の実施率が高いことは確認されたが、輸出効果については、研究開発の実施を刺激する効果があるという従来の研究と異なり、逆の効果を示した。これは輸出効果の大きい外国籍企業が賃金の低いベトナムで低付加価値の組み立てを行い、研究開発や高

⁶⁵ ド・マン・ホーン(2012)「ベトナムにおける裾野産業の発展に関わる基礎問題—産業間及び企業間のリンケージについての分析—」『桜美林経営研究』3, pp.37-62.

付加価値の生産工程は国外で行っているという、労働集約型の産業構造であることを表した⁶⁶。

また、経済発展の分野において、近年「中所得の罨」という言葉が使われるようになってきている。2007年に世界銀行が発行した『東アジアのルネッサンス』において「要素集積を基本とした発展戦略の下では、資本の限界生産性の低下に伴って起こる当然の結果として、その成果が徐々に失われてゆく。ラテンアメリカと中東は、数十年にわたって、この罨から逃れることのできなかつた中所得地域の例証である。」とし初めて使われた。すなわち、労働や資本の投入量の増加により経済は成長するが、それには限界があり、中所得国から高所得国に移行できない状態を「罨」という言葉で表した⁶⁷。

トラン（2010）はベトナムが中所得国の罨に陥ることを危惧し、ベトナムは計画経済から市場経済へと移行し国際経済へも統合することにより、貧困の悪循環からは脱却し低位の中所得国のレベルまで転換してきたが、いまだ共産党一党支配の社会主義国であることから、長期的には国有企業のシェアが高く維持され、いまだ民間企業の発展が制限されていること、土地市場の発展が依然として遅れていること、行政機関の効率化、透明化、汚職撲滅のための言論の自由が極めて制限されていることなどの課題を指摘し、高所得国への持続的発展のためには質的に高い制度を整備しなければならないとした⁶⁸。

また、ブイ（2015）は、ベトナムの貿易構造について、中国から衣類・革靴生産用の資本財と中間財を輸入し、米国に衣類・革靴等の軽工業品を輸出するという三角貿易構造であるが、中国から耐久消費財を多く輸入している構造に課題があり、輸出主導型工業化戦略に必要な国内産業の早急な育成の取り組みを指摘している⁶⁹。

このように、ドイモイ政策の下、経済発展を遂げてきたものの、裾野産業の発展や労働生産性の向上、国有企業により民間企業発展の阻害、そして特異な貿易構造など、今後、経済発展を遂げるための経済構造を作り上げてきたとは言い難い。ベトナムにおいては、市場経済は導入したものの、その機能を十分に発揮できる構造を構築したとは言い難く、その原因がドイモイ政策そのもの、すなわち国家の経済政策であると言えるのではないか。以下、市場経済と国家の関係について論じる。

（2）経済開発理論における「市場の失敗」

ここでは市場経済について、経済開発理論からアプローチする。速水（2004）によると、市場経済は、理論上、資源配分を最適な状態に導くメカニズムが組み込まれており、市場において自由な取引がなされることを基本としている。しかし、自由な経済活動によって、常に最適な資源配分が達成されるわけではなく、いわゆる「市場の失敗」が起きる。市場メ

⁶⁶ チャン・ティ・フエ（2017）「ベトナム製造企業における研究開発活動の決定因」『アジア太平洋研究科論集』34, pp.75-99.

⁶⁷ 世界銀行、都野尚典訳（2009）「世界銀行「東アジアのルネッサンス—経済成長の理念」(2)」『九州情報大学研究論集』11, pp.105-124.

⁶⁸ トラン・ヴァン・トウ（2010）、前掲書、pp.291-296.

⁶⁹ ブイ・ディン・タン（2015）「ベトナム貿易構造の特徴と課題」『佐賀大学経済論集』47(6), pp.109-125.

カニズムが完全に社会的最適性を実現するには、すべての市場参加者が取引されている商品の品質と価格について完全な情報を持ち、しかも誰も独占力を持たないという完全競争の仮定を満たさなければならない。すなわち、逆に言えば、情報が不完全の場合や独占や寡占市場の場合には、最適な効率性が実現できず、完全競争が成り立たないため市場の失敗が起きるのである。それ以外にも市場の失敗が起きる要因として、自由市場への公共財の供給においても生じる。公共財は不特定多数が同時に利用できる非競合性と、それを利用する人に対価を払わせることが難しい非排除性という性格を持つことから、完全競争を前提にすると、誰もが対価を払わないで利用する、「ただ乗り」が発生するため、このような財が民間財として市場に供給されると市場の失敗が起きる。したがって競争原理が働かない公共財は政府によって供給されなければならない。しかし、政治的に決定される公共財の供給が社会にとって最適な水準に定まる保証はない。国によっては経済発展レベルや政府の考え方、また、既得権益に大きく影響を受ける政治家により最適性を確保できないのである⁷⁰。

そして、市場経済を中心とする社会システムについて、経済と国家制度、慣習などの文化との関係を速水（2004）が相互依存の発展モデルとして整理している。それは、資源（生産要素）と技術（生産関数）から成る経済サブ・システムと、文化（価値観）と制度（ルール）とから成る文化・制度サブ・システムがあり、この二つのサブ・システム及び4つの事象は相互に関連しているとし、開発段階における国においては、特に経済サブ・システムに対する文化・制度サブ・システムの影響が大きいとしている⁷¹。すなわち、政府による経済政策が未熟である開発途上国においては、市場経済のシステムだけでなく、国家すなわち政府のあり方が重要視されることとなる。

このことにより速水（2004）は、「市場」、「国家」という二つの組織において、「もし情報が完全で、市場での取引に費用がかからず、政府と国民との代理契約が誠実かつ効率的に履行されるなら、途上国にとっての国民的目標である先進国へのキャッチアップを目指した経済発展は、これら二つの組織を適切に組み合わせることによってほぼ効率的に達成されるだろう。しかし、現実には情報は不完全であり、その度合いは途上国においてとくに甚だしいから、不完全情報に基づく市場の失敗も政府の失敗も極めて一般的である。」とした上で、こうした不完全情報下における非道徳行為を抑制するには、濃密な人的交流によって形成される信頼関係で結ばれる集団、「共同体」の役割が重要であると指摘した⁷²。これは、国民により形成される（イエ・ムラ的な）「社会」とも言い換えることができるであろう。すなわち経済開発においては、健全な「市場」が必要であるが、「市場」だけに委ねるのではなく、「国家」や「共同体」の役割が大きいと言える。

（3）市場経済への移行と経済発展

⁷⁰ 速水佑次郎（2004）『新版開発経済学』創文社，pp.229-230.

⁷¹ 速水佑次郎（2004），前掲書，pp.11-16.

⁷² 速水佑次郎（2004），前掲書，pp.283-284.

ドイモイ政策展開後の現在のベトナムの経済状況について、トラン（2012）は、いくつかのポイントごとに整理している。まず、価格の自由化については、時間はかかったものの電力、灯油、輸送、交通手段など一部の価格を除いては商品価格や為替レートについては市場経済に移行している。しかし、生産要素としての土地については、特に農地に関する市場が形成されておらず耕地規模の拡大が進んでいないと指摘した。また、国営企業の改革については、第一段階として「国営」から「国有」への変化により、所有と経営を分離させ、経営の多様化を図り、第二段階としての「国有」から「私有」への部分的変化、いわゆる民営化の動きがあるとした。しかし、ベトナムの社会・経済発展の基本路線は、社会主義指向型であることから、国営企業の改革は十分に進んでいないのが最大の課題であるとした。民間企業については、2000年から株式が上場され、また、許認可行政の簡素化や情報へのアクセスについても改善されつつあるが、完全とは言い切れず、また、外国資本の導入は1987年以降着実に進められているが、国有企業がさまざまな形での優遇措置を受けていることから経済の自由化が図られたとは言い難い状況であるとした。しかし、そのような中であってもベトナム経済は着実に発展しており、その要因としては、生産要素の開放により農業、工業とも生産量の増大があったこと、対外開放路線により、国内貯蓄の乏しかったベトナムに外国資本の導入は大きな役割を演じたとしている⁷³。

また、村上（2016）は、ベトナムの変化を日本におけるベトナム研究の視座の変遷として捉えた。それは、2010年代になってから、予想をはるかに超えたベトナム経済の急成長と社会の変化を反映し、ベトナム社会に対する視座が変化したとしている。1990年代 国家とともに農村における伝統的な地縁・血縁的共同体が市場経済化ないし経済発展に有効に寄与しうるのではないかという農村共同体の潜勢力に着目した研究が中心であった。そして、2000年代に入ると、ベトナム社会にはいまや伝統的な農村共同体的関係とは異なった社会的関係、つまり市場経済に対応した、いわば市民的社会関係が生まれてきているという認識がされるようになった。そして2010年代には、農業共同体原理の有効活用という議論の次元は超え、各地の工業団地が農村における非農業就業機会を与え、また、市場経済に対応した新しい中間組織が生まれ、都市化により、住民の農村社会への帰属意識の希薄化が進むという、ベトナム社会の変化を示している⁷⁴。

（4）ベトナムにおける経済発展と国家の関係

トラン（2012）はベトナムの市場移行戦略の問題点について次の三つに要約した。それは、ベトナムの移行戦略は漸進主義的であるが、長期的には国有企業のシェアが高く維持され、民間企業の発展が制限されたことが特徴的であること。市場経済への移行は四半世紀を経過したが、要素市場の発展が依然として遅れており、特に土地市場はほとんど発展していないこと。行政機関の効率化、透明化、汚職撲滅のために、言論の自由が有効であるが、ベトナムでは言論の自由が極めて制限されていることである。これらの視点は、す

⁷³ トラン・ヴァン・トウ（2012）「ベトナム経済の現段階：発展論と体制移行論からみた特徴」『比較経済研究』49(1), pp.15-30.

⁷⁴ 村上俊介（2016）「日本におけるベトナム研究の視座の変遷」『専修大学社会科学研究所月報』641, pp.14-22.

べてベトナム政府に課された課題であり、ベトナムは、これらの問題が今後解決されなければ、ベトナムが中所得国の罫に嵌められる可能性は高く、高所得国への持続的発展のためには質的に高い制度を整備しなければならないとした⁷⁵。

また、竹内（2011）は、古田（1996）などに用いられる“国家”と“社会”という枠組み⁷⁶は、「新制度派的な経済開発論」で使われているところの「政府」「市場」「共同体」という言葉に置き換え、ベトナムの経済開発の過程における「政府」と「共同体」との関係がいかにか捉えられるかを分析している。その分析を通してドイモイ下のベトナムは「共同体」（“社会”）が確かに存在し、経済発展のプロセス、特に貧困緩和において無視できない役割・機能を果たしている。それにもかかわらず、「政府」（“国家”）は「共同体」の役割・機能を過小評価する傾向があり、それを積極的に活用していることに「失敗」していると指摘する。そして、ベトナムは強い“国家”（「政府」）と“社会”（「共同体」）の機能の発揮とが並存する開発モデルを追求するべきと主張している⁷⁷。

現在のベトナムにおいては、ホーチミン・ハノイを中心に人口が集中し都市化が進んでいる。ベトナム社会は、これまでの農村を中心した社会から都市を中心した社会へと変化しつつある。都市化は経済開発の段階で常にみられる現象であるが、経済発展を誘引する一方、農村の余剰労働力の移動により、インフォーマル・セクターの形成やスラム化などの問題も生じる。今後さらなる経済発展を続けていくために、ベトナム国家・政府は、現在の都市化の状況を認識し、新たな社会が生まれつつある都市を市場としてだけでなく、新たな共同体として位置づけ、いかに都市の集積効果を活用して経済発展につなげていくかを考えていかなければならないと言えるのではないであろうか。そして都市の居住者には、これまでの農村とは異なる都市を新たな社会・共同体として構築することが求められている。ドイモイ政策導入の背景には地方の実験があったように、国民行動による強い力が働いた。今後、新たなドイモイ政策を展開し、確実なものとして実行させるためには、国民側からの行動も必要ではないであろうか。

⁷⁵ トラン・ヴァン・トゥ（2012）、前掲論文

⁷⁶ 古田元夫（1996）『ベトナムの現在』講談社、pp.206-216.

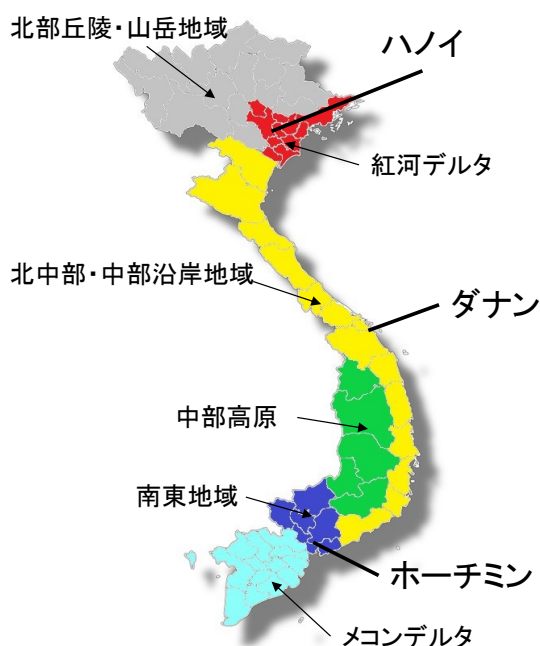
⁷⁷ 竹内郁雄（2011）「ドイモイ下のベトナムにおける「共同体」の存在と役割および「政府」の失敗」寺本実編著『現代ベトナムの国家と社会』明石書店、pp.27-67.

第4節 ベトナムにおける人口移動

(1) 地域区分

行政区分は、5つの中央直轄市（ハノイ市、ホーチミン市、ハイフォン市、ダナン市、カンター市）と58の省で構成されている。また、地形やその特徴から統計上の区分として図3-7のような6つの地域に分けられている。

図3-7 ベトナムにおける地域区分と主な都市



出所：General Statistics Office of Vietnam (2018d), *Statistical Yearbook of Vietnam 2017*, Statistical Publishing House より筆者作成

- ・ 北部丘陵・山岳地域・・・中国及びラオスと国境を接する北部の山岳及び丘陵地域
- ・ 紅河デルタ・・・ハノイ市を中心とする北部の紅河沿いのデルタ地域
- ・ 北中部・中部沿岸地域・・・中部の北部から南部に続く海岸平野とその後背山地
- ・ 中部高原・・・ラオス、カンボジアと国境を接する中部の高原、山岳地域
- ・ 南東地域・・・ホーチミン市を中心とする南部平野地帯
- ・ メコンデルタ・・・南部のメコン川沿いのデルタ地域

(2) 地域別人口⁷⁸

⁷⁸ General Statistics Office of Vietnam (2017a), *Major findings: The 1/4/2016 time - point population change and family planning survey*, Statistical Publishing House

表 3-6 に地域別、都市・地方別⁷⁹の人口及び人口増加率⁸⁰を示す。

地域別では、紅河デルタが最も多く (2,107 万人 : 22.8%)、北中部・中部沿岸地域 (1,976 万人 : 21.4%)、メコンデルタ (1,764 万人 : 19.1%) と続き、中部高原が最も少ない (567 万人 : 6.1%)。年人口増加率は、南東部が 1.93% と最も高く、中部高原の 1.50%、北部丘陵・山岳地域が 1.33% である。都市・地方別では、34.3% が都市に居住し、人口の 3 分の 2 にあたる 65.7% が地方に居住をしている。都市の年人口増加率は 2.94% と高く、地方は 0.12% とわずかではあるが人口の増加を続けている。

直轄市・省別では、最も人口が多いのは、ホーチミン市の 828 万人で、次いでハノイ市の 731 万人である。第 3 位は北中部・中部沿岸地域の最も北にあり紅河デルタと接するタインホア省の 352 万人であり、いかにホーチミン市、ハノイ市の両都市に人口が集中しているかがわかる。また、高い人口増加率を示したのは、南東地域のビンズオン (人口 : 199 万人) の 3.39% で全国の 1.07% の 3 倍以上の増加率である。ホーチミン市とハノイ市の人口増加率はそれぞれ、1.96% と 1.50% であった。

表 3-6 地域別、都市・地方別人口及び人口増加率 (2016 年 4 月 1 日現在)

	人口 (千人)	割合 (%)	年人口 増加率 (%)
全国	92,447	100.00	1.07
北部丘陵・ 山岳地域	11,947	12.9	1.33
紅河デルタ	21,078	22.8	1.03
北中部・ 中部沿岸地域	19,766	21.4	0.72
中部高原	5,671	6.1	1.50
南東地域	16,340	17.7	1.93
メコンデルタ	17,642	19.1	0.40
都市	31,750	34.3	2.94
地方	60,696	65.7	0.12

出所 : General Statistics Office of Vietnam (2017a), *Major findings: The 1/4/2016 time - point population change and family planning survey*, Statistical Publishing House より筆者作成

表 3-7 は、地域別の都市の人口比率及び年人口増加率を示す。

2016 年の都市人口比率は、地域別では南東部で 63.0% と非常に高く、それ以外の地域は 30% 台以下である。都市の年人口増加率は、北部丘陵・山岳地域が 4.90% と高く、地方では、中部高原で 1.50% と高いが、紅河デルタ、北中部・中部沿岸地域ではマイナスとなっている。2016 年全国の合計特殊出生率は 2.09 であり、都市と地方での合計特殊出生率はそれぞれ 1.86 と 2.21 になっている。よって、地方の合計特殊出生率の方が高いにもかかわらず

⁷⁹ ベトナムの行政区分は、第一級行政区 (省、中央直轄市)、第二級行政区 (県、県級市、郡、市)、第三級行政区 (区、町、村) である。そのうち、第三級行政区の区と町を都市、村を地方と定義し、それぞれの地域に居住する人口を示している。

⁸⁰ 2014 年から 2016 年の 2 年間の増減を年平均で表した率 (以下同様)

らず地方の人口増加率が都市に比べて低いのは、地方から都市への人口移動が要因であると言える。

表 3-7 地域別都市人口比率と人口増加率（2016年4月1日現在）

	都市人口 比率(%)	年人口増加率 (%)	
		都市	地方
全国	34.3	2.94	0.12
北部丘陵・ 山岳地域	18.3	4.90	0.57
紅河デルタ	35.7	3.82	-0.46
北中部・ 中部沿岸地域	28.7	3.53	-0.36
中部高原	29.1	1.48	1.50
南東地域	63.0	2.52	0.95
メコンデルタ	25.1	1.31	0.10

出所：表 3-6 と同じ

これまで、どの直轄市・省においても人口増は進んでおり、行政区分の分割を除き人口増加率がマイナスとなり人口減となった省は存在していない。

次に、地域別の人口密度を表 3-8 に示す。

表 3-8 地域別の人口密度（2016年4月1日現在）

	面積率 (%)	人口比率 (%)	人口密度 (人/km ²)
全国	100	100	279
北部丘陵・ 山岳地域	28.7	12.9	125
紅河デルタ	6.4	22.8	991
北中部・ 中部沿岸地域	28.9	21.4	206
中部高原	16.5	6.1	104
南東地域	7.1	17.7	694
メコンデルタ	12.3	19.1	432

出所：表 3-6 と同じ

人口密度が高いのは、紅河デルタ地域の 991 人/km²と南東地域の 694 人/km²であり、最も低いのは中部高原地域の 104 人/km²である。それぞれ中部高原地域の 9.5 倍、6.7 倍となっている。

直轄市・省別では、ホーチミン市が4,025人/㎢、ハノイ市が2,182人/㎢であり、両市が突出して高く、かつホーチミン市はハノイ市の2倍近い人口密度である。地域別では、ホーチミン市のある南東地域よりハノイ市のある紅河デルタの方が、人口密度が高いことから、南東地域ではホーチミン市に人口が一極集中し、紅河デルタにおいてはハノイ市を中心に郊外化が進んでいることがわかる。

(3) 人口移動の現状⁸¹

ベトナムにおける人口センサスは10年に1回であり、前回は2009年に実施された。次回は2019年に予定されている。その間は毎年抽出調査が実施され、さまざまな人口データが推定され、2010年以降は *Major findings: point population change and planning survey* 等によりベトナム統計総局のホームページで公表されている。人口移動についても、直轄市・省を越える移動について推定されており63×63のマトリックスデータが公表されている。本稿においてはこれらのデータを用いることにする。

まず、直轄市・省を越えて移動した人口の総数は2011年の91.1万人（人口比1.04%）が最も多く、年により上下するが、2016年は42.2万人（人口比0.46%）と2011年に対して半減している。

貴志（2011）によると、ベトナムにおいては、常住地に常住戸籍を登録しなければならないとされ、常住戸籍に基づき社会サービスが提供される。かつては、常住戸籍の移転は一定の条件が課されており、地方から都市への移住者はその都市の常住戸籍を有していないため、社会的不利益を受けていたが、2006年の居住法の制定によりすべての人民による国内移動を正当化する法的根拠が整備された⁸²。

次に、人口移動の傾向について図3-8に地域別の転入者数から転出者数を差し引いた転入超過者数の推移を示す。

南東地域で大きく転入超過が生じているほかは、ほぼゼロ付近及びマイナスで推移している。メコンデルタについては最も大きなマイナスが続いており、北中部・中部沿岸地域及び北部丘陵・山岳地域もマイナスが続いている。紅河デルタはほぼゼロ付近で推移し、

⁸¹ General Statistics Office of Vietnam (2011), *Population change and family planning survey 1/4/2010 - Major findings*, Statistical Publishing House

General Statistics Office of Vietnam (2012), *The 1/4/2011 population change and family planning survey: Major findings*, Statistical Publishing House

General Statistics Office of Vietnam (2013), *The 1/4/2012 time point population change and family planning survey - Major findings*, Statistical Publishing House

General Statistics Office of Vietnam (2014), *The 1/4/2013 time - point population change and family planning survey- Major findings*, Statistical Publishing House

General Statistics Office of Vietnam (2015), *The 1/4/2014 Viet Nam Intercensal Population and Housing Survey: Major Findings*, Statistical Publishing House

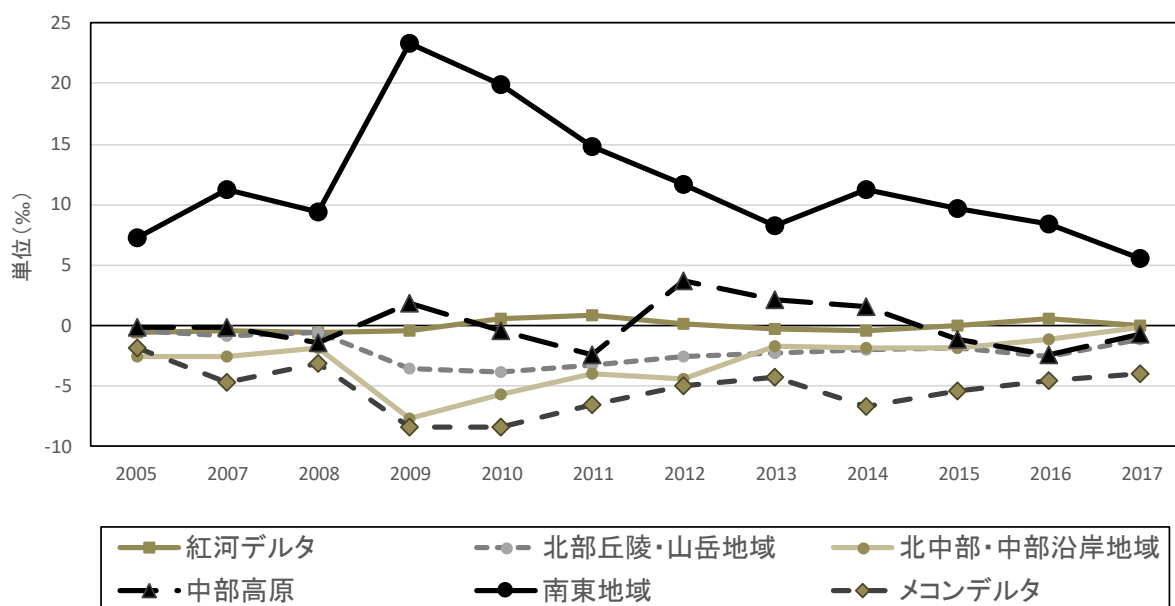
General Statistics Office of Vietnam (2016a), *Major findings: The 1/4/2015 time-point population change and family planning survey*, Statistical Publishing House

General Statistics Office of Vietnam (2017a), *Major findings: The 1/4/2016 time - point population change and family planning survey*, Statistical Publishing House

⁸² 貴志功（2011）「ベトナムの国内移住者に対する居住登録に関する法制の変容」『アジア太平洋研究』36, pp.121-137.

中部高原は、2009年及び2012年から2014年にプラスに転じている。南東地域への転入超過者について、2010年から2015年までのデータによる転入超過者数の割合で見ると、メコンデルタからが55.6%で次いで北中部・中部沿岸地域の29.0%であり8割以上がこの二つの地域からである。隣接する中部高原からは4.7%と少なく、紅河デルタからは6.6%であった。

図 3-8 地域別転入超過者数の推移



出所：General Statistics Office of Vietnam “Statistical Data 02.Population and Employment”より筆者作成 https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=774 (2019年9月20日最終閲覧)

表 3-9 は、2010年から2015年までのデータに基づき転入超過が生じた直轄市・省を示す。併せて年間平均の転入超過者数と2015年の人口に対する人口比率を示した。また、図 3-9 に転入超過が生じた直轄市・省を図示した。

これによると、転入超過となったのは、63直轄市・省のうち13直轄市・省である。ハノイ市及びその周辺、ダナン市、ホーチミン市及びその周辺、すなわち大都市に人口が集中する傾向が見られる。このうち、主要な都市の人口比率はホーチミン市で0.84%、ダナン市で0.97%であったが、ハノイ市は0.22%と他の都市に比べ低い値を示している。また、郊外では、ホーチミン市に接するビンズオン省は4.45%という非常に高い人口比率を示し、ドンナイ省も1.30%と高い値である。ハノイ市郊外では、ハノイ市に隣接するバクニン市が0.84%とハノイ市に比べ高い値である。また、ハノイ市からやや離れたニンビン省やバクニン省でも率は低い転入超過が起きている。都市及びその近郊以外でも、北部丘陵・山岳地域のラオス国境に接するディエンビエン省で0.10%の転入超過であり、中部高原においても、コントゥム省の0.26%とダクノン省で1.26%の転入超過であり、ダクノン省では高い値である。

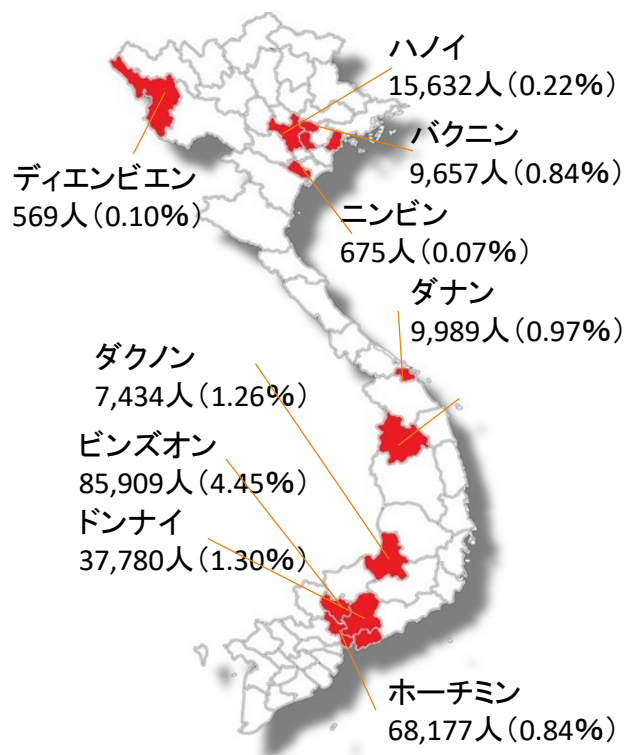
このように人口移動の結果、転入超過となったのは都市及びその近郊だけでなく、山岳地域や高原地域の一部にも生じるという特異なパターンが見られた。

表 3-9 転入超過となった直轄市・省

地域・市・省	年平均転入 超過者数(人)	人口比率 (%)	地域・市・省	年平均転入 超過者数(人)	人口比率 (%)
北部丘陵・山岳地域			中部高原		
ディエンビエン省	569	0.10	コントウム省	1,292	0.26
紅河デルタ			ダクノン省	7,434	1.26
ハノイ市	15,632	0.22	南東部		
バクニン省	9,657	0.84	ビンズオン省	85,909	4.45
ハイフォン省	4,368	0.22	ドンナイ省	37,780	1.30
フンイエン省	862	0.07	バリアブントウ省	4,279	0.40
ニンビン省	675	0.07	ホーチミン市	68,177	0.84
北中部・中部沿岸地域					
ダナン市	9,989	0.97			

出所：各年の General Statistics Office of Vietnam *Major findings* により筆者作成

図 3-9 転入超過となった直轄市・省



出所：表 3-9 より筆者作成

(4) 人口移動の要因

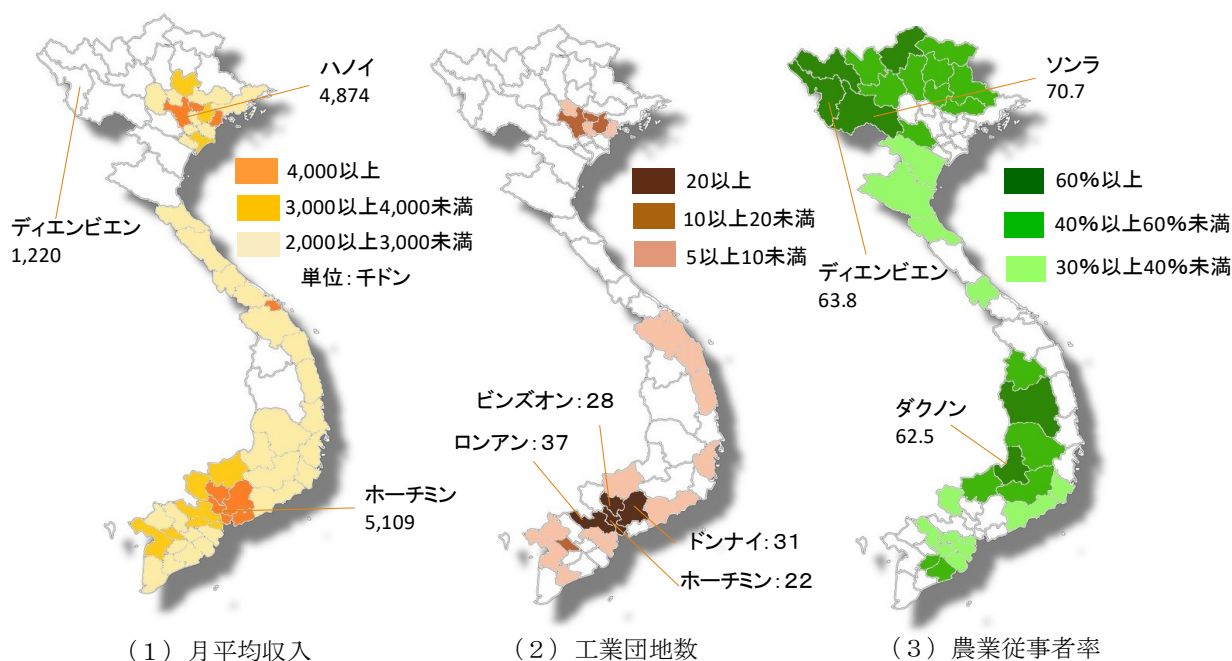
人口移動に関する経済的要因分析は、重力モデルを用いて、2地点の移動者数もしくは双方向の移動から算出した転入超過者数を被説明変数とし、2地点のそれぞれの人口、距離及び各種経済的パラメーターを説明変数にして回帰分析による実証分析を行う方法が一般的である。これは、人口が多い地域や所得などの経済的に優位な地域に人々が引き寄せられ、移動コストを距離で代替し遠いほど移動が少なくなるという考え方に基づき人口移動の要因を実証しようとするものである。そして、特殊要因については、ダミー変数を用いて分析を進める。

すなわち、人口移動は人口が多く所得が高い都市に人口が集中することを基本とするが、これまでみたようにベトナムにおいては、確かにハノイ・ホーチミンやなどの都市及びその郊外に人口が集中する傾向が見られるものの、それだけでなく、北部丘陵・山岳地域や中部高原の一部の省においても転入超過が生じている。

そこで、重力モデルによる実証分析を行うに当たり、その前処理として、要因と考えられるいくつかの指標について、ベトナムにおける分布状況を把握する必要がある。ここで取り上げる指標としては、まず人々は高い賃金・収入に引っ張られる形、もしくは低い賃金・収入に押し出される形で移動するのが経済的要因として考えられることから賃金・収入の地域的差異を明らかにする。次に、工業化のひとつの指標として工業団地数の地域的状況を明らかにする。そして、2016年において4割程度が第1次産業に従事し3分の2は地方に居住していることからベトナムの農業の実態も大きく影響することが想定される。そこで、ベトナムにおける農業の状況と農業人口率の地域差を明らかにする。

また、北部丘陵・山岳地域及び中部高原の一部の省において転入超過が生じたことから、この要因について個別に探ることとする。図3-10に月平均収入、工業団地数及び農業従業者率について、それぞれ高い直轄市・省を示した。

図 3-10 直轄市・省別の月平均収入，工業団地数，農業従事者率（2016 年）



出所：General Statistics Office of Vietnam (2018c), *Result of the Vietnam household living standards survey 2016*, Statistical Publishing House

Indochina International Consulting “Industrial Park and Investment Information Consulting Portal”
<http://viipip.com/homeen/?module=listip> (最終閲覧 2018 年 12 月 15 日)

General Statistics Office of Vietnam (2018b), *Result of Rural, Agricultural and Fishery Census 2016*, Statistical Publishing House より筆者作成

(i) 賃金・収入⁸³

ベトナムにおいては、2年ごとに *Result of the Vietnam household living standards survey* が実施されベトナム統計総局のホームページで公開されている。2016年の調査結果によると、ベトナム国内全体の状況として、2016年の現在価格での全国一人あたりの月平均収入は約3,098千ドンである。2014年から17.5%増加し、年間平均増加率は8.4%である。実質所得の増加率は年間6.6%であり、2012年から2014年の2年間の実質増加率9.0%よりは低いが高い増加率を示している。都市と農村での差は、都市部の一人あたりの平均収入4,551千ドンに比べて、農村部の平均収入は2,422千ドンであり約2倍の開きがある。下位5分の1の月平均収入は77.1千ドンに対し、上位5分の1の月平均収入は7,547千ドンで約100倍の差があり、国内所得格差が大きく、2014年に比べ格差が拡大している。

地域所得格差として、最高はホーチミンの5,109千ドンで、次いでホーチミン市に隣接する高い転入超過者率を示したビンズオン省の5,005千ドン、そしてハノイ市の4,874千ドン、ダナン市の4,441千ドンと続く。そして、最も低かったのは、北部丘陵・山岳地域

⁸³ General Statistics Office of Vietnam (2018c), *Result of the Vietnam household living standards survey 2016*, Statistical Publishing House

で転入超過のあったディエンビエン省の 1,220 千ドンであり、ホーチミン市との差は約 4.2 倍である。

(ii) 工業団地数⁸⁴

ベトナムにおいては、道路や鉄道の交通インフラをはじめ電力、上下水道、通信などのインフラ整備が十分だとは言い難い。そのよう中、それらのインフラが整備されている工業団地の建設は工場誘致に効果的な施策である。そこで、各地で日本をはじめとする外国資本も導入しながら工場団地が建設され、工業化と輸出拡大の開放政策、そして経済発展に大きく寄与してきている。

工業団地は全体で 311 団地であり、地域別では、南東地域が最も多く 103 団地、次いでメコンデルタの 94 団地、そして紅河デルタ 62 団地、北中部・中部沿岸地域 48 団地で、中部高原は 3 団地、北部丘陵・山岳地域は 1 団地しかない。直轄市・省別では、ホーチミン市と接するメコンデルタのロンアン省の 37 団地が最も多く、次いで南東地域のドンナイ省の 31 団地、ビンズオン省の 28 団地と続く。ホーチミン市は 22 団地と多く、紅河デルタでは、ハノイ市の 14 団地、隣接するバクニン省が 15 団地で、そしてダナン市は 6 団地、ダナン市に接するクオンナム省が 9 団地である。

このように、工業団地は南東地域とメコンデルタの南部に全体の約 6 割と多くの団地が集積しており、そしてハノイ市周辺、ダナン市周辺に建設されている。

(iii) ベトナムにおける農業の状況及び農業人口率⁸⁵

ここでは、国内人口移動の観点からベトナムにおける農業の状況について示す。ベトナムにおいては、5 年ごとに *Result of Rural, Agricultural and Fishery Census* が実施されている。

農業従事者の人口比が 60%以上の高い値を示すのは北部丘陵・山岳地域及び中部高原であり、紅河デルタや南東地域はほとんどの省で 30%未満である

表 3-10 は、地域別の農家戸数と土地なし世帯も含めた経営規模の割合を示す。

これによると紅河デルタは 90%以上が 0.5ha 以下で 1 戸あたりの経営規模が非常に小さいことがわかる。それに比べて、南部の中部高原、南東地域、メコンデルタでは、0.5-2ha が最も多く、2ha 以上も中部高原で 25.4%、南東地域で 21.4%となっている。

また、土地なし世帯の割合をみると、紅河デルタは 0.2%と非常に低く、中部高原以北では 2.0%以下であるが、南東地域では 9.5%、メコンデルタでは 8.3%という高い割合を示している。特にメコンデルタは農家戸数自体が多いことから、約 14 万戸が土地なし世帯という大きな値である。

⁸⁴ 工業団地については計画投資省の管轄であるが統計データの詳細は未刊行であるため、ここでは民間データ Indochina International Consulting “Industrial Park and Investment Information Consulting Portal” を参照。<http://viipip.com/homeen/?module=listip> (最終閲覧 2018 年 12 月 15 日)

⁸⁵ General Statistics Office of Vietnam (2018b), *Result of Rural, Agricultural and Fishery Census 2016*, Statistical Publishing House

表 3-10 地域別農家戸数と規模別割合

	戸数 (千戸)	規模別割合 (%)					
		土地 なし	0.5ha 以下	0.5- 2ha	2- 5ha	5- 10ha	10ha 以上
全国	8,454	2.7	52.2	32.2	10.1	1.9	0.8
北部丘陵・ 山岳地域	1,867	0.1	44.2	37.6	13.7	3.1	1.2
紅河デルタ	1,459	0.2	92.1	6.6	0.7	0.2	0.1
北中部・ 中部沿岸地域	2,002	1.1	62.7	26.5	7.4	1.6	0.7
中部高原	926	1.6	19.5	53.4	20.9	2.7	1.8
南東地域	500	9.5	28.7	40.3	17.2	3.4	0.8
メコンデルタ	1,697	8.3	38.9	41.2	9.6	1.6	0.3

出所：General Statistics Office of Vietnam (2018b), *Result of Rural, Agricultural and Fishery Census 2016*, Statistical Publishing House より筆者作成

このように農業規模や土地なし世帯数を見ても地域差は大きく、北部は小規模経営である一方、南部では相対的に大規模経営ではあるが、土地なし世帯が多いという特徴がある。高橋（2013）によると、大規模経営農家が特に発展したメコンデルタにおいては、大規模経営の代表的形態であるチャンチャイにおいて高い雇用吸収力があり、農村部から都市部への移動を抑える効果があることを実証分析から示した⁸⁶。

この状況からすると、農村部から都市部への人口移動に関しては北部と南部でその状況と要因が異なることが推測される。紅河デルタにおいては、家族による小規模経営が想定されるが、家族内の労働者が増えた場合には、その労働力の限界生産性は非常に低くゼロに近いことも想定される。そのような場合には高い賃金を求めて都市部への移動が考えられる。しかしメコンデルタの大規模経営においては、都市部への移動の抑制効果がある一方、大規模経営による雇用の労働監視費用問題から機械化が進展し、余剰労働力が発生するという側面もある。

(iv) 個別地域の要因

ディエンビエン省は、ベトナムの最も北西に位置しラオスと国境を接する山岳地帯であり、2005年にライチャウ省から分離した新しい省である。先に示した地方の農業人口率は63.8%と非常に高く所得はベトナムで一番低い省である。そこで転入超過が生じた要因を特定することは難しいが、ディエンビエン省への転入者の転入元を見てみると紅河デルタからが53.2%、北部丘陵・山岳地域からは34.1%と8割以上がこの二つの地域からの転入である。直轄市・省別の詳細を見ると、紅河デルタではハノイ市からが22.0%、タイビン

⁸⁶ 高橋 壘（2013）「現代ベトナム農業における経営規模の拡大とその雇用吸収力」坂田正三編『高度経済成長下のベトナム農業・農村発展』アジア経済研究所，pp.29-58.

省から 13.8%と多い。北部丘陵・山岳地域では、ディエンビエン省と接するライチャウ省から 14.2%，ソララ省から 8.9%であった。近隣からの移動を除くと、ほとんどがハノイ市を中心とする都市からの移動であり，都市から地方への移動の受け皿になっていることも予想される。これについては詳細な分析が今後必要である。

次に中部高原に関する特殊性であるが，中部高原はフランス統治下よりコーヒーの産地として有名である⁸⁷。ベトナムのコーヒーの生産量は世界の約 20%を占めておりブラジルに続く第 2 位となっている⁸⁸。また，ベトナムにおける輸出額は，2015 年推計で 1,620 億ドルに上り，コーヒーは第 1 次産品のうちコメと同様に約 9%というウエイトを占めている⁸⁹。このように中部高原は，重要な輸出品目であるコーヒーの栽培が盛んであり，輸出農産物の生産で農業が支えられていると想定される。

(5) 人口移動の要因に関する考察

これまで，ベトナムの人口移動に関する要因となる指標の状況を明らかにしてきた。ホーチミン市，ハノイ市，ダナン市及びその周辺に関する人口の転入超過の要因は，所得及び工業団地数という工業化の進展に伴う都市化の流れとして説明が可能である。また，転入超過の人口比が非常に高かった南東地域のビンズオン市については，工業団地の建設による工業化はもちろんであるが，ホーチミン市周辺において郊外化が起きていることがわかる。これは，人口密度が非常に高いホーチミン市における交通インフラ整備の遅れや地価の高騰，大気汚染による住環境の悪化から，中心都市の誘引力が弱まっていることも相まって，郊外化が進みつつあると言える。今後，中心都市と郊外の高速度道路網を中心とする交通インフラが整備されると郊外化の傾向はより強まると思われる。

また，地理的，歴史的背景から北部のハノイ市と南部のホーチミン市という二大都市を中心に人口が集中している状況が確認された。また，中部のダナン市が第三の都市として注目されている。これは，1970 年代の日本における高度経済成長期に東京圏，大阪圏，名古屋圏に人口が集中した状況と類似している。日本においてはその後東京一極集中へと変化していったが，ベトナムにおいても，将来において都市間の交通インフラが整備され移動が容易になると，日本と同様に，ひとつの都市に人口が集中する一極集中が起こる可能性もある

しかし，現在のベトナムにおいては都市化だけでなく，農村部の一部の地域においても，人口が移動する傾向が見られた。これは輸出農産物の生産に支えられた農業への期待などが想定されるが，都市化の誘引力との差異が大きいという表れでもある。中心都市においては，さきに述べたように住環境の悪化による誘引力の低下があり，輸出農産物の産地などの誘引力と大きな差がないということが示唆される。

⁸⁷ 古田元夫 (2017) 『ベトナムの基礎知識』 めこん， pp.41-42.

⁸⁸ Food and Agriculture Organization of the United Nations “Statistics Data Statistics”

http://www.fao.org/faostat/en/#rankings/countries_by_commodity (最終閲覧 2018 年 12 月 15 日)

⁸⁹ General Statistics Office of Vietnam (2017b), *Vietnam's exports and imports of goods - International integration and development 2005-2015*, Statistical Publishing House, p.95

また、人口に対する人口移動者数の割合について考察を加える。日本とベトナムにおける人口に対する人口移動者数の割合の違いがある。日本において、都道府県間を移動する人口が400万人を超えた高度経済成長期に比べれば半減はしているが、約200万人以上であるのに対して、ベトナムでの省直轄市間を移動する人口は約60万人から80万人台であった。人口に対する割合では日本が約1.6%であるのに対してベトナムでは約0.7%と半分の割合である。しかも日本では人口移動者のほとんどは大都市に集中しているが、ベトナムでは大都市以外への人口移動もあり分散している。しかし、ベトナムにおいては大都市も含めて国内全体で人口自然増の効果もあり大都市の人口は増加している。このように、都市化の現象が日本においては、人口流入により都市化が形成されているが、ベトナムにおける都市の人口増加は、人口流入による社会増よりも自然増に依存する部分が大きく、その要因が大きく異なる。都市化の経済とは、さまざまな企業や人口の流入により多様性を生み、その多様性がイノベーションを生み出す原動力であるならば、人口流入により社会増が求められる。しかし、ベトナムの大都市においては、人口流入による効果が日本に比べて低く、多様性の広がりが大きくないと言えるのではないであろうか。

それでは、なぜベトナムにおいて人口移動者数が少ないかについてである。人口移動は、基本的に移動した場合の効用が移動にかかる費用を超えた場合に起きるとされている。これは、金銭的な効用だけでなく、ふるさとを離れる気持ちなどの非金銭的に効用も含まれると解釈される。ただ、ここで、一人当たり所得の所得格差について変動係数を両国の間で比較すると、日本の変動係数は約0.14に対して、ベトナムは約0.34と大きな値を示している。ベトナムの方が国全体としてより大きな所得格差が生じていることを表している。この数値だけを見るとベトナムの方が人口移動を起こす経済的要因が大きい。しかし、ベトナムの人口移動者数が少ないということは、所得格差を上回る負の要因が存在していることになる。

そもそも人口移動は効用の費用の差がプラスになることによってなされるという考え方は、必要条件であって、必ずプラスになったからといって移動するわけではない。特に交通インフラが発展している日本においては実質の移動コストを低く抑えることができるが、ホーチミンとハノイを結ぶ鉄道の移動では33時間かかるように、いまだベトナムにおいては交通インフラが整備されておらず自由に移動することに対する制限が実質的にかけていることになる。しかしいまでは、都市での効用がインターネットなどで情報収集可能であり、かつ、ベトナムにおいては、知人・親戚を頼りに都市へ移動するケースが多く、都市における外部不経済の部分も含めて確実な情報を受け取ることができる。また、移動コストとして、ベトナムにおいては、トラン（2010）が示すように土地市場が活発化していないこと⁹⁰も人口移動の抑制につながっている可能性はある。現在、大都市を中心に大型マンションの建設ラッシュがあるが、これは富裕層を対象とした市場であり、通常の国民が移動をして住居を定めることに対する土地市場と制度的なバックアップがなされていない。そして、農村における教育の問題もある。都市に移動し多様性のもとにイノベーションを起こしていくためには、それなりの人的資本としての教育が必要である。ベトナム全体での大学進学率は増加しつつあるが、農村での進学率はまだ高くなく、逆に農村での高

⁹⁰ トラン・ヴァン・トゥ（2010），前掲書，p.294.

学歴化が、農村での新たな産業を支える人材として活用され、人口移動を抑制するという報告もなされている。

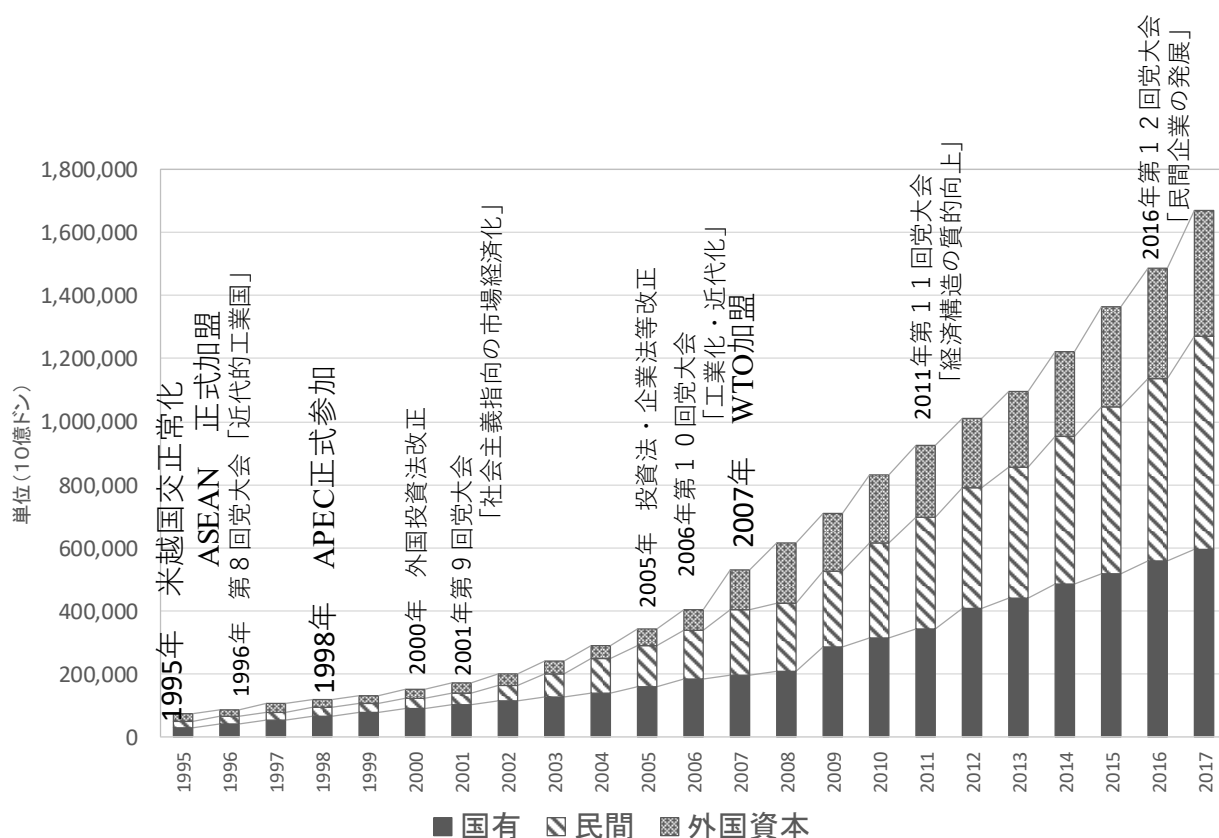
このように、ベトナムにおいては、所得間格差が生じていても、人口移動を抑制する要因が数多く存在すると言える。

第5節 小括

本章において、ベトナムの歴史からドイモイ政策に至るまでの経緯、計画経済から市場経済に転換したドイモイ政策について、そしてベトナム経済の変容を概観しながら、併せて国内人口移動の現状について明らかにしてきた。

これまでの歴史的な経緯と部門別の投資額を表すと図 3-11 のようになる。

図 3-11 部門別投資額の推移



出所：General Statistics Office of Vietnam ”Statistical Data 04.Investment” より筆者作成

https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=776 (2019年9月20日最終閲覧)

ベトナム国内における投資額は着実に右肩上がりであり外国資本が増加しているが、民間と合わせて国有企業の投資も着実に増えている。そして、1995年の米越国交正常化、ASEAN正式加盟にはじまり、1998年のAPEC正式加盟、2007年のWTO加盟など、国内の投資に係る法律改正も合わせて投資拡大のきっかけになっていると言えよう。また、国

家の方向性を決める共産党の党大会は5年に一度開催され、その都度、スローガンを掲げており、今後はその着実な実行を望むものである。

このようにベトナムの歴史的背景を踏まえドイモイ政策の形成過程から今日に至るまでの変遷を概観し、ベトナム経済のデータをもとにドイモイ政策と経済開発に係る課題を抽出してきた。そして、労働力や資本の量的な拡大による高度経済成長志向から、高付加価値産業の発展など、経済構造の質的向上が必要であることを明らかにし、今後、ドイモイ政策で導入した市場経済を最大限活用するには、国家・政府の役割が重要であること。そして、農業から都市を中心とした社会に変化する中で、新たな社会・共同体が都市に人口が集中する集積効果をいかに経済発展につなげていくかが重要であることを明らかにした。そこには国家の役割とともに国民の役割があることも明らかにした。

現代社会は、多様化、複雑化し、情報の共有が困難となってきた。同時に、正しい情報を作り出すこと、何が正しい情報かを判断することも難しい時代となってきた。そのような中で国家が形成され、経済政策が施され、国民の生活が維持される。ベトナムは歴史的背景もあり、社会主義路線を継承しているという特殊性もあるが、ドイモイ政策のさらなる発展と実効性の担保がベトナムの経済開発に必要なのではないだろうか。

最後に、ベトナムにおける人口移動の状況の理論的解釈についてである。第1章で述べたルイスモデルにベトナムの現状をあてはめた場合、農村部については、小規模農業の多い北部と輸出農産物生産に支えられた中部高原、そして経営の大規模化が図られつつある南部と、それぞれ状況が異なる。少なからず中部高原においては、人口移動における転入超過が生じていることから限界生産性がゼロに近い農民は少ないと思われる。一方北部については、小規模農業経営であるため余剰労働者が発生する可能性がある。逆に南部については、大規模経営化による生産性の向上が図られ、ルイスモデルの転換点を超過している可能性も示唆される。

そして、都市部において、農村部からの転入者を工業化に向けた受け入れ人材として十分に活用しきれているかという課題が残る。ハリス・トダロモデルにおける期待賃金の概念、そして実際に都市部を中心にインフォーマル労働者が多い現状からは、農村からの移動者は都市部のインフォーマル・セクターに吸収されていることが十分に予測され、人的資源の活用が十分に行われていないと言える。

これまでのベトナムにおける経済成長は人口の増加、すなわち労働力の増加という生産要素の増大だけに支えられており、生産性の向上と資本の蓄積という観点では十分ではないという問題が指摘されている。そこでベトナム政府は2011年の第11回党大会において高度経済成長志向から経済構造の質的向上への転換を掲げた。これにより工業生産の高付加価値化と裾野産業の発展を推進していこうとしているが10年近くたった現在においても多くの課題を残している。すなわち、都市部への人口は集中しているものの産業集積による規模の経済や都市の経済に結びつく工業化が進展していないのがベトナム経済の現状と言えるのではないだろうか。

第4章 人口移動の実証分析

これまで第2章において日本における人口流入と所得の関係の時系列データ分析から東京一極集中の分析と都市における規模の経済の存在を明らかにしてきた。また、第3章では開発途上国としてベトナムを取り上げ市場経済導入の歴史的経過や国内人口移動の状況を概観してきた。人口移動の経済的要因に関する先行研究では、日本及びベトナムにおいてその要因の特定にとどまっており、人口移動と関連させ都市化の経済の存在を明らかにする試みは行われていない。そこで本章では人口移動の経済的要因に関して応用重力モデルによる回帰分析から、人口移動と所得の向上が同時決定過程にあることを明らかにすることで質的向上の都市化の経済の存在を実証的分析により明らかにする。

第1節 重力モデルによるパネルデータ分析

(1) 人口移動と重力モデル

人口移動の分析においては重力モデルを用いることが一般的である。重力モデルとは、万有引力の法則である二つの物体相互に働く引力は、それぞれの質量に比例し距離の二乗に反比例するという考え方を援用している。すなわち、二地点間の人口移動は、それぞれの地域の人口に比例し、距離に反比例するということを基本とし、両辺の対数を取り、線形方程式にして回帰分析を行う。

本研究では Greenwood (1997) が示した人口と距離の基本形に、経済パラメーターを追加した応用重力モデル⁹¹を用いて経済パラメーターを含めた分析を行うこととする。

$$\ln(M_{ij}) = \ln(\beta_0) + \beta_1 \ln(D_{ij}) + \beta_2 \ln(P_i) + \beta_3 \ln(P_j) + \beta_4 \ln(Y_i) + \beta_5 \ln(Y_j) + \sum_{n=1}^m \beta_{in} \ln(X_{in}) + \sum_{n=1}^m \beta_{jn} \ln(X_{jn}) + \varepsilon_{ij}$$

M_{ij} : 人口移動者数, D_{ij} : 距離, P : 人口, Y : 所得, X : 各種経済変数,
 i : 流出元, j : 流入先, ε : 誤差項

ただし、このモデルは先進国の人口移動を表すものであり、人口や距離だけでなく所得や各種経済変数の大小が人口移動の要因であることを前提としている。よって、このモデルの開発途上国への適用について検討すべきである。開発途上国の人口移動については、第1章で述べたように、農村と都市の間で起きる移動であり、都市における期待賃金という概念を導入することで説明できる。確かに先進国の人口移動とは様相が異なることが十分に想定されるが、都市化は進んでいることは共通な事項であり、国内で所得格差も生じ

⁹¹ Greenwood, M J. (1997), "Internal Migration in Developed Countries" *Handbook of Population and Family Economics*, North-Holland, pp.647-719.

ている。そして、先進国と開発途上国という区分けも、明確な閾値があり二分されるわけではなく、経済発展は連続的に変化するものである。そこで、都市化が進み所得格差が生じ、農業人口も50%を下回っているベトナムにおいて、このモデルを適用することは一定の価値があるものとする。このモデルを適用して分析した結果、何が言えるのか、基本的な重力モデル部分と所得や各種経済変数まで用いた応用重力モデル部分でどのような結果が出るのか分析し、日本における分析結果と比較することで、従来の研究結果の確認及び新たな知見を期待するものである。

(2) パネルデータ分析

応用重力モデルを基本とした線形方程式を単年において分析は可能であるが、複数年における傾向を見たい場合には、年ごとのクロスセクションデータを複数年揃えたパネルデータを用いて分析することが可能である。

北村(2005)によると、パネルデータは、情報量が極めて膨大で個体別個体別の多様な情報が含まれていることから、時系列データやクロスセクションデータだけでは知ることのできない共通効果を知ることができるとともに、多重共線性の問題が解消され、推定上の自由度が増し、推計の不偏性向上させることができる⁹²。具体的には、多様な要素が複雑に絡み合い、関連する要素変数が見つからなくても、固定効果として表すことができ考慮すべき変数が欠落していても分析を可能とする。

第2節 分析データ

(1) 分析期間

パネルデータ分析においては、クロスセクションデータの準備も必要であるが、連続した時系列データを揃える必要がある。ベトナムにおいては、国の機関である統計総局(General Statistics Office of Vietnam)においてデータが整備されつつあるが、統一した手法により時系列的に統計処理されたデータには一定の制限がかかってしまう。日本とベトナムにおいて最も基本となる人口移動データ、人口データ、距離、そして所得を表すデータが整備され入手可能であることを前提とすると、現段階では分析期間は2010年から2014年の5年間に限られてしまう。そこで、本章での分析においては、この5年間を対象として行うこととする。

(2) 分析データ

分析に用いたデータの平均値等の基本的な統計データを表4-1と表4-2示す。

⁹² 北村行伸(2005)『パネルデータ分析』岩波書店, pp.8-9.

表 4-1 分析データの基本的統計 (ベトナム)

項目	単位	年	データ数	平均値	標準偏差	変動係数	最大値	最小値
人口移動	人	2010	3906	215.0	916.5	0.23	14,115	0
		2011	3906	233.5	914.7	0.26	14,409	0
		2012	3906	163.7	620.6	0.26	13,819	0
		2013	3906	200.8	710.0	0.28	12,830	0
		2014	3906	211.1	808.4	0.26	15,522	0
人口	千人	2010	63	1,380.1	1,176.1	1.17	7,346.6	297.5
		2011	63	1,394.6	1,198.4	1.16	7,498.4	300.4
		2012	63	1,409.7	1,220.1	1.16	7,660.3	303.0
		2013	63	1,424.8	1,242.2	1.15	7,820.0	305.2
		2014	63	1,440.1	1,265.1	1.14	7,981.9	307.3
距離	Km	--	1953	665.6	444.4	1.50	1,527.7	27.2
一人当たり所得	千VND/月	2010	63	1,198.6	414.2	0.35	2,737.0	566.8
		2011	63	1,213.8	416.6	0.34	2,634.7	546.3
		2012	63	1,297.4	447.0	0.34	2,715.6	563.5
		2013	63	1,422.6	489.0	0.34	3,013.3	619.2
		2014	63	1,550.0	540.6	0.35	3,313.2	675.7
製造業従業員数	人	2010	63	30,911	41,125	0.75	222,209	2,827
		2011	63	31,320	40,684	0.77	213,737	2,486
		2012	63	28,396	33,416	0.85	216,146	2,538
		2013	63	27,339	30,456	0.90	191,530	2,705
		2014	63	26,757	28,896	0.93	186,002	2,704
外国資本投入認定額	百万USD	2010	63	3,324.2	6,674.6	0.50	33,013.6	0.1
		2011	63	3,118.8	6,427.1	0.49	32,019.6	0.1
		2012	63	3,297.9	6,546.1	0.50	32,403.2	0.0
		2013	63	3,672.3	6,881.5	0.53	34,852.3	0.0
		2014	63	3,965.8	7,329.9	0.54	38,275.8	0.0
農業生産額	千トン	2010	63	863.5	761.5	1.13	3,746.8	48.9
		2011	63	926.0	831.9	1.11	3,965.2	41.4
		2012	63	946.6	866.9	1.09	4,317.5	40.8
		2013	63	954.3	902.2	1.06	4,513.8	36.3
		2014	63	977.1	921.7	1.06	4,582.6	38.0

表 4-2 分析データの基本的統計（日本）

項目	単位	年	データ数	平均値	標準偏差	変動係数	最大値	最小値
人口移動	人	2010	2162	1,078.8	3,822.7	0.28	78,035	3
		2011	2162	1,081.6	3,733.9	0.29	77,020	4
		2012	2162	1,072.1	3,752.8	0.29	78,674	3
		2013	2162	1,064.7	3,764.0	0.28	78,793	5
		2014	2162	1,045.2	3,703.1	0.28	77,802	3
人口	千人	2010	47	2,724.6	2,682.1	1.02	13,159	589
		2011	47	2,719.8	2,688.6	1.01	13,198	586
		2012	47	2,714.7	2,693.8	1.01	13,234	583
		2013	47	2,710.9	2,703.2	1.00	13,307	580
		2014	47	2,707.2	2,714.4	1.00	13,399	577
距離	Km	--	1081	519.7	355.2	1.46	2,243.8	10.5
一人当たり所得	千円/年	2010	47	2,688.4	387.6	0.14	4,452.8	2,022.1
		2011	47	2,705.7	401.6	0.15	4,524.7	2,002.0
		2012	47	2,733.7	385.5	0.14	4,442.4	2,029.9
		2013	47	2,812.1	399.3	0.14	4,552.0	2,100.2
		2014	47	2,820.6	391.2	0.14	4,512.1	2,128.5

まず、人口移動データについては、第3章及び第4章で用いた日本における都道府県間で1年間に移動した人数、そして、ベトナムにおいても省直轄市間で1年間に移動した人数を用いる。ただし、両者においてデータの収集方法が異なる。日本においては住民基本台帳に基づく調査であり、ほぼ悉皆に近いデータである。しかし、ベトナムにおいては、人口センサスは10年に一度実施されるだけであり、その間は抽出調査が実施されている。しかも、調査となる世帯の抽出率は約2~5%と決して高くない率で推定をしている。しかし、統計的に処理された結果であり、収集方法は異なるものの、人口移動の傾向は十分に把握できるものと考えられる。ただ、63省直轄地と47都道府県で区分数が異なり、移動パターンも、63×62のマトリックスの3,906と47×46の2,162とベトナムの方が1.8倍、移動パターンが多い。しかし、ベトナムにおける3,906移動パターンのうち半数以上が0という結果になっている。ここで、西川(2015)は、単年度データを用いた回帰分析について、移動者0を打ち切りデータとみなしたトービットモデルを用いて分析を行い、また、対数処理をするが、移動者0のデータは対数が取れないためすべてのデータに1を加えて対数を取る手法を用いている⁹³。移動者0というのは、実際に移動者がなかったことを示していることから、本論文では、特にトービットモデルを採用しない。それは、今回パネルデータ分析を用いることで非線形のトービットモデルが採用できないこともひとつの要因である。また、対数処理については、移動者0については1とし対数値を0として分析することとした。

⁹³ 西川直孝(2015), 前掲論文, p.44

次に、都道府県間及び省直轄地間の距離は、それぞれの県庁等の行政機関の所在地の緯度と経度を地図データから検索し、二地点間の直線距離を算出し距離データとした。

次に一人当たり所得についてである。日本においては、内閣府発表の県民経済計算のうち、「平成 18 年年度-平成 27 年度（2008SNA，平成 23 年基準）」で示された一人当たり県民所得を用いた⁹⁴。ベトナムにおいては、統計総局発表の *Results of the Vietnam household living standards survey 2014* のうち”Monthly income per capita by sources of income and province”を用いた⁹⁵。この統計は 2010 年，2012 年，2014 年と偶数年の 2 年おきに実施される調査であることから、奇数年については、二つの偶数年の平均値とした。またこのデータは名目値あり、かつベトナムにおける物価上昇率が高いことから、実質データに変換する必要があるが、公式には公表されていない。そこで、GDP 算出において示された名目と実質の値からデフレータを算出し、便宜的にこのデフレータを用いて実質賃金とした。

ベトナムの日本の所得に関する変動係数をみると、ベトナムでは、0.34～0.35，日本では 0.14～0.15 であり、所得格差はベトナムの方が大きいことがわかる。

今回の分析については、実質賃金と人口移動の関係を求めることを主としていることから、数多くの説明変数を採用することはせずに、パネルデータの固定効果モデルでの分析を基本とした。ただし、ベトナムにおいては所得と人口移動の関係が明確に出ないことも想定されることから、工業，農業，外国資本の観点から説明変数を追加した。工業分野については製造業の就業者数を，農業部門については，穀物，ジャガイモ，キャッサバの農業生産高の合計を，外国資本については，認定投資額の積算を用いた。

⁹⁴ 内閣府「統計表（県民経済計算）」

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html（2019 年 4 月 10 日最終閲覧）

⁹⁵ General Statistics Office of Vietnam (2016b), *Result of the Vietnam household living standards survey 2014*, Statistical Publishing House, pp.318-330.

第3節 分析結果

ベトナムと日本における分析結果を表 4-3 と表 4-4 に示す。

表 4-3 分析結果 (ベトナム)

	pooling model		fixed effects model		random effects model	
	Estimate	p-value	Estimate	p-value	Estimate	p-value
人口 _i	1.5275187	<2.2e-16 ***	-1.2278514	0.2151253	1.5255155	<2e-16 ***
人口 _j	1.2995498	<2.2e-16 ***	3.3002427	0.0008644 ***	1.31433045	<2e-16 ***
距離	-1.4116913	<2.2e-16 ***	---	---	-1.41189233	<2e-16 ***
一人当たり所得 _i	-0.6261737	<2.2e-16 ***	-0.658788587	0.5885253	-0.70901416	<2e-16 ***
一人当たり所得 _j	0.9574142	<2.2e-16 ***	-0.2007038	0.3566215	0.69309854	<2e-16 ***
製造業従業員数 _i	0.0415024	0.09983 *	0.140343	0.2246658	0.05690523	0.1354
製造業従業員数 _j	-0.4222094	<2.2e-16 ***	-0.0354239	0.7592347	-0.36557182	<2e-16 ***
外国資本投入認定額 _i	-0.0027905	0.72586	-0.0065843	0.7946383	0.00064474	0.9549
外国資本投入認定額 _j	-0.0101415	0.20257	-0.0177905	0.4818704	-0.00508288	0.6561
農業生産高 _i	-0.3580419	<2.2e-16 ***	-0.6674489	0.0013262 ***	-0.36799521	<2e-16 ***
農業生産高 _j	-0.3837732	<2.2e-16 ***	0.3106717	0.1350598	-0.40544663	<2e-16 ***
定数	-2.9272101	1.062e-07 ***	---	---	-1.09390749	0.126
R-Squared	0.43188		0.0015528		0.23035	
Adj. R-Squared	0.43156		-0.24879		0.22992	

*10%有意, **5%有意, ***1%有意

Hausman 検定結果 : p-value=2.829e-16

F 検定結果 : p-value=NA

表 4-4 分析結果 (日本)

	pooling model		fixed effects model		random effects model	
	Estimate	p-value	Estimate	p-value	Estimate	p-value
人口 _i	1.2491555	< 2.2e-16 ***	-0.354734	0.2148	1.199252	< 2.2e-16 ***
人口 _j	1.2934607	< 2.2e-16 ***	1.852152	9.869e-11 ***	1.132027	< 2.2e-16 ***
距離	-0.9417026	< 2.2e-16 ***	---	---	-0.868895	< 2.2e-16 ***
一人当たり所得 _i	-1.3703689	< 2.2e-16 ***	-1.171663	< 2.2e-16 ***	-0.903693	< 2.2e-16 ***
一人当たり所得 _j	-0.9656056	< 2.2e-16 ***	1.131931	< 2.2e-16 ***	0.739336	< 2.2e-16 ***
定数	10.4278687	< 2.2e-16 ***	---	---	-5.58718	< 2.2e-16 ***
R-Squared	0.82847		0.046922		0.50525	
Adj. R-Squared	0.82839		-0.19179		0.50502	

*10%有意, **5%有意, ***1%有意

Hausman 検定結果 : p-value=2.2e-16

F 検定結果 : p-value=NA

ベトナムと日本において、プーリングモデル、固定効果モデル及び変量効果モデルの分析結果を示した。Hausman 検定により変量効果モデルか固定効果モデルかを、F 検定によりプーリングモデルか固定効果モデルであるかを検定した結果、いずれの場合も帰無仮説が棄却され固定効果モデルが支持された。なお、固定効果モデルにおける距離及び定数については、すべて個別効果の定数に含まれてしまうため結果は表示されない。

この結果、ベトナムにおいては、流入先の人口がプラスで有意、流出元の農業生産高がマイナスで有意だけとなり、所得に関する有意性は見られなかった。日本においては、流入先の人口がプラスで有意、一人当たり所得については、流出元でマイナス、流入先でプラスの有意となった。これにより、ベトナムも日本も人口が多い地域に人口が流入する傾向が見られ、かつ、日本においては一人当たり所得について、所得の低いところから多くの人口が流出し、所得の高いところに人口が流入する傾向が顕著に見られた。しかし、ベトナムにおいては人口移動と所得に関する有意な関係性は見られず、推定値に関しても流入先の所得にマイナスの符号がついており、所得が高い地域に人口が流入する傾向が見られず、人口の多い都市に農業生産高が低い地域から人口が流出する傾向だけが見られた。

また、日本において、人口流入と所得の関係について、説明変数の所得の内生性を見るために Durbin-Wu-Hausman 検定を行った結果、 $p\text{-value}=0.1116$ となり、外生変数であることが棄却できず内生変数であり、人口移動と相互に因果関係を有することも明らかになった。すなわち、日本においては人口流入と所得の間で循環的因果関係が存在すると言える。

これらの結果から、まず、日本とベトナム人口移動の経済的要因には大きな違いがあることが明らかになった。ベトナムにおいては人口の大きな都市に農村からの一方的な人口移動があるのに対して、日本においては所得の高い都市に人口が引き寄せられ、また所得が低い地域からの人口流出も助長され、かつ人口の増加が所得を押し上げている。よって、人口の大きな都市に引き寄せられるといういわゆる重力の作用は常に働いているが、その他の要因として、日本においては、所得を要因に都市のプル効果と地方のプッシュ効果が起きているが、ベトナムでは農村からのプッシュ効果だけであり所得は直接関係していないことがわかった。すなわち、ベトナムにおいては、いまだハリス・トダロモデルによる期待賃金の概念に基づいた農村から都市への人口の移動である一方、日本では都市における所得を押し上げる形での集積の効果が表れた人口移動であり、人口移動の経済的要因が、経済の発展とともに農村からの一方的な都市への移動から、集積の効果による都市への拡大へと変化していくことを実証的に明らかにしたと言える。

次に都市化の経済についてである。日本においては第1章で示した質的向上の都市化の経済が働いているが、ベトナムにおいては働いていないと言える。日本において、第3章の時系列データ分析でも示したように東京一極集中が明らかであり、全国の状況の見ても東京圏を中心に人口の流入が続いており、かつ労働生産性の高い企業が集積していることから、質的向上の都市化の経済の状況について十分に想定がなされ、回帰分析においても人口流入と所得が相互に因果関係を有する循環的因果関係が存在することから質的向上の都市化の経済の存在が確認できた。そして、ベトナムにおいては、確かに人口がハノイ、ホーチミンなど大都市に流入はしており人口は増加しているため都市化の経済は存在しているが質的向上の都市化の経済までとは言えない。すなわち、ベトナムにおける都市化の経済は量的拡大の都市化の経済の段階であり、日本における都市化の経済は質的向上の都市化の経済であるという仮説を実証的に証明したと言える。この結果から都市化の経済には経済発展に伴い段階的な発展プロセスがあり、開発途上国においては、いかに都市化の経済を量的拡大から質的向上に移行させ人口の増加による都市としての厚生を向上させるかが重要であり、循環的因果関係の構築を求められていると言える。

ここで、第3章でも示したようにベトナムにおいては大都市以外にも人口が流入し、所得の高い大都市だけでなく所得以外の要因により人口移動が起きており、ベトナムにおける人口移動は非常に複雑であると言える。本論文においては、都市化の経済の存在を明らかにすることを目的としているため、要因分析はここまでにとどめ、パネルデータ分析による固定効果モデルの固定効果定数に含めることとした。また、本論文ではベトナムにおいて量的拡大の都市化の経済の段階であることを直接的に証明していない。本来であれば、ジェイコブスの都市成長の反復運動体系に基づき、他地域のこと交易データから都市の発展を証明すべきであるが、地域ごとの交易データを整備することは困難である。よって、ここでは都市としての人口の増加が継続していることと国全体の高い経済成長率をもって都市の経済が働いていることとして、かつ質的向上の都市化の経済の段階でなければ量的拡大の都市化の経済の段階であるとした。農村からの一方的な人口移動により都市の外部不経済が大きく働き、開発途上国に見られるスラム化により都市が衰退する可能性もあるが、ベトナムにおいてはいまだ高い経済成長が続いており、都市経済が国家経済を牽引する現代であっては、ベトナムにおいて一定の都市化の経済が働いていると言える。

また、本論文では都市化の経済に関する発展プロセスについて、日本とベトナムの事例をもとに実証的に示したが、例えば経済の発展段階が日本とベトナムの間にあるタイやマレーシアなどの分析結果を当てはめることにより、段階的な発展プロセスを詳細に示すことが可能であり、一般応用性があるモデルと言える。

第5章 ベトナム経済の課題と政策的含意

これまで、都市化の経済については発展プロセスがあり、ベトナムにおける都市化の経済は都市の需要に対応した量的拡大の都市化の経済の段階で、日本における都市化の経済は生産性の向上と多様化による質的向上の都市化の経済であることを示してきた。すなわち第1章で示した図1-5の都市化の経済に関する発展プロセスにおける日本とベトナムの都市化の経済の違いを明らかにした。また第3章で先行研究から現段階でのベトナム経済の課題を明らかにしてきたが、本章では、都市化の経済の様相について日本とベトナムが異なることを踏まえ、都市化の経済という視点から、ベトナム経済の課題と政策的含意を導き出していく。結果として先行研究から明らかになったことと同じ項目になる可能性があるが、ここでは都市化の経済という新たな視点から改めてベトナム経済の課題を明らかにするものである。

第1節 ベトナム経済の課題

(1) 低い生産性

第1章で示した都市化の経済に関する発展プロセスにおいて、量的拡大から質的向上への変化、すなわち集積の効果である循環的因果関係が強く働くためには、消費財、中間財、人間そして企業などの多様性が存在し、多様で密な交易・コミュニケーションにより効用、生産性、知識外部性が向上することで集積のメリットが増大することを示してきた。

質的向上という面では生産性の向上が必要であり、多様な消費財や中間財を生み出していくためにも生産性の向上が欠かせない。1990年代からASEANをはじめ日本、中国、韓国などの東アジアにおいてはグローバル・バリュー・チェーンが形成され分業化が進むことで東アジア全体の経済発展を押し上げている⁹⁶。ベトナムにおいてもそのグローバル・バリュー・チェーンに組み込まれ分業化としての一翼を担っている。しかし、グローバル・バリュー・チェーンとは、生産工程を分業化していく工程ごとに付加価値が異なり、高付加価値工程は生産性の高い先進国が担い、低付加価値工程は労働賃金の低い開発途上国が担うことで高い生産性を実現しようとするものである⁹⁷。ベトナムにおいては第3章の貿易の構図で示したように生産部品を輸入し完成製品を輸出するいわゆる最も付加価値の低い労働集約的な組み立て工程を担っている。グローバル・バリュー・チェーンに組み込まれるためには低い付加価値工程からの参入とならざるを得ないが、都市化の経済の発展のためにも生産性の向上を求められており、今後いかに高付加価値工程に移行できるかが課題である。

(2) 国有企業の存在

⁹⁶ 経済産業省 (2012) 『通商白書 2012』, pp.178-190.

⁹⁷ 猪俣哲史 (2019) 『グローバル・バリュー・チェーン』 日本経済新聞出版社, p.21

次に、生産性向上の阻害要因として国有企業の存在がある。1986年のドイモイ政策により市場経済が導入され、従来の国営企業も国有企業となり国は経営から離れたものの、現段階においても国有企業は3割ほどの大きなウェイトを占めており、本来の効率的で公平な市場経済が維持されているかと言えれば疑問が残る。国有企業の前身は市場経済導入前の国営企業でありその当時はすべての既得権益を保有していたことになる。それがドイモイ政策により国営企業は国有民営となったものの現段階でも保有する既得権益は大きく、かつ生産性の向上も見込めない。そのような中で民間企業や外資系企業が市場経済の競争原理に基づき事業規模を増大させることは簡単なことではない。都市化の経済において日本を市場経済の健全化モデルとして比較したベトナム経済において、国有企業のウェイトがいまだ大きいということは市場経済の歪が生じる最も大きな要因でと云えるであろう。国有企業がいまだ大規模な資本を背景に事業の多角化に進む限りは市場経済の健全化の方向には進まず、生産性の向上も見込めない。かつ公平な競争原理を阻害するようなことがあれば、民間企業による技術革新の可能性も低くなり多様性という面からでも阻害要因となる。

(3) 階層化された労働市場

また、生産性の向上を担い手としての人的資本の活用が必要であり、さまざまな人材の確保により多様性が生まれてくる。第3章で示したとおりベトナムにおけるインフォーマル労働者は、その率は低下しているものの、いまだフォーマル労働者数以上である。都市化の経済の観点から見ると、都市に流入してきた人口は、イノベーションを起こす原動力になり都市が発展する。そこには、都市の多様性により新たなビジネスが創出されるとともに生産性が向上し常に新たな労働需要が生み出されることになる。しかし、ベトナムにおいては農村からの一方的な人口流入が続き、まさにハリス・トダロモデルの期待賃金の考え方である就職する確率を求めて農村から都市に向かう人口の流れが起きている。そしてその受け皿となっているのが、労働市場の階層化で生じているインフォーマル・セクターである。ベトナムにおける都市の人口は増加しており着実に需要は伸びているが、それに対応する労働市場が階層化されたインフォーマル労働者であり、インフォーマル・セクターの改善が求められる。

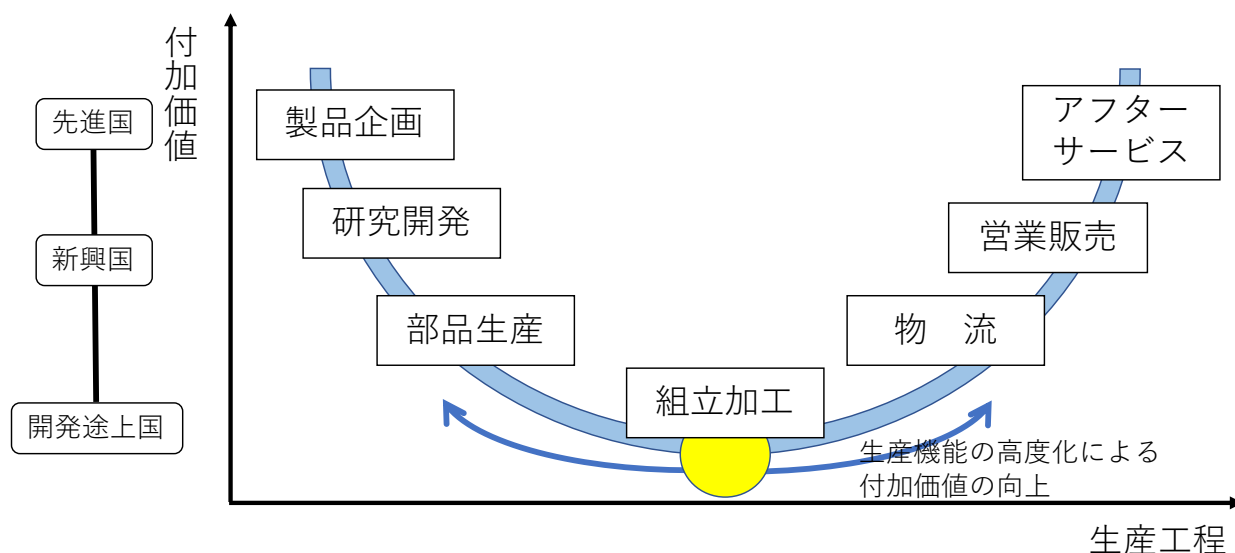
第2節 ベトナム経済に対する政策的含意

前節で生産性、多様化をキーワードにベトナム経済の課題について、労働集約的産業による低い生産性、そして生産性の向上、多様性の阻害要因として国有企業の存在と階層化された労働市場について指摘した。それを踏まえてベトナム経済への政策的含意を最後に述べる。

(1) 生産性の向上と高付加価値化

生産性の向上のためには、グローバル・バリュー・チェーンにおけるスマイルカーブの低い付加価値工程から高い工程にいかに移行していくのが重要である。すなわち生産性を上げ生産機能の高度化により付加価値の向上を目指さなければならない⁹⁸。そのためには労働集約的産業から資本集約的産業に移行するとともにイノベーションによる技術革新の導入が必要である。ベトナムはグローバル化、東アジアの分業化の進展に伴い必然的にグローバル・バリュー・チェーンの中で組み込まれていくが、その中でいかに自国の位置づけを明確にできるかが重要である。これまでベトナムはネクストチャイナと呼ばれていたように、中国における人件費の高騰などから生産拠点をベトナムに移行する動きがある。さらに昨今の米中貿易摩擦の影響を受け、生産拠点の受け皿としてベトナムが注目されている。しかし、低付加価値の労働集約的産業を継続させている限りは、ベトナムの生産性の向上は望めない。技術革新により生産工程の効率化や付加価値の高い製品の開発を行いブランド化、製品の差別化を行うべきである。

図 5-1 グローバル・バリュー・チェーンにおけるスマイルカーブ



出所：猪俣哲史（2019）『グローバル・バリュー・チェーン』日本経済新聞出版社，p.21 をもとに筆者作成

（2）人的資本の活用

生産性の向上と高付加価値化のためには、技術革新を推進するための人的資本と国による的確な経済政策が必要である。

まず人的資本の活用のうち教育についてである。

ベトナムに先行する形で 1990 年ころまでに日本をはじめ香港、韓国、シンガポール、台湾、そして新興工業国と言われたインドネシア、マレーシア、タイといった東アジアの諸

⁹⁸ Humphrey, J. and H. Schmitz (2004), “Chain Governance and Upgrading: Taking Stock” in Schmitz, H. eds. *Local Enterprise in the Global Economic*, Edward Elgar, Cheltenham, pp.349-381.

国は大きな経済成長を遂げた。それは世界銀行により「東アジアの奇跡」と称されその分析が行われ報告されている。その報告によると経済成長の要因としてマクロ経済の安定とともに人的資本を重視する開発政策が挙げられている⁹⁹。政府が文教予算の特に初等教育に傾注することで基礎を築き上げ中等教育の利用可能性を高める最も基本的な政策である。また高等教育向けの公的支出は職業的・技術的に高度な技術分野が重視され急速な経済開発に適した広範かつ技術力のある人的資本の基礎を築いた。このような教育政策はより公平な所得分配にも貢献した。

ベトナムにおける教育制度は5・4・3・4年制で、6歳から15歳までの9年間は義務教育であり日本と大きな違いはない。そしてベトナム国内における2019年調査(2009年調査)による純就学率は初等教育で98.0%(95.5%)、中等教育で89.2%(82.6%)、高等教育で68.3%(56.7%)である。都市部と農村部では都市部の就業率の方が高く高等教育になるほどその差は大きくなり、都市部で76.4%、農村部で64.4%と10.0ポイントの差が生じている。また地域別では、初等教育と中等教育では中部高原地域で低く、それぞれ96.8%と82.8%で平均より1.2ポイント、6.4ポイント下げている。高等教育ではメコンデルタ地域が最も低く55.3%で平均より13.0ポイントも下げている¹⁰⁰。このように10年間で初等教育において改善はしているが100%には到達しておらず、地域差も存在している。また中等教育においても10%近い子供たちが教育を受けていないことなる。ベトナムの教育改革は道半ばであるが今後の進捗に期待したい。

また、学校における教育以外でも職業訓練やキャリア形成などの教育も必要である。特にベトナムの労働市場は流動性が高いと言われており、日系中小製造業の工場において月間の離職率が過去には全従業員の10%近くに及ぶこともあった¹⁰¹。このように学校卒業後のキャリア形成も重要であり、就業する中で技術を身に付け改善をして労働生産性を上げていく取り組みは、従業員にとっても企業にとっても重要なことである。そのためにも労働市場の流動性をできるだけ抑え、各個人がキャリアを積みながら産業全体の労働生産性の向上に努めるべきである。

また技能修得という意味では、日本の技能実習制度の活用がある。平成29年末現在の在留資格「技能実習」総在留外国人国別構成比ではベトナムが45.16%と中国の28.3%を超えて最も多くなっている¹⁰²。日本における技能実習生制度の本来の目的は、日本において高度な技能を身に付けそれを帰国後にベトナムで展開させベトナムの発展に寄与することであるが、日本においては労働者不足を補うために最低賃金で働く労働力として扱われ、ベトナムの若者も一時的な収入に夢をいだき、本来の目的を逸脱している部分もある¹⁰³と言

⁹⁹The World Bank (1993), *THE EAST ASIAN MIRACLE: Economic Growth and Public Policy*, A World Bank Policy Research Report (白鳥正喜監訳、海外経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割—』東洋経済新報社、1994年、pp.7-25.)

¹⁰⁰ General Statistics Office of Vietnam (2019), *Preliminary result of Vietnam population and housing census 2019*, Central Population and Housing Census Steering Committee, pp.34-37.

¹⁰¹ 山田和代、弘中史子(2018)「日系中小企業のベトナムでの事業展開」滋賀大学経済経営研究所『坂田正彦根論叢』415、pp.160-174.

¹⁰² 厚生労働省「技能実習制度の現状」<https://www.mhlw.go.jp/content/000335597.pdf> (2019年9月20日最終閲覧)

¹⁰³ 巢内尚子(2019)『奴隷労働—ベトナム人技能実習生の実態』花伝社

わざるを得ない。ベトナムにおける若者の技能修得のため日本のこの制度は最大限活用されることを期待する。

このように人ベトナムはいまだ平均年齢が若い国であるがゆえに、いかにその若い人たちが勉強し技能を身に付け労働生産性の向上に寄与していくかが大きな課題である。そのためには基礎的な教育の充実と職業訓練、キャリア形成が重要である。

(3) 公平な労働市場

次に階層化された労働市場についてである。

ベトナムにおけるインフォーマル・セクターに関する報告書では、インフォーマル労働者の存在は、労働生産性や経済競争力を低下させ経済に悪影響を及ぼしているという認識のもと、まず、事業主が正式に事業登録を行いやすくするように、手続きの簡素化や登録に伴うさまざまな支援プログラムの強化が必要であるとしている。そして、現在インフォーマル・セクターが提供している商品やサービスが社会全体で利用され必要不可欠となっている現状で、労働者がインフォーマル労働者とならざるを得ない主な要因として、能力や知識などの人的資本を挙げ、これらを向上させる支援方針を打ち出す必要もあるとした。また、雇用契約や労働条件など労働法の遵守を企業側に求めるとともに、労働者側にも意識の向上を求め、職業訓練プログラムと併せて労働者の教育を確実なものとし、社会保障プログラムの改善により、全労働者が加入できるシステムを求めている¹⁰⁴。

このように、資本においては、外国からの資本を受け入れることはできるが、人的資本については国内の労働力をどのように生かしていくかが重要なポイントであり、教育の充実とともに健全な労働市場の形成による都市化の経済が求められている。

(4) 政府の役割

最後に国家における適切な経済政策についてである。

ベトナムの工業化政策は輸入代替と輸出振興を同時に進めるものであり、各地に工業団地が造成されたが、自動車やオートバイ、家電製品などの輸入代替型産業は、国内市場が大きくなく規模の経済が発揮できなかったことやFTAの実施やWTOへの加盟など貿易の自由化を図る中で、保護主義的産業は裾野産業の発展も含めて産業の集積に至らなかった経緯がある¹⁰⁵。一方で、輸出産業は携帯電話や印刷機器の生産で一定の効果を上げており、今後、グローバル・バリュー・チェーンの中で中間財の内部化により裾野産業の発展と産業の集積が期待される。

前述の世界銀行による「東アジアの奇跡」において政府に求められる事項として適切な政府の介入による安定したマクロ経済の保持を挙げ、特に民間部門の資源配分を導くための政府による広範な介入も示唆している¹⁰⁶。具体的には経済の拡大に伴いすべての集団が

¹⁰⁴ General Statistics Office of Vietnam (2018e), *2016 Report on Informal employment in Viet Nam*, Statistical Publishing House, pp.52-55.

¹⁰⁵ 池辺亮 (2013) 『東アジアの国際分業と「華越経済圏」』新評論, p.115-119.

¹⁰⁶ The world Bank (1993), op.cit., (前掲書, pp.7-25.)

利益を受けられることを保証し、しかも政治主導ではなく官僚が審議会を活用して浪費的なレント・シーキング活動を減少させ民間部門がルール形成に参加することの必要性を挙げている。よって、ベトナムの工業化について、より一層の開放路線による貿易の自由化を図りながら、国内民間部門を活用しどのような方向に導いていくかが大きな課題である。

5年に一度の共産党大会において「民間企業の活用」などスローガンを掲げているが、その具体的な戦略は示されておらず、実際の経済改革は進んでいるとは言い難い。まずは民間部門への資源配分を具体的に目指す政府内の体制整備が望まれ、国有企業改革を推し進めるとともに持続可能な経済発展を可能にする構造改革を行うべきと考える。

むすびに

本論文は、人口移動の経済的要因に関する実証分析を通じて、人口移動によって生じる都市化の経済には経済発展に伴う段階的な発展プロセスがあり、先進国と開発途上国においてその様相が異なることを実証的に示してきた。そして、その分析で明らかになった違いから開発途上国であるベトナム経済の課題と政策的含意を導いてきた。最後に本論文で明らかにした点と今後の課題についてまとめる。

(1) 本研究の成果と意義

まず、人口移動の経済的要因に関する日本とベトナムの違いである。基本的に人口移動は人口が大きい都市に引き寄せられが、日本においては所得を要因に都市のプル効果と地方のプッシュ効果が働き、ベトナムでは所得とは関係のない農村からの一方的な都市への移動を実証的に示した。これが先進国と開発途上国での大きな違いであり、これはベトナムにおいては、いまだハリス・トダロモデルによる期待賃金の概念に基づいた農村から都市への移動である一方、日本では集積の効果が表れていると言える。

次に都市化の経済についてである。人口移動は均一になるように起きるのではなく、一定の地域に人口が集中し都市が形成される。都市は、人口が増大し都市が拡大していくとその需要を満たすために産業を発展させながら都市自身も発展していく。そして、経済発展とともに生産性が向上し集積の効果を強く発揮させることで都市としての規模の経済である都市化の経済を大きくさせる。すなわち都市化の経済は、経済発展の段階に伴い段階的な発展プロセスが存在し、都市化の経済の効果が低い開発途上国から、経済が発展し生産性が向上して循環的因果関係により、都市化の経済が強く働く先進国へ発展していくという都市化の経済に関する発展プロセスを理論的に示すとともに、人口移動の経済的要因分析から実証的に示した。

そしてその循環的因果関係に関する分析手法についてである。人口移動は経済的要因分析を通じて人口移動の実態を明らかにすることが可能である。本論文では人口移動の結果として生じる都市化、そして都市としての集積効果による都市自体が発展する都市化の経済の様相を人口移動の経済的要因に関する実証的分析により明らかにすることができた。すなわち、都市における人口流入と所得の向上が相互に影響し合う同時決定過程を明らかにすることで循環的因果関係を実証的に示し、都市化に経済を人口移動の経済的要因に関する実証的分析から可視化できたと言える。

そして、日本とベトナムにおける分析の比較により、都市化の経済という視点から改めてベトナム経済の課題を明らかにし、政策的含意を導いた。ベトナムにおいては、東アジアの分業化体制の中でグローバル・バリュー・チェーンに組み込まれているものの、付加価値の低い工程を担っているに過ぎない。今後は生産機能の高度化により付加価値の向上を目指さなければならず、労働集約的産業から資本集約的産業に移行するとともに、イノベーションによる技術革新が必要で、付加価値の高いブランド化や製品の差別化の行うべきと指摘した。また、生産性向上の阻害要因として、国有企業改革が進んでいない状況やインフォーマル・セクターが存在する階層化された労働市場の課題を挙げ、政府の具体的

な民間部門の活用と国有企業改革の実施を指摘し、かつ公正な労働市場の必要性を挙げた。またそれには人的資本の活用が必要であり、教育の充実や企業におけるキャリア形成の重要性を述べ、日本における技能実習生制度の効果的な活用にも言及した。

このように、本論文では、まず人口移動の経済的要因に関する実証分析を通じて先進国と開発途上国での要因の違いを明らかにしたことは意義があると言えよう。そして、都市化の経済の発展プロセスを示し、それを実証的に示すことで、開発途上国経済が直面する課題を明らかにでき、開発経済の一助になったと言えるのではないであろうか。

(2) 残された課題

まず、本論文では都市化の経済の分析に関して、人口流入と所得向上の同時決定過程から明らかにしたが、他の方法も当然にあり得る。都市化の経済では、効用(=所得)の向上だけでなく、生産性や知識外部性も向上していることからこの視点での循環的因果関係の分析も理論的には可能である。すなわち、都市化の経済は複雑多岐にわたる現象であることから、生産性や外部知識性などの視点からの実証的分析も望まれる。

次に、本論文では循環的因果関係を実証するための解析であったことからベトナムにおける人口移動の経済的要因を具体的に明らかにすることはできていない。実証分析においてパネルデータの固定項に含む形としてではなく、具体的な要因分析により、ベトナムにおける人口移動の実態が明らかになり、それによりベトナム経済の新たな課題を見いだすことも期待できる。今後の分析を期待する。

そして、最後に本論文において都市化の経済の発展プロセスを示したが、今後の日本において起きる人口減少社会における都市化の経済をどのように捉えるかが大きな課題と言える。人口減少社会においては都市の発展がある一方で衰退する都市があることになる。全体のバランスをどのようにとっていくのか、都市化の経済だけでは議論ができない。しかも、いまやグローバル化が進み、移民も含めて人口移動のボーダレス化も進みつつある。このような中で人口移動から見た世界の各都市がどうあるべきかという議論が当然必要であり、今後のさらなる研究を期待する。

参考・引用文献

- 池辺亮 (2013) 『東アジアの国際分業と「華越経済圏」』 新評論
- 石川義孝 (1978) 「戦後における国内人口移動」『地理学評論』 51-6, pp.433-450.
- 石川義孝 (1994) 『人口移動の計量地理学』 古今書
- 猪俣哲史 (2019) 『グローバル・バリュー・チェーン』 日本経済新聞出版社
- 小倉貞男 (1997) 『物語ヴェトナムの歴史』 中公新書
- 岸本實 (1978) 『人口移動論』 二宮書院
- 北村行伸 (2005) 『パネルデータ分析』 岩波書店
- グエン・スアン・オアイン著, 白石昌也監訳, 那須川敏之・本多美樹訳 (2003) 『ベトナム経済—21世紀の新展開』 明石書店
- グエン・ディ・トゥイ (2013) 「現代ベトナムにおける人口移動の要因と地域間格差」『経済学』 279, pp.139-158.
- 黒田達朗・田淵隆俊・中村良平 (2008) 『都市と地域の経済学[新版]』 有斐閣ブックス
- 黒田俊夫 (1976) 『日本人人口の転換構造』 古今書院
- 経済産業省 (2012) 『通商白書 2012』
- 厚生労働省「技能実習制度の現状」 <https://www.mhlw.go.jp/content/000335597.pdf> (2019年9月20日最終閲覧)
- 厚生労働省「人口動態調査」 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html> (2017年8月20日最終閲覧)
- 酒井高正 (1993) 「国内人口移動の規定要因分析」『奈良大学紀要』 21, pp.167-173.
- 坂田正三 (2017) 「ベトナムの2016～2020年経済・社会発展の方向性」石塚葉編『ベトナムの「第2のドイモイ」—第12回共産党大会の結果と展望—』アジア経済研究所, pp.53-76.
- 首相官邸「地方創生」 https://www.kantei.go.jp/jp/headline/chihou_sousei/ (2017年8月20日最終閲覧)
- ジェトロ・アジア経済研究所, 朽木昭文, 野上裕生, 山形辰史編 (1997) 『テキストブック 開発経済 [新版]』 有斐閣ブックス
- 鈴木啓祐 (1985) 『人口分布の構造解析』 大明堂
- 巢内尚子 (2019) 『奴隷労働—ベトナム人技能実習生の実態』 花伝社
- 世界銀行, 都野尚典訳 (2009) 「世界銀行「東アジアのルネッサンス—経済成長の理念」(2)」『九州情報大学研究論集』 11, pp.105-124.
- 総務省統計局「国勢調査」 <https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521> (2017年8月20日最終閲覧)
- 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」 <http://www.stat.go.jp/data/idou/> (2017年8月20日最終閲覧)

- 総務省統計局「人口集中地区とは」<https://www.stat.go.jp/data/chiri/1-1.html> (2019年5月30日最終閲覧)
- 総務省統計局「平成22年国勢調査」<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm> (2017年8月20日最終閲覧)
- 総務省統計局「平成27年国勢調査」<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm> (2017年8月20日最終閲覧)
- 園部哲史, 大塚啓二郎 (2004)『産業発展のルーツと戦略』和泉書館
- 貴志功 (2011)「ベトナムの国内移住者に対する居住登録に関する法制の変容」『アジア太平洋研究』36, pp.121-137.
- 高橋暎 (2013)「現代ベトナム農業における経営規模の拡大とその雇用吸収力」坂田正三編『高度経済成長下のベトナム農業・農村発展』アジア経済研究所, pp.29-58.
- 高橋孝明 (2012)『都市経済学』有斐閣ブックス
- 竹内郁雄 (2011)「ドイモイ下のベトナムにおける「共同体」の存在と役割および「政府」の失敗」寺本実編著『現代ベトナムの国家と社会』明石書店, pp.27-67.
- 舘稔 (1961)『日本の人口移動』古今書院
- 谷岡弘二 (2001)「地域間所得格差と人口移動に関する研究」『地域と社会』4, pp.39-59.
- 谷岡弘二・山田 浩之 (2004)「日本の地域間所得格差に関する時系列分析」『地域と社会』7, pp.85-102.
- 田淵隆俊 (1986)「地域間所得格差と地域間人口移動」『地域学研究』17, pp.215-226.
- チャン・ティ・フエ (2017)「ベトナム製造企業における研究開発活動の決定因」『アジア太平洋研究科論集』34, pp.75-99.
- ド・マン・ホーン (2012)「ベトナムにおける裾野産業の発展に関わる基礎問題－産業間及び企業間のリンケージについての分析－」『桜美林経営研究』3, pp.37-62.
- トラン・ヴァン・トウ (2010)『ベトナム経済発展論』勁草書房
- トラン・ヴァン・トウ (2012)「ベトナム経済の現段階：発展論と体制移行論からみた特徴」『比較経済研究』49(1), pp.15-30.
- 内閣府「県民経済計算」http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/sonota/kenmin/kenmin_top.html (2017年8月20日最終閲覧)
- 内閣府「国民経済計算」<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html> (2017年8月20日最終閲覧)
- 内閣府「統計表 (県民経済計算)」
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html (2019年4月10日最終閲覧)
- 内閣府「2010年度国民経済計算」
https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h22/h22_kaku_top.html (2017年8月20日最終閲覧)
- 中村良平 (2002a)「地域間格差と地域発展 (上)」Regional Policy Review, Vol.7, pp.50-57.

- 中村良平 (2002b) 「地域間格差と地域発展 (中)」 *Regional Policy Review*, Vol.8, pp.51-58.
- 西川直孝 (2015) 「ベトナムにおける人口移動の決定要因—省別マクロ経済データを用いた要因分析—」『国際公共経済研究』 26, pp.41-50.
- 八田達夫・田淵隆俊 (1994) 「東京一極集中の諸要因と対策」八田達夫編『東京一極集中の経済分析』日本経済新聞社
- 林宜嗣 (2014) 「東京一極集中と第二階層都市の再生」『研究学論究』 68(3), pp.243-269.
- 速水佑次郎 (2004) 『新版開発経済学』創文社
- ブイ・ディン・タン (2015) 「ベトナム貿易構造の特徴と課題」『佐賀大学経済論集』 47 (6), pp.109-125.
- ブイ・ディン・タン (2016) 「サムスンのベトナム進出とその影響」『佐賀大学経済論集』 48(4), pp.21-38.
- 藤田昌久 (2005) 「日本の産業クラスター」アジアとその他の地域の産業集積比較研究会編『アジアとその他の地域の産業集積比較—産業発展の要因—』日本貿易振興機構アジア経済研究所
- 古田元夫 (1996) 『ベトナムの現在』講談社
- 古田元夫 (2009) 『ドイモイの誕生』青木書店
- 古田元夫 (2015) 『増補新装版ベトナムの世界史—中華世界からの東南アジア世界へ』東京大学出版会
- 古田元夫 (2017) 『ベトナムの基礎知識』めこん
- 松原宏 (1995) 「資本の国際移動と世界都市東京」『経済地理学年報』 41(4), pp.293-307.
- 村上俊介 (2016) 「日本におけるベトナム研究の視座の変遷」『専修大学社会科学研究所月報』 641, pp.14-22.
- 山田和代, 弘中史子 (2018) 「日系中小企業のベトナムでの事業展開」滋賀大学経済経営研究所『坂田正彦根論叢』 415, pp.160-174.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations “Statistics Data Statistics”
http://www.fao.org/faostat/en/#rankings/countries_by_commodity (最終閲覧 2018 年 12 月 15 日)
- Fujita, M, Krugman P. and Venables A. J. (1999), *The Spatial Economy: Cities Regions and International Trade*, Massachusetts Institute of Technology. (小出博之訳『空間経済学』東洋経済新報社, 2000 年)
- Fujita, M, Thisse, J (2013), *ECONOMICS OF AGGLOMERATION*, Second Edition, Cambridge University Press. (徳永澄憲, 太田充訳『集積の経済学』東洋経済新報社, 2017 年)
- Funkhouser, Edward (1997), “Mobility and Labor Market Segmentation: the Urban Labor Market in EI Salvador” *Economic Development and Cultural change*, 46(1)
- General Statistics Office of Vietnam, “Statistical Data”
https://www.gso.gov.vn/Default_en.aspx?tabid=766 (2019 年 9 月 20 日最終閲覧)
- General Statistics Office of Vietnam (2011), *Population change and family planning survey 1/4/2010 - Major findings*, Statistical Publishing House

- General Statistics Office of Vietnam (2012), *The 1/4/2011 population change and family planning survey: Major findings*, Statistical Publishing House
- General Statistics Office of Vietnam (2013), *The 1/4/2012 time point population change and family planning survey - Major findings*, Statistical Publishing House
- General Statistics Office of Vietnam (2014), *The 1/4/2013 time - point population change and family planning survey- Major findings*, Statistical Publishing House
- General Statistics Office of Vietnam (2015), *The 1/4/2014 Viet Nam Intercensal Population and Housing Survey: Major Findings*, Statistical Publishing House
- General Statistics Office of Vietnam (2016a), *Major findings: The 1/4/2015 time-point population change and family planning survey*, Statistical Publishing House
- General Statistics Office of Vietnam (2016b), *Result of the Vietnam household living standards survey 2014*, Statistical Publishing House
- General Statistics Office of Vietnam (2017a), *Major findings: The 1/4/2016 time - point population change and family planning survey*, Statistical Publishing House
- General Statistics Office of Vietnam (2017b), *Vietnam's exports and imports of goods - International integration and development 2005-2015*, Statistical Publishing House
- General Statistics Office of Vietnam (2018a), *International Merchandise Trade Vietnam 2016*, Statistical Publishing House
- General Statistics Office of Vietnam (2018b), *Result of Rural, Agricultural and Fishery Census 2016*, Statistical Publishing House
- General Statistics Office of Vietnam (2018c), *Result of the Vietnam household living standards survey 2016*, Statistical Publishing House
- General Statistics Office of Vietnam (2018d), *Statistical Yearbook of Vietnam 2017*, Statistical Publishing House
- General Statistics Office of Vietnam (2018e), *2016 Report on Informal employment in Viet Nam*, Statistical Publishing House
- General Statistics Office of Vietnam (2019), *Preliminary result of Vietnam population and housing census 2019*, Central Population and Housing Census Steering Committee
- Greenwood, M J. (1997), "Internal Migration in Developed Countries" *Handbook of Population and Family Economics*, North-Holland, pp.647-719.
- Humphrey, J. and H. Schmitz (2004), "Chain Governance and Upgrading: Taking Stock" in Schmitz, H. eds. *Local Enterprise in the Global Economic*, Edward Elgar, Cheltenham, pp.349-381.
- Indochina International Consulting "Industrial Park and Investment Information Consulting Portal" <http://viipip.com/homeen/?module=listip> (最終閲覧 2018 年 12 月 15 日)
- Jacobs, J (1969), *THE ECONOMY OF CITIES*, Random House, Inc. (中江利忠, 加賀谷洋一訳 『都市の原理』 鹿島研究所出版会, 1971 年)
- Lewis, W. Arthur (1954), "The Economic Development with Unlimited Supplies of Labour" *Manchester School of Economic and Social Studies*, 22(2), pp.139-191

- Marshall, A (1920), *Principles of Economics*, Macmillan (馬場啓之助訳『マーシャル経済学原理 II』東洋経済新報社, 1966年)
- Michal P. Todaro, Stephen C. Smith (2003), *ECONOMIC DEVELOPMENT Eight Edition*, Pearson Education Limited (岡田靖男監訳, OCDE 開発研究会訳『トダロとスミスの開発経済学』国際協力出版会, 2004年)
- Nguyen-Hoang, P and John G. McPeak (2010), “Leaving or Staying: Inter-Provincial Migration in Vietnam” *Asian and Pacific Migration Journal*, 19(4), pp.473-499.
- Nguyen, T Thinh, Hisamitsu Saito, Hiroshi Isada, Shoichi Ito (2015), “Balancing Skilled with Unskilled Migration in an Urbanizing Agricultural Economy” *World Development* 66, pp.457-467.
- The World Bank (1993), *THE EAST ASIAN MIRACLE: Economic Growth and Public Policy*, A World Bank Policy Research Report (白鳥正喜監訳, 海外経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割—』東洋経済新報社, 1994年)
- The World Bank “World Development Indicators”
<https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators> (2019年9月20日最終閲覧)
- United Nations (2018), *World Urbanization Prospects 2018*
<https://population.un.org/wup/> (2019年月5月30日最終閲覧)

謝辞

本論文の執筆に当たり、大学院在籍中にさまざまなご意見、ご指導をいただき、議論をさせていただきました陸亦群教授をはじめ多くの先生方、そして関係ゼミナールのみなさんに心より感謝申し上げます。また、社会人に学びの機会を与えていただいた日本大学大学院総合社会情報研究科にも深く感謝申し上げます。

最後に、研究を進めるに当たり、ベトナムにおいてさまざまな支援をしていただいた方々、そして研究を支えてくれた家族に心よりお礼を申し上げます。